

令和6年度  
静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査  
結果報告書

令和7年3月  
静岡県



# 令和6年度 静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査結果報告書

## 目 次

1	調査の概要	1
1	1 調査の目的	1
2	2 調査項目	1
3	3 調査概要	1
4	4 回収状況	1
5	5 集計表を読む際の留意点	1
2	2 単純集計結果	2
	<<基本事項>>	2
	<<Ⅰ.組織運営の状況>>	5
	■法人格の選択	5
	■構成員	6
	■財務状況・資金調達	12
	■情報公開・情報発信	16
	<<Ⅱ.事業活動の状況>>	18
	<<Ⅲ.連携や協働の実施状況>>	21
	<<Ⅳ.法人の運営・活動上の課題等>>	26
	<<Ⅴ.新型コロナウイルス感染症の影響>>	28
	<<Ⅵ.その他>>	28
3	クロス集計結果	29
	<<基本事項>>	29
	<<Ⅰ.組織運営の状況>>	33
	■法人格の選択	33
	■構成員	35
	■財務状況・資金調達	71
	■情報公開・情報発信	87
	<<Ⅱ.事業活動の状況>>	92
	<<Ⅲ.連携や協働の実施状況>>	100
	<<Ⅳ.法人の運営・活動上の課題等>>	124
	<<Ⅴ.新型コロナウイルス感染症の影響>>	128
4	使用調査票	130

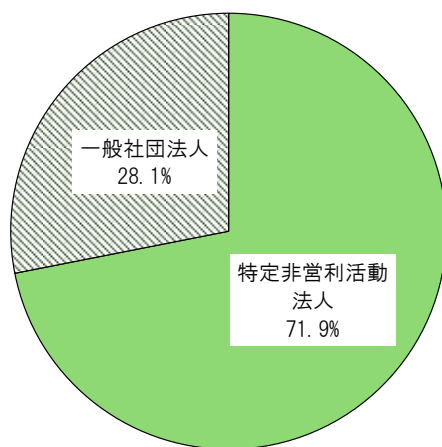




## 2 単純集計結果

### 《基本事項》

#### ○法人格



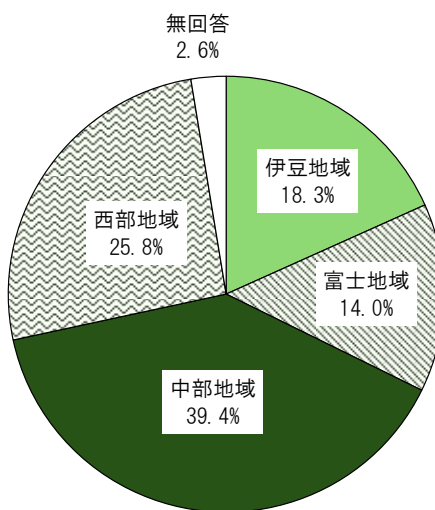
全体 (n=897)

法人格では、「特定非営利活動法人」71.9%、「一般社団法人」28.1%となっている。

#### ○主たる事業所の所在する市町

全体 (n=897)

静岡市	28.9	伊豆市	1.2
浜松市	16.3	御前崎市	0.8
沼津市	5.1	菊川市	1.2
熱海市	1.8	伊豆の国市	0.7
三島市	2.5	牧之原市	0.9
富士宮市	3.0	東伊豆町	0.3
伊東市	2.3	河津町	0.4
島田市	2.8	南伊豆町	0.8
富士市	5.6	松崎町	-
磐田市	3.0	西伊豆町	0.3
焼津市	2.7	函南町	1.2
掛川市	2.6	清水町	0.4
藤枝市	2.9	長泉町	0.2
御殿場市	2.6	小山町	0.9
袋井市	1.6	吉田町	0.2
下田市	1.6	川根本町	0.2
裾野市	1.3	森町	0.1
湖西市	1.0	無回答	2.6

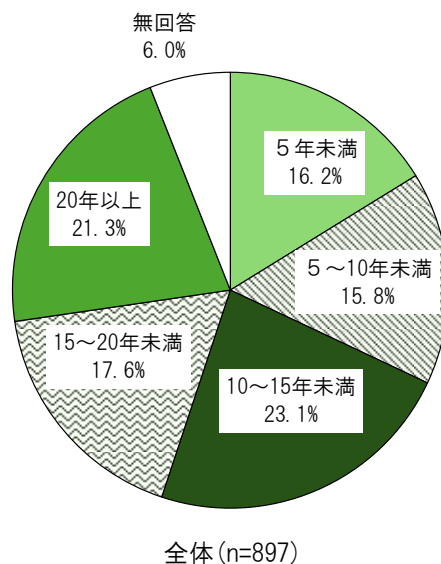


全体 (n=897)

主たる事務所の所在市町名では、「静岡市」28.9%が最も高く、以下「浜松市」16.3%、「富士市」5.6%、「沼津市」5.1%、「富士宮市」3.0%、「磐田市」3.0%となっている。

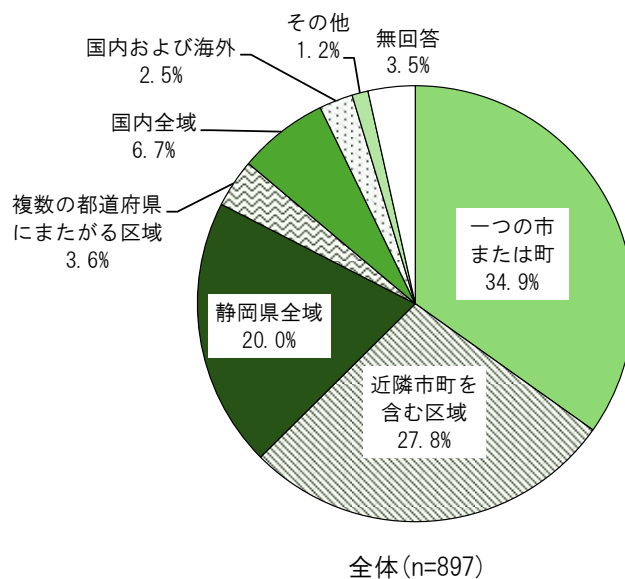
大別してみると、「中部地域」39.4%が最も高く、以下「西部地域」25.8%、「伊豆地域」18.3%、「富土地域」14.0%となっている。

### ○設立年（活動年数）



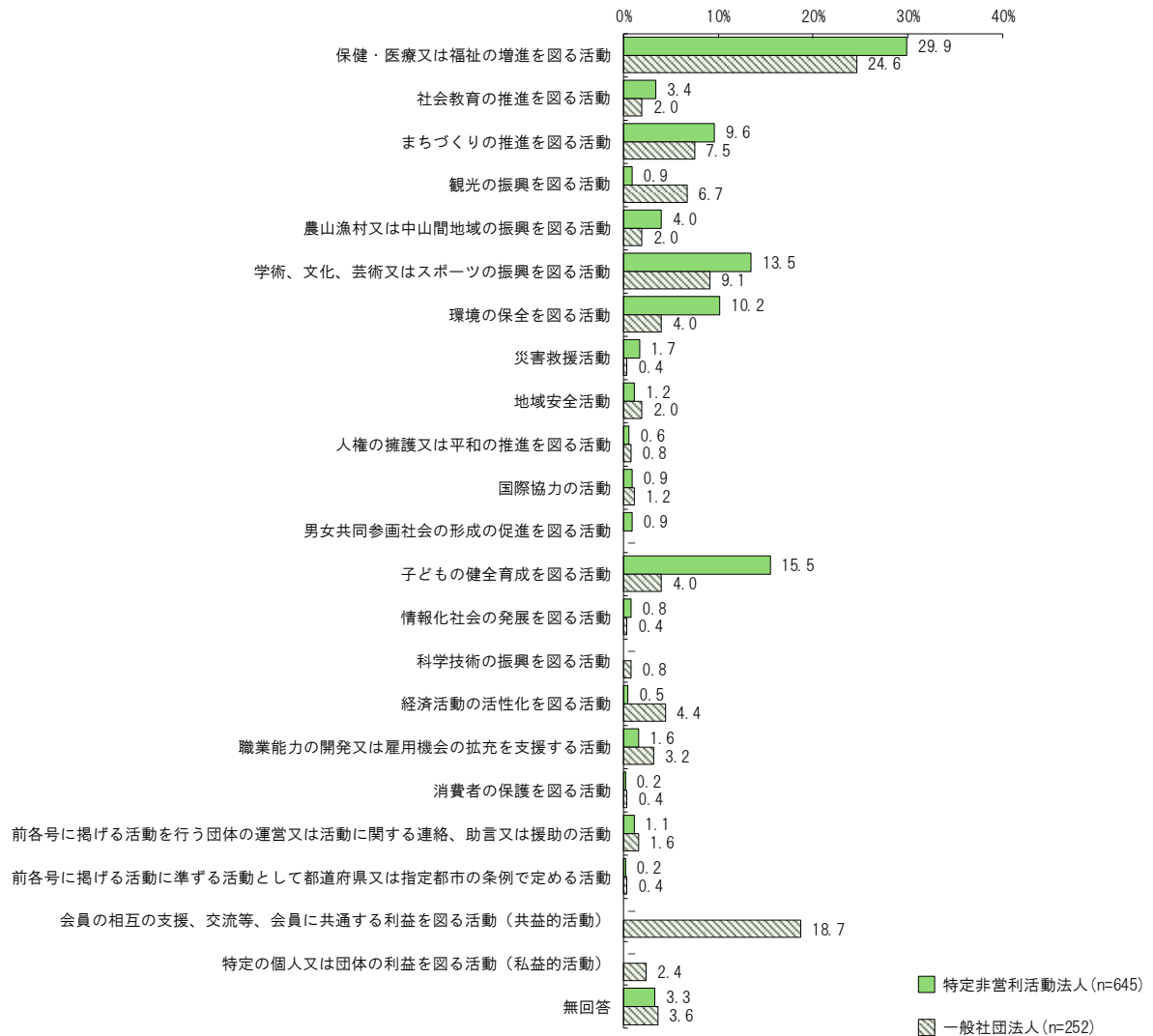
活動年数では、「10～15年未満」23.1%が最も高く、以下「20年以上」21.3%、「15～20年未満」17.6%、「5年未満」16.2%、「5～10年未満」15.8%となっている。

### ○活動地域



活動地域では、「一つの市または町」34.9%が最も高く、以下「近隣市町を含む区域」27.8%、「静岡県全域」20.0%、「国内全域」6.7%、「複数の都道府県にまたがる区域」3.6%となっている。

## ○活動分野



※「会員の相互の支援、交流等、会員に共通する利益を図る活動（共益的活動）」

「特定の個人又は団体の利益を図る活動（私益的活動）」は一般社団法人のみの選択肢

特定非営利活動法人（NPO法人）の活動分野では、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」29.9%が最も高く、以下「子どもの健全育成を図る活動」15.5%、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」13.5%、「環境の保全を図る活動」10.2%、「まちづくりの推進を図る活動」9.6%となっている。

一般社団法人の活動分野では、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」24.6%が最も高く、以下「会員の相互の支援、交流等、会員に共通する利益を図る活動（共益的活動）」18.7%、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」9.1%、「まちづくりの推進を図る活動」7.5%、「観光の振興を図る活動」6.7%となっている。

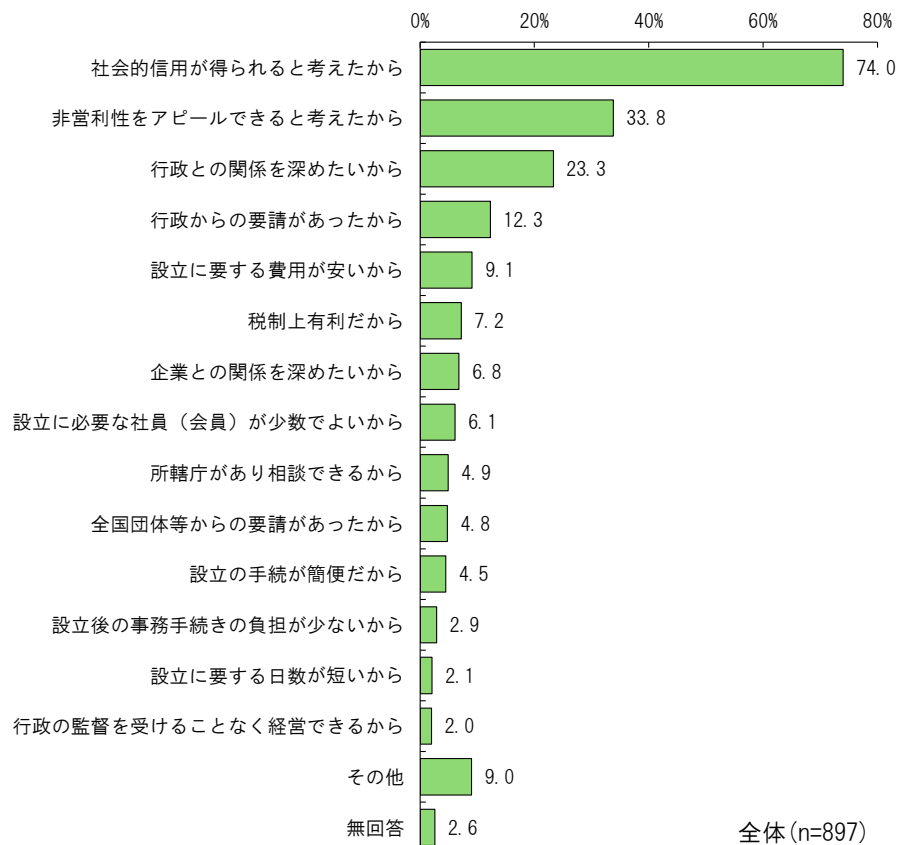


## 《 I . 組織運営の状況 》

### ■法人格の選択

問1. 貴法人が法人設立に当たり現在の法人格を選択した理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

※民法に定める公益法人として設立され、一般社団法人に移行した法人については、公益法人として設立された当初の状況をご回答ください。

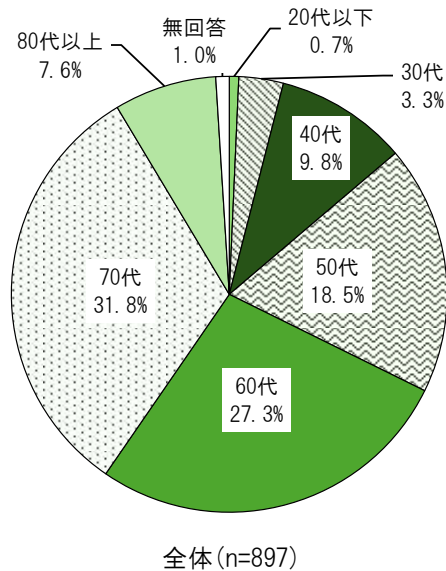


現在の法人格を選択した理由については、「社会的信用が得られると考えたから」74.0%が最も高く、以下「非営利性をアピールできると考えたから」33.8%、「行政との関係を深めたいから」23.3%、「行政からの要請があったから」12.3%、「設立に要する費用が安いから」9.1%となっている。

## ■構成員

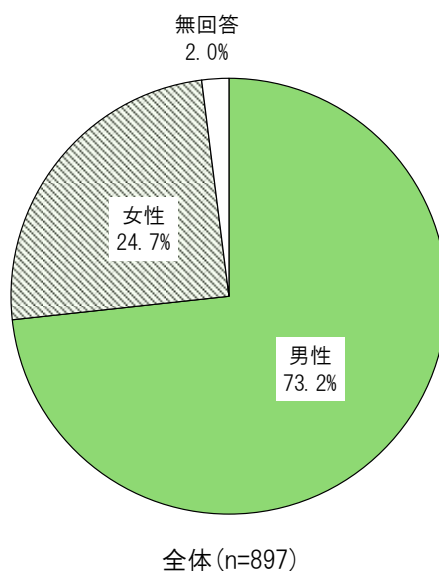
問2. 現在の法人代表者の年代及び性別について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。なお、性別は、女性活躍の指標として把握するため、法律上・戸籍上の性別を選んでください（問3同じ）。

### 【法人代表者の年代】



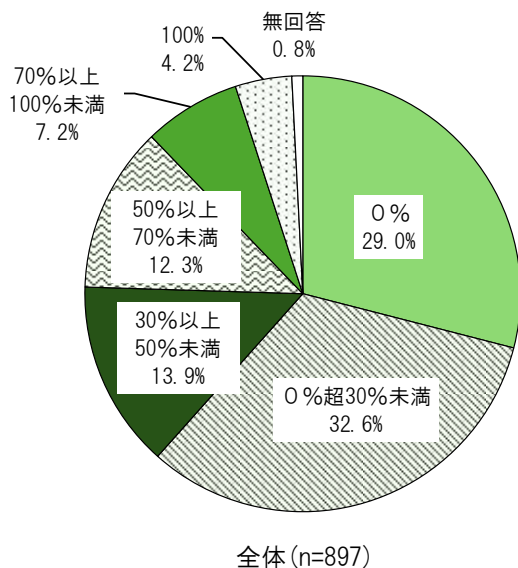
法人代表者の年代については、「70代」31.8%が最も高く、以下「60代」27.3%、「50代」18.5%、「40代」9.8%、「80代以上」7.6%となっている。

### 【法人代表者の性別】



法人代表者の性別については、「男性の代表者」73.2%、「女性の代表者」24.7%となっている。

問3. 役員（理事及び監事）の女性比率について、下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。



役員（理事及び監事）の女性比率については、「0%超30%未満」32.6%が最も高く、以下「0%」29.0%、「30%以上50%未満」13.9%、「50%以上70%未満」12.3%、「70%以上100%未満」7.2%となっている。

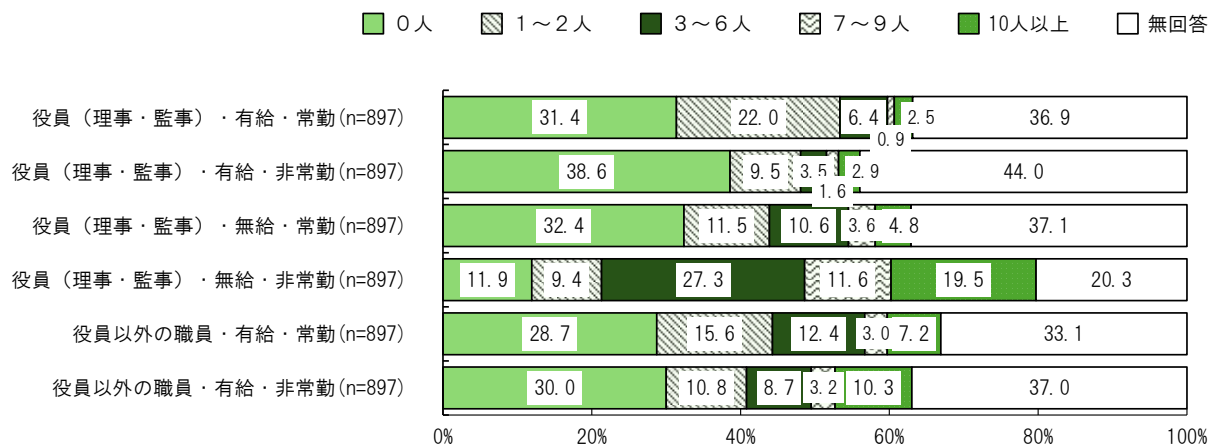
問4. 現在の役員※1・職員※2について、形態別に実人数を記載してください。

※1 役員とは、理事及び監事を指し、法人が独自に置いている特別職（相談役、顧問、名誉会員等）は含みません。

なお、役員かつ職員である者については、役員の有給の欄に記載してください。

※2 職員とは、法人と雇用関係のある方を指します。

※3 常勤とは、事業所の所定労働時間を通じて勤務する労働形態で、いわゆる「フルタイム」の方です。



役員（理事・監事）・有給では、常勤・非常勤ともに「0人」が最も高くなっている。

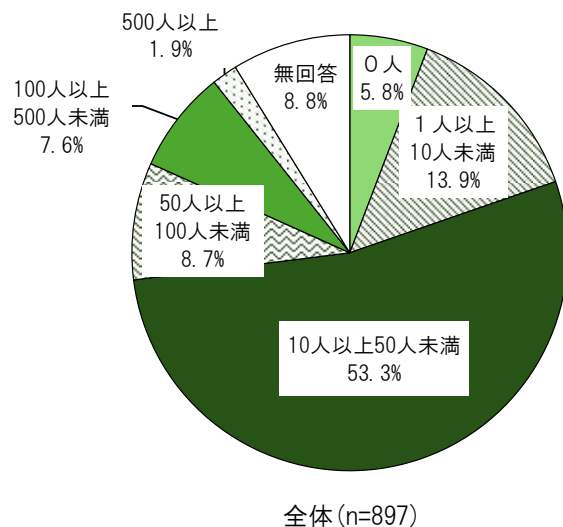
役員（理事・監事）・無給では、常勤は「0人」32.4%が最も高く、非常勤は「3~6人」27.3%が最も高くなっている。

役員以外の職員・有給では、常勤・非常勤ともに「0人」が最も高くなっている。

問5. 現在の貴法人の社員数について、下表に人数、団体数を記載してください。

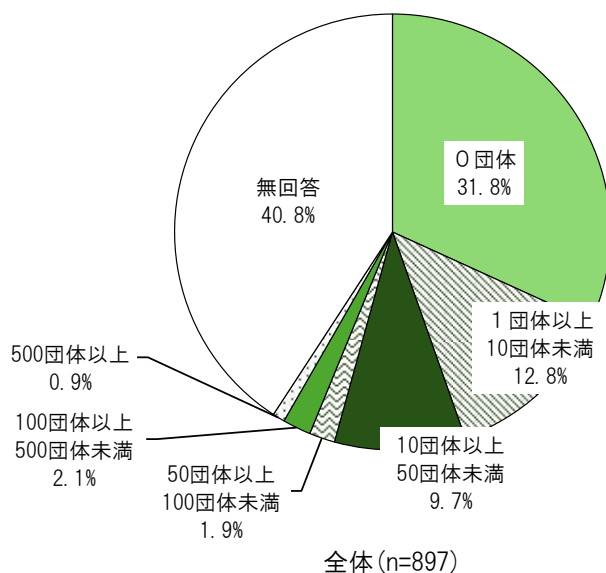
※社員とは、法人の構成員であり、法人の意思決定機関である社員総会において議決権を持つ会員（正会員）のことをいいます。

【個人社員】



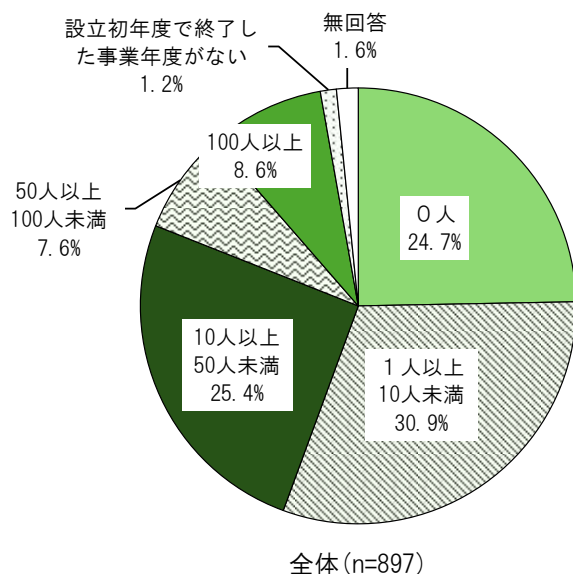
個人社員数では、「10人以上50人未満」53.3%が最も高く、以下「1人以上10人未満」13.9%、「50人以上100人未満」8.7%、「100人以上500人未満」7.6%となっている。

【団体社員】



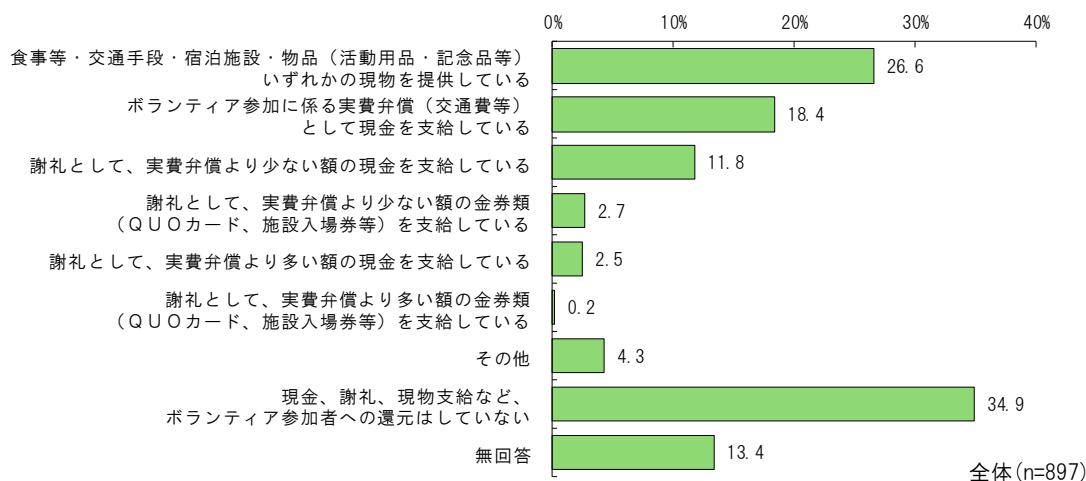
団体社員数では、「0団体」31.8%、「1団体以上10団体未満」12.8%、「10団体以上50団体未満」9.7%、「100団体以上500団体未満」2.1%となっている。

問6. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティア（無償又は実費弁済のみ）の実人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。



直近に終了した事業年度における事業活動や組織運営に携わったボランティア（無償又は実費弁済のみ）の実人数については、「1人以上 10人未満」30.9%が最も高く、以下「10人以上 50人未満」25.4%、「0人」24.7%、「100人以上」8.6%、「50人以上 100人未満」7.6%となっている。

問7. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティアへの還元について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。



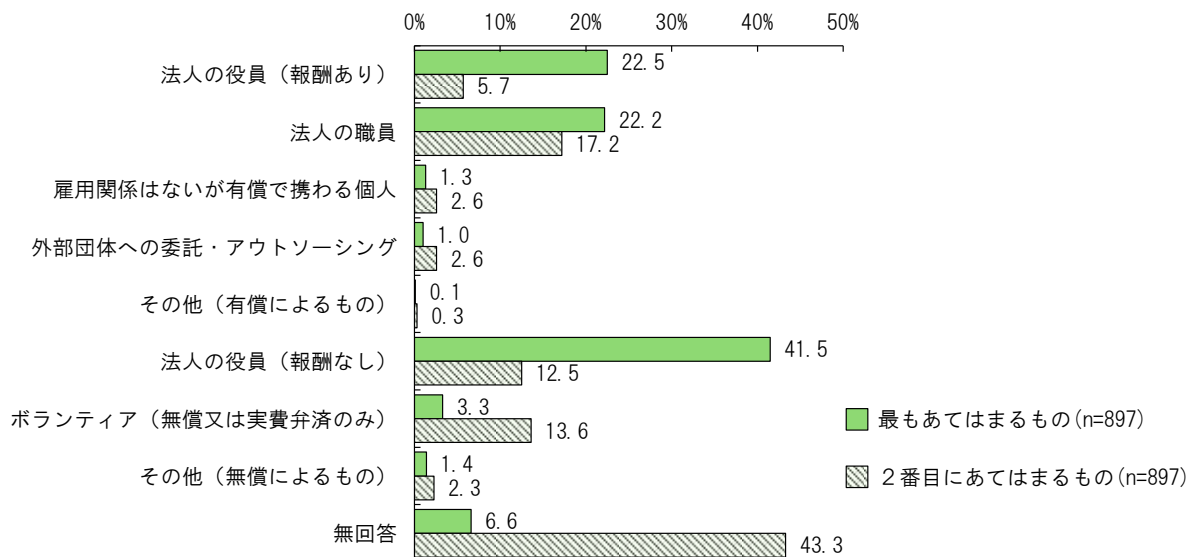
直近に終了した事業年度における事業活動や組織運営に携わったボランティアへの還元については、「現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない」34.9%が最も高く、以下「食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している」26.6%、「ボランティア参加に係る実費弁済（交通費等）として現金を支給している」18.4%、「謝礼として、実費弁済より少ない額の現金を支給している」11.8%となっている。

問8. 貴法人の組織運営及び事業活動において、中心となって実際に業務を行っている方を下記の選択肢の中から最大2つまで選び、それぞれ番号を記載してください。

※1 職員とは、法人と雇用関係のある方で常勤、非常勤の両方を指します。

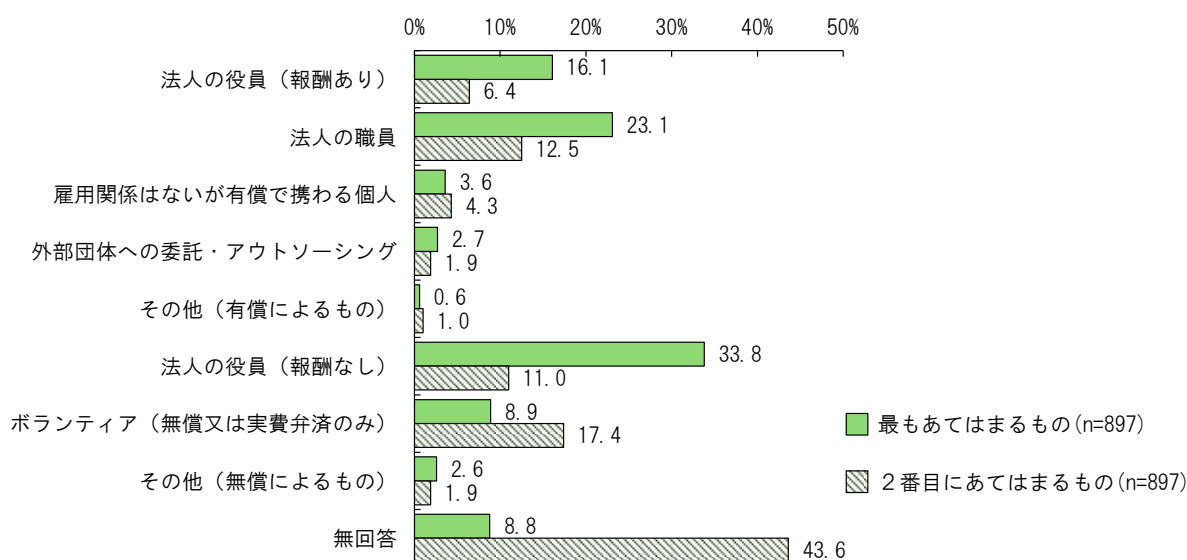
※2 「雇用関係はないが有償で携わる個人」とは、無償であったり交通費などの実費弁済のみを受けるボランティアとは異なり、雇用関係はないが「謝金」や「委託費」などの金銭の支払いを受ける方を指します。

【組織運営の中心となって実際に業務を行っている人】



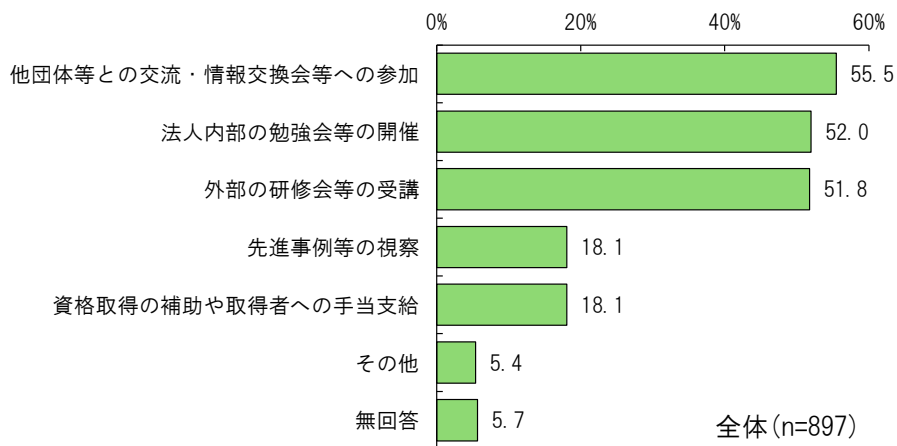
組織運営の中心となって実際に業務を行っている人について、最もあてはまるものは「法人の役員（報酬なし）」41.5%が最も高く、2番目にあてはまるものは、「法人の職員」17.2%が最も高くなっている。

【事業活動の中心となって実際に業務を行っている人】



事業活動の中心となって実際に業務を行っている人について、最もあてはまるものは「法人の役員（報酬なし）」33.8%が最も高く、2番目にあてはまるものは「ボランティア（無償又は実費弁済のみ）」17.4%が最も高くなっている。

問9. 貴法人の役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることについて、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。



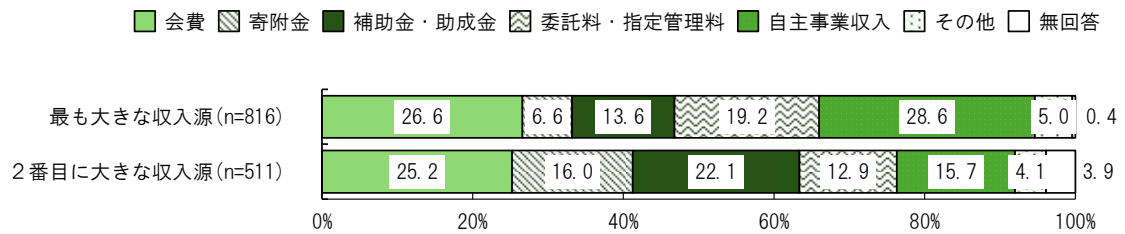
役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることについては、「他団体等との交流・情報交換会等への参加」55.5%が最も高く、以下「法人内部の勉強会等の開催」52.0%、「外部の研修会等の受講」51.8%、「先進事例等の視察」18.1%、「資格取得の補助や取得者への手当支給」18.1%となっている。

## ■財務状況・資金調達

問 10. 直近に終了した事業年度について、最も大きな収入源及び2番目に大きな収入源を下記の選択肢の中から選び、それぞれ番号を記載してください。

※「6. その他」を選んだ場合は、(選択肢)表内の( )に具体的な内容を記載してください。

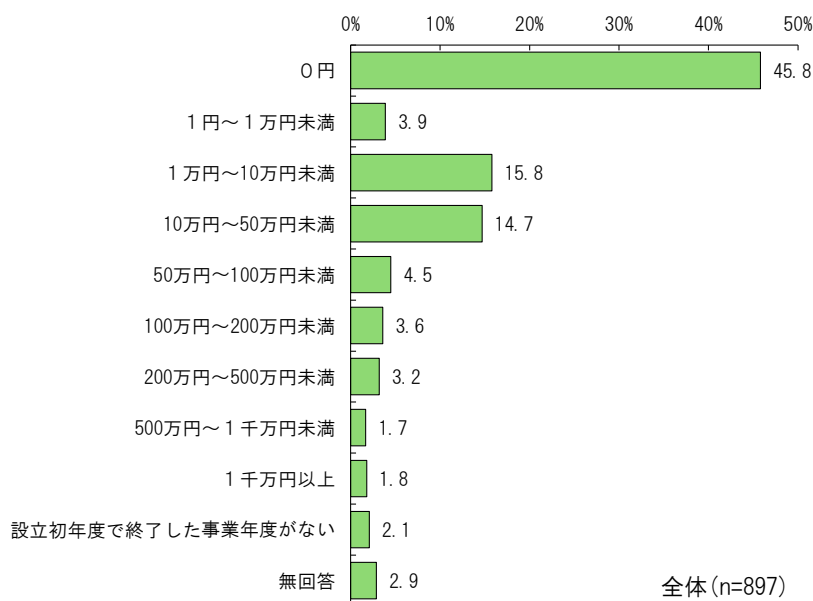
### 【収入源の内訳】



最も大きな収入源では、「自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）」28.6%が最も高く、2番目に大きな収入源では、「会費」25.2%が最も高くなっている。

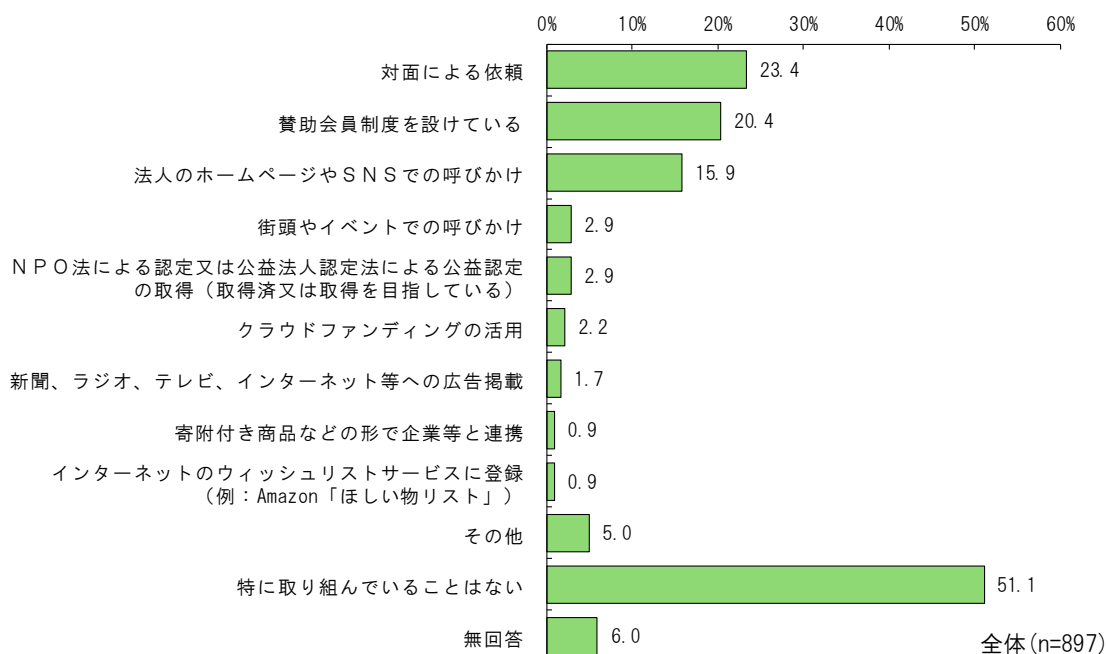


問 11. 直近に終了した事業年度について、受領した寄附金の合計額を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。



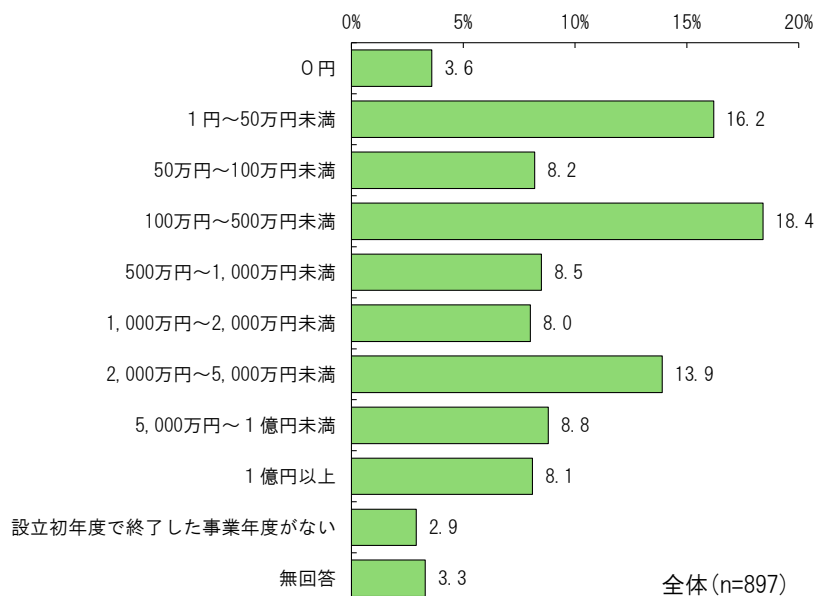
直近に終了した事業年度について、受領した寄附金の合計額では、「0円」45.8%が最も高く、以下「1万円～10万円未満」15.8%、「10万円～50万円未満」14.7%、「50万円～100万円未満」4.5%、「1円～1万円未満」3.9%となっている。

問 12. 貴法人が寄附を集めるために行っている取組について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。



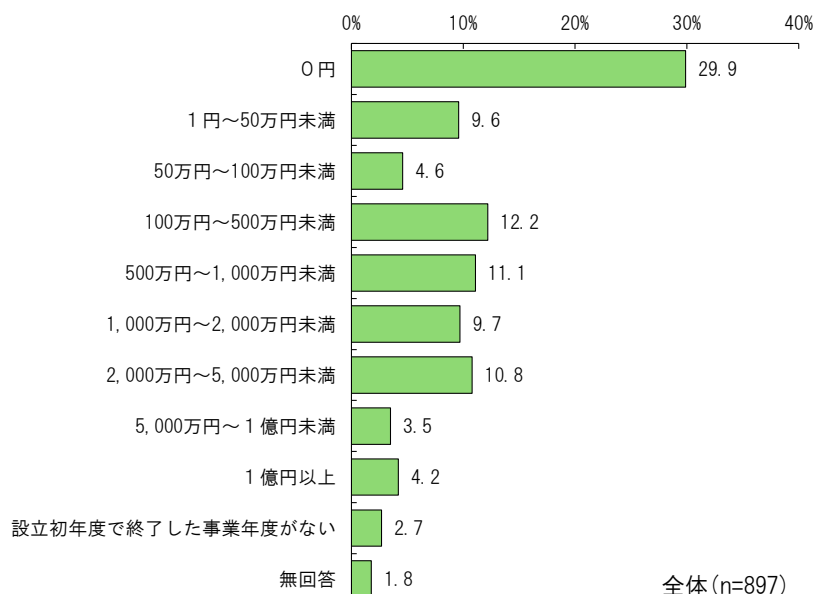
寄附を集めるために行っている取組については、「特に取り組んでいることはない」51.1%が最も高く、以下「対面による依頼」23.4%、「賛助会員制度を設けている」20.4%、「法人のホームページやSNSでの呼びかけ」15.9%となっている。

問 13. 直近に終了した事業年度について、経常費用と経常外費用の合計額(複式簿記でない場合、年間総支出額)の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。



直近に終了した事業年度について、経常費用と経常外費用の合計額(複式簿記でない場合、年間総支出額)の規模では、「100万円～500万円未満」18.4%が最も高く、以下「1円～50万円未満」16.2%、「2,000万円～5,000万円未満」13.9%、「5,000万円～1億円未満」8.8%、「500万円～1,000万円未満」8.5%となっている。

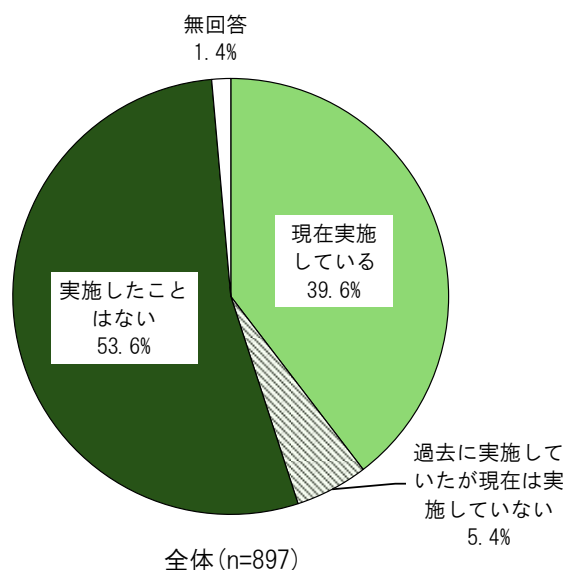
問 14. 直近に終了した事業年度について、人件費(役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費等)の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。



直近に終了した事業年度について、人件費(役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費等)の規模では、「0円」29.9%が最も高く、以下「100万円～500万円未満」12.2%、「500万円～1,000万円未満」11.1%、「2,000万円～5,000万円未満」10.8%、「1,000万円～2,000万円未満」9.7%となっている。

問 15. 収益事業の実施状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

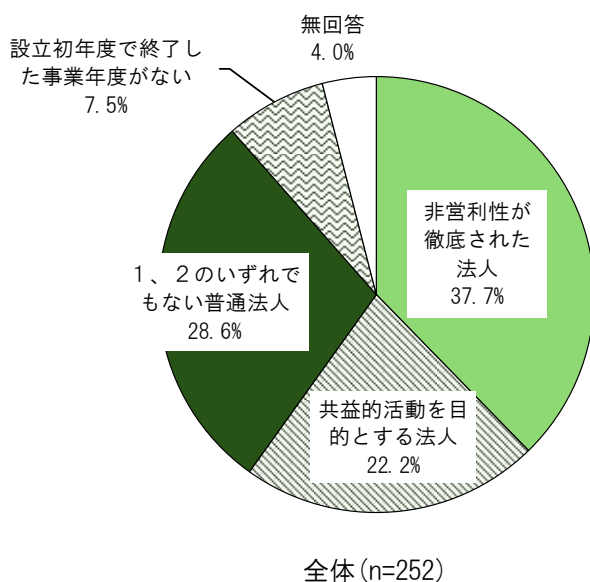
※「収益事業」とは、税法上の区分であり、法人税の課税対象となる事業です。NPO法上の「特定非営利活動事業」と「その他事業」の区分とは必ずしも一致しません。



収益事業の実施状況については、「実施したことはない」53.6%が最も高く、以下「現在実施している」39.6%、「過去に実施していたが現在は実施していない」5.4%となっている。

問 16. 一般社団法人のみ御回答ください。

直近に終了した事業年度の法人税法上の区分について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。



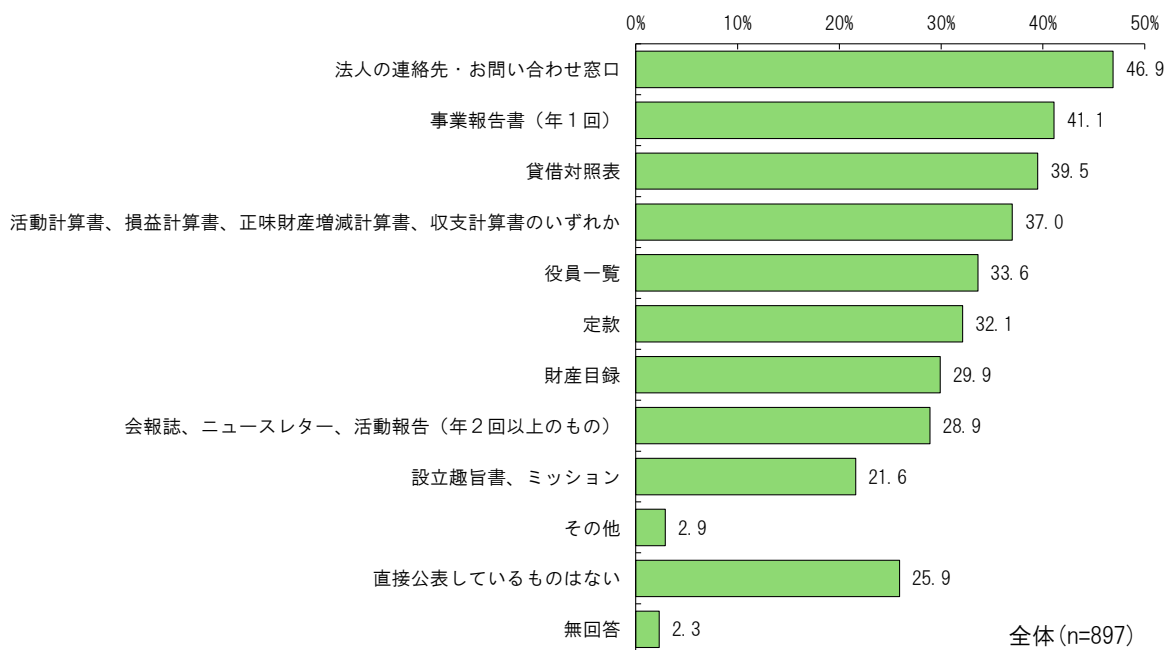
一般社団法人について、直近に終了した事業年度の法人税法上の区分は、「非営利性が徹底された法人」37.7%が最も高く、以下「1、2のいずれでもない普通法人」28.6%、「共益的活動を目的とする法人」22.2%、「設立初年度で終了した事業年度がない」7.5%となっている。

## ■情報公開・情報発信

問 17. 現在、貴法人が一般市民向けに直接公表している情報について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

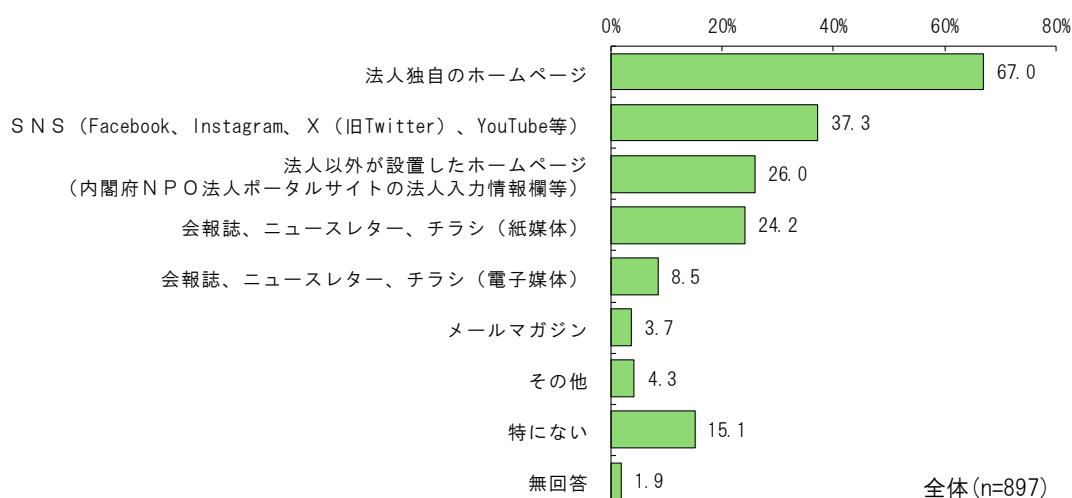
※一般市民向けに公表しているとは、インターネット、官報、日刊新聞、誰もがアクセスできる法人の掲示場等への掲載により、情報公開していることをいいます。

※貴法人から所轄庁へ事業報告書等を提出した結果、所轄庁が窓口や内閣府NPO法人ポータルサイトの行政入力情報欄等で情報公開することにより間接的に公表されているが、貴法人から一般市民向けに直接公表しているものがない場合は、「11. 直接公表しているものはない」に○をつけてください。



一般市民向けに直接公表している情報については、「法人の連絡先・お問い合わせ窓口」46.9%が最も高く、以下「事業報告書 (年1回)」41.1%、「貸借対照表」39.5%、「活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書のいずれか」37.0%、「役員一覧」33.6%となっている。

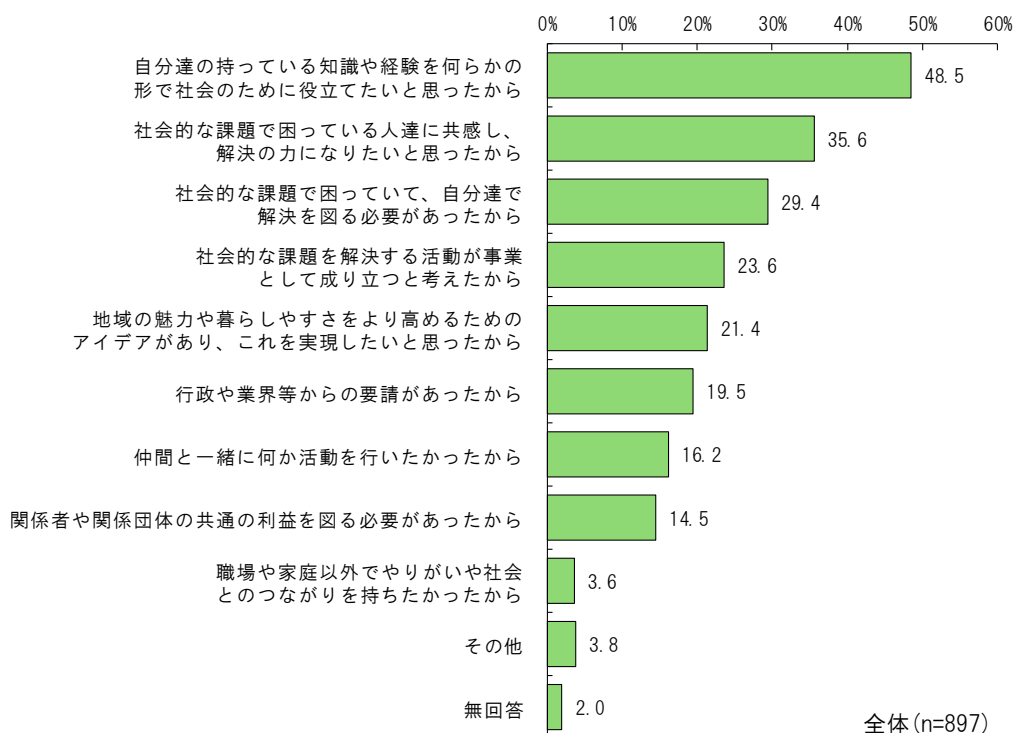
問 18. 貴法人が一般市民向けに直接おこなっている情報発信（情報公開だけでなく広報を含む）の媒体について、該当するものすべての番号に○をつけてください。



一般市民向けに直接おこなっている情報発信（情報公開だけでなく広報を含む）の媒体については、「法人独自のホームページ」67.0%が最も高く、以下「SNS (Facebook、Instagram、X (旧Twitter)、YouTube等)」37.3%、「法人以外が設置したホームページ (内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等)」26.0%、「会報誌、ニュースレター、チラシ (紙媒体)」24.2%となっている。

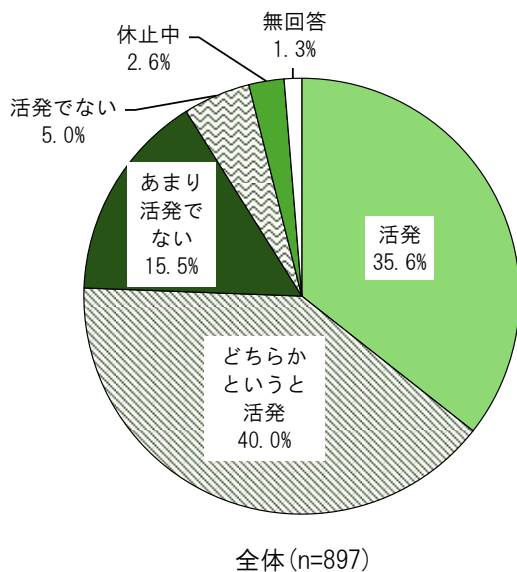
## 《Ⅱ. 事業活動の状況》

問 19. 貴法人の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけについて、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。



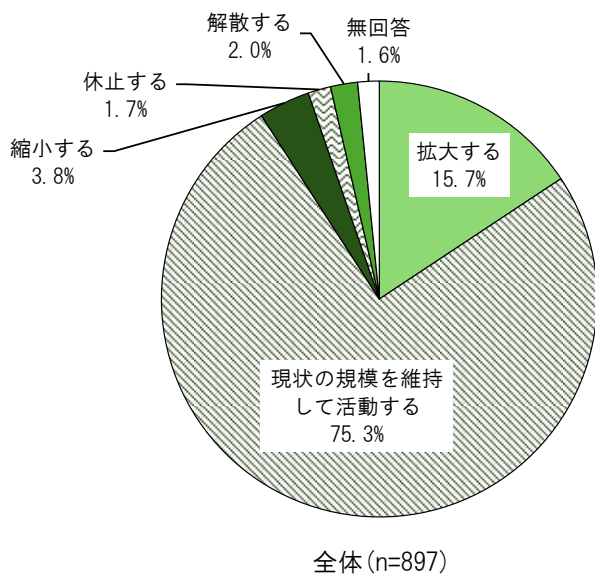
設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけについては、「自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから」48.5%が最も高く、以下「社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから」35.6%、「社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから」29.4%、「社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから」23.6%、「地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから」21.4%となっている。

問 20. 貴法人の現在の事業活動の状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。



現在の事業活動の状況については、「どちらかというと活発」40.0%が最も高く、以下「活発」35.6%、「あまり活発でない」15.5%、「活発でない」5.0%、「休止中」2.6%となっている。

問 21. 貴法人の今後の事業活動、組織運営の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。



今後の事業活動、組織運営の方針については、「現状の規模を維持して活動する」75.3%が最も高く、以下「拡大する」15.7%、「縮小する」3.8%、「解散する」2.0%、「休止する」1.7%となっている。

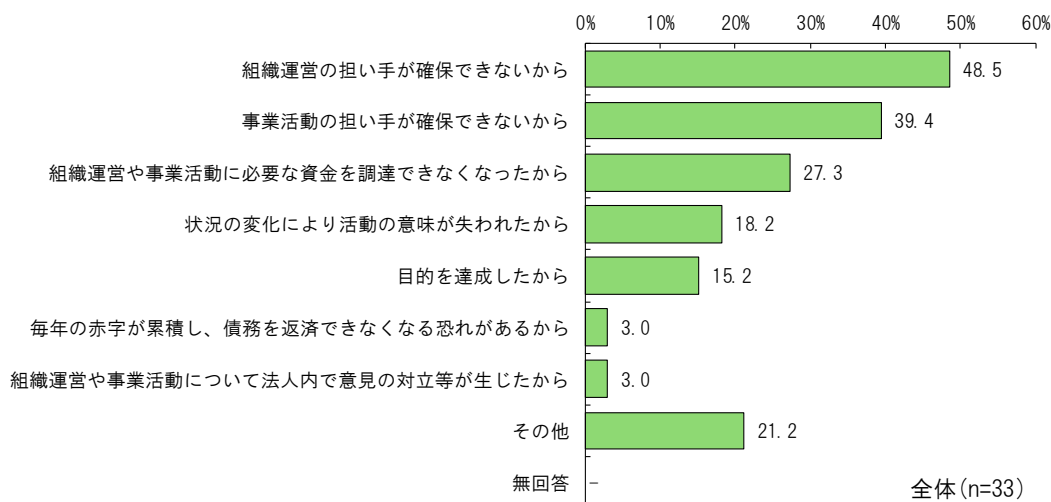
問 22. 問 21 で「1. 拡大する」と回答した法人におたずねします。

今後取り組みたい事業の内容を記載してください。

自由回答のため、記載を省略

問 23. 問 21 で「4. 休止する」または「5. 解散する」と回答した法人におたずねします。

活動を休止又は解散する理由として、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

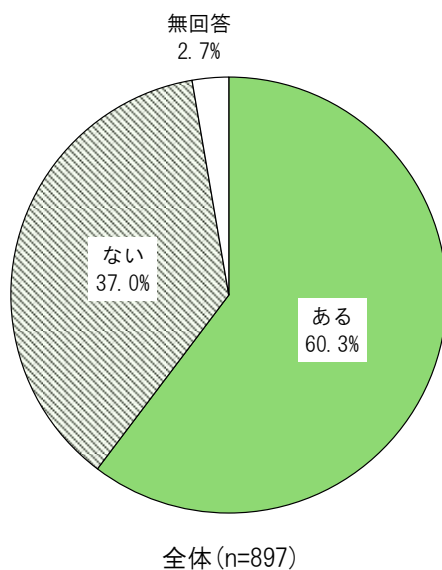


活動を休止又は解散する理由については、「組織運営の担い手が確保できないから」48.5%が最も高く、以下「事業活動の担い手が確保できないから」39.4%、「組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから」27.3%、「状況の変化により活動の意味が失われたから」18.2%となっている。



### ≪Ⅲ. 連携や協働の実施状況≫

問 24. 貴法人は、これまでに社会的課題の解決のため、行政、企業等と連携・協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。 該当する方の番号に○をつけてください。

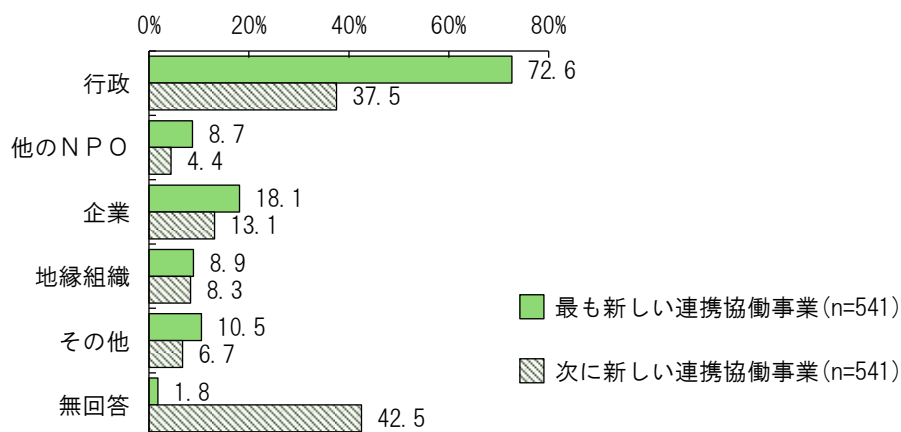


これまでに行政、企業等と連携・協働事業を行ったことがあるかでは、「ある」60.3%、「ない」37.0%となっている。

以下、問 24 で「1. ある」と回答した法人におたずねします。

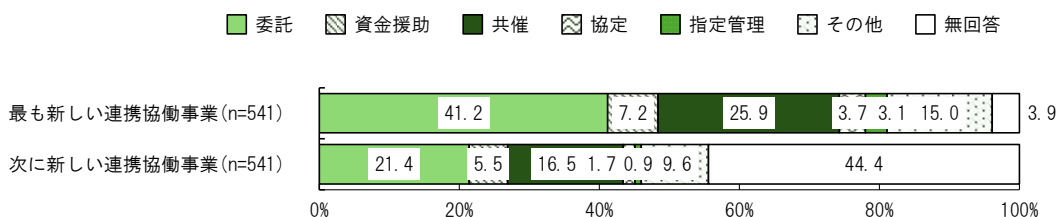
問 25-1. 連携・協働により実施した事業について、新しい順に最大2件、下記に記入してください。

【連携・協働の相手方】



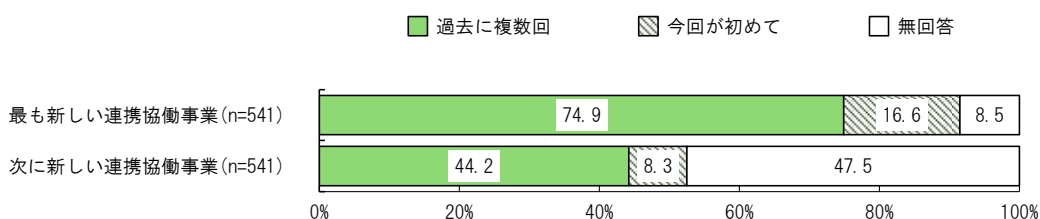
連携・協働の相手では、最も新しい連携協働事業、次に新しい連携協働事業ともに「行政」が最も高く、次いで「企業」となっている。

## 【実施形態】



実施形態では、最も新しい連携協働事業、次に新しい連携協働事業ともに「委託」が最も高く、次いで「共催」、「資金援助」となっている。

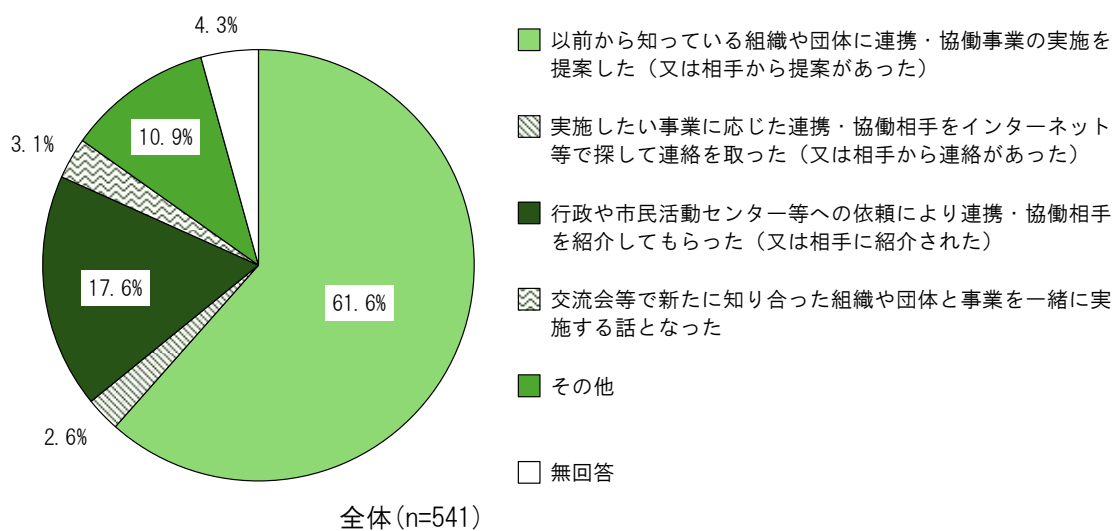
## 【頻度】



頻度では、最も新しい連携協働事業、次に新しい連携協働事業ともに「過去に複数回」が「今回が初めて」より高くなっている。最も新しい連携協働事業については74.9%が、次に新しい連携協働事業については44.2%が「過去に複数回」の頻度で実施していると回答しており、過去に連携協働事業を行ったことがある法人は、再度、連携協働事業を行う傾向にある。

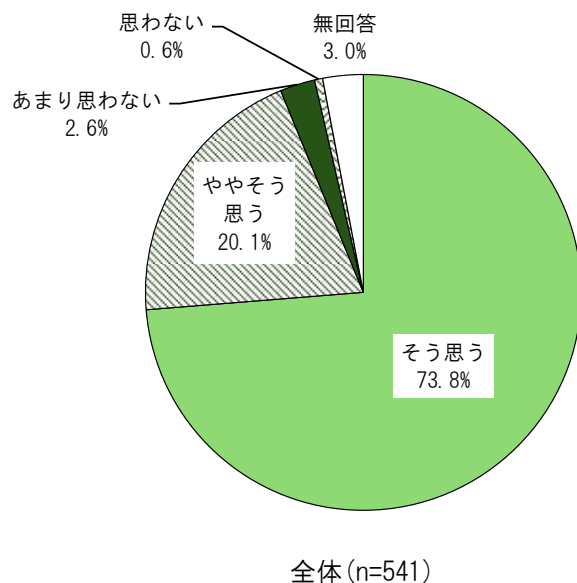
なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

問 25-2. 最近に実施した連携・協働事業において、連携・協働の相手をどのように見つけたかについて、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。



最近に実施した連携・協働事業における連携・協働の相手をどのように見つけたかについては、「以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）」61.6%が最も高く、以下「行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）」17.6%、「交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった」3.1%となっている。

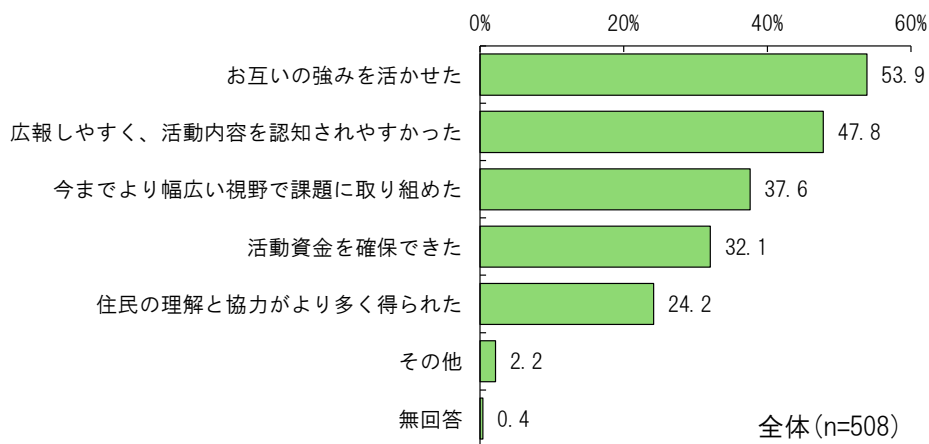
問 25-3. 連携・協働することは課題解決に有効であったかどうか、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。



連携・協働することは課題解決に有効であったかどうかでは、「そう思う」73.8%が最も高く、以下「ややそう思う」20.1%、「あまり思わない」2.6%、「思わない」0.6%となっている。

問 25-3-1. 問 25-3. で1又は2と回答した法人におたずねします。

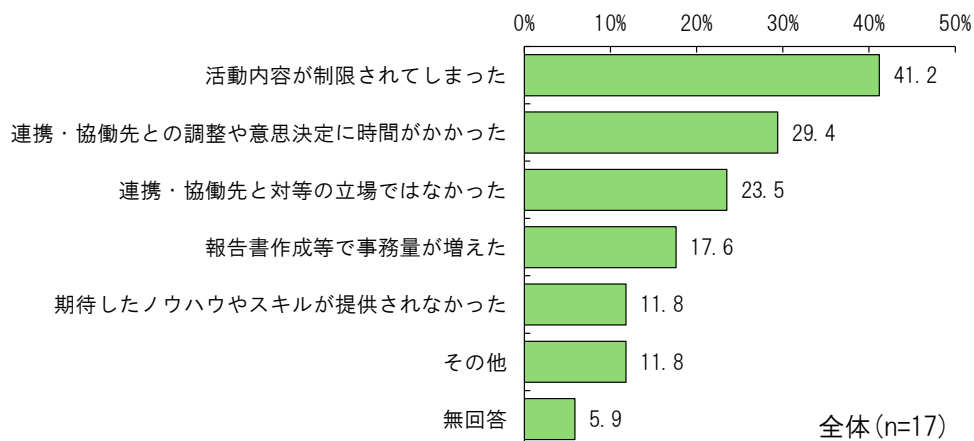
連携・協働が有効だったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。



連携・協働が有効だったと考える理由については、「お互いの強みを活かせた」53.9%が最も高く、以下「広報しやすく、活動内容を認知されやすかった」47.8%、「今までより幅広い視野で課題に取り組めた」37.6%、「活動資金を確保できた」32.1%、「住民の理解と協力がより多く得られた」24.2%となっている。

問 25-3-2. 問 25-3. で3又は4と回答した法人におたずねします。

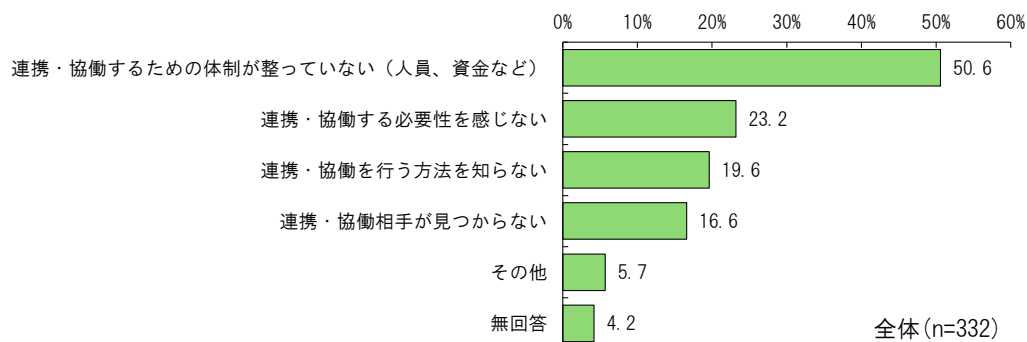
連携・協働が有効ではなかったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。



連携・協働が有効ではなかったと考える理由については、「活動内容が制限されてしまった」41.2%が最も高く、以下「連携・協働先との調整や意思決定に時間がかかった」29.4%、「連携・協働先と対等の立場ではなかった」23.5%、「報告書作成等で事務量が増えた」17.6%、「期待したノウハウやスキルが提供されなかった」11.8%となっている。

問 26. 問 24. で「2. ない」と回答した法人におたずねします。

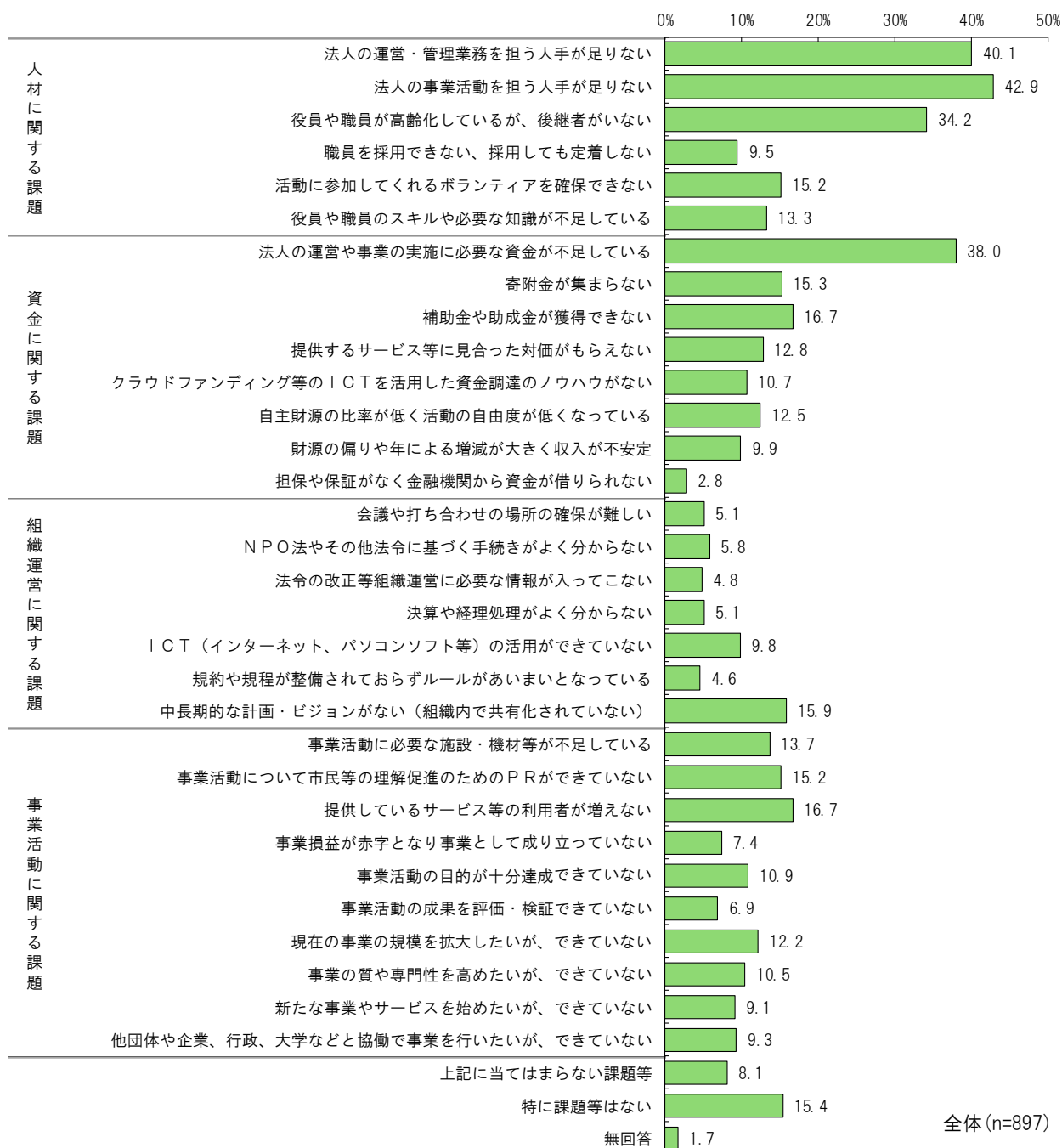
他の組織や団体等と連携・協働事業を行ったことがない理由について、該当するものすべての番号に○をつけてください。



他の組織や団体等と連携・協働事業を行ったことがない理由については、「連携・協働するための体制が整っていない（人員、資金など）」50.6%が最も高く、以下「連携・協働する必要性を感じない」23.2%、「連携・協働を行う方法を知らない」19.6%、「連携・協働相手が見つからない」16.6%となっている。

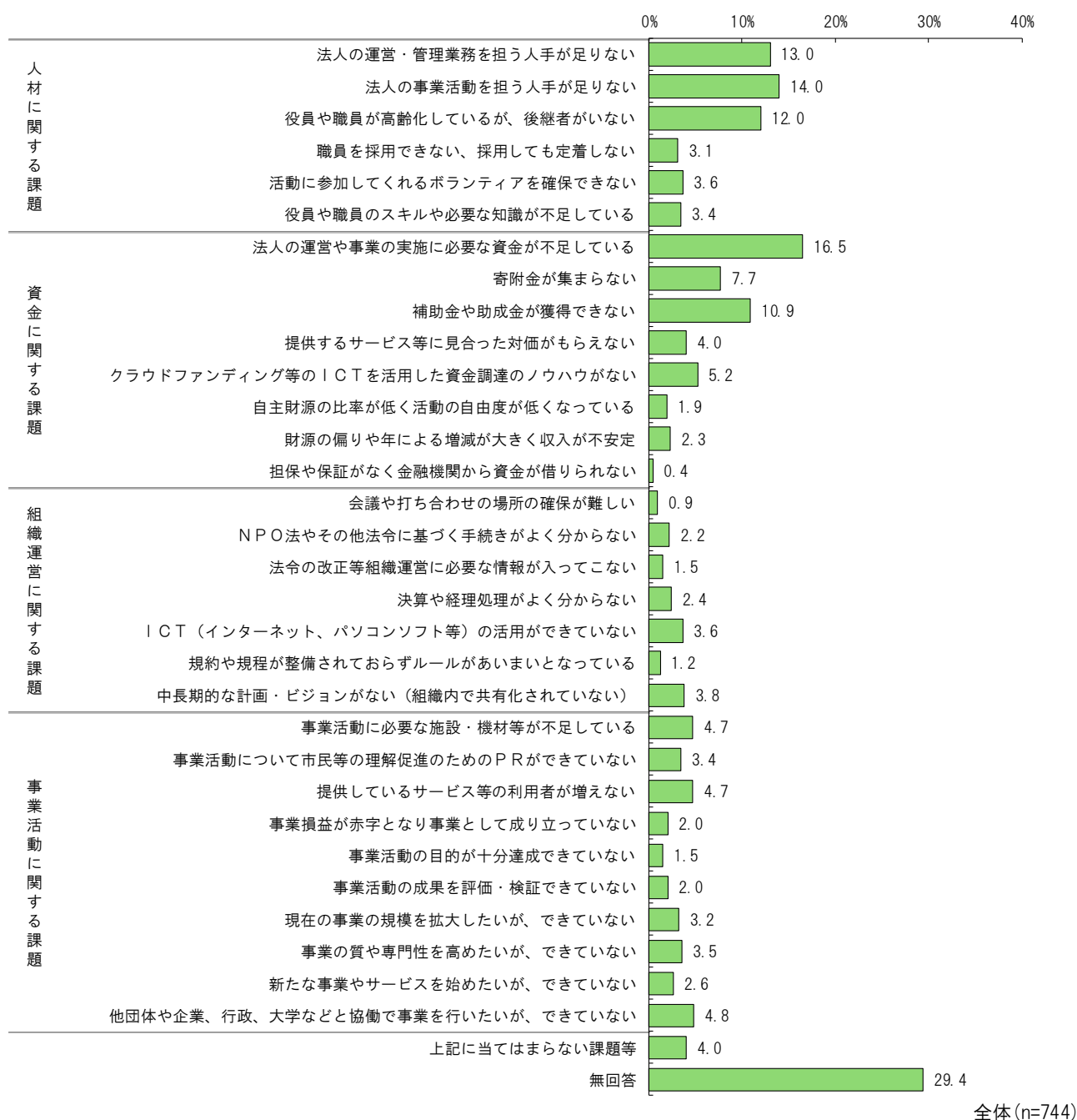
#### 《IV. 法人の運営・活動上の課題等》

問 27. 貴法人が現在課題であると考えていることについて、該当するものすべての番号に○をつけてください。 ※課題等がない場合は「33 特に課題等はない」を選んでください。



現在課題であると考えていることについては、「法人の事業活動を担う人手が足りない」42.9%が最も高く、以下「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」40.1%、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」38.0%、「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」34.2%、「補助金や助成金が獲得できない」16.7%、「提供しているサービス等の利用者が増えない」16.7%となっている。

問 28. 問 27 で○をつけた課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うものを最大3つまで選び、その番号を記載してください。

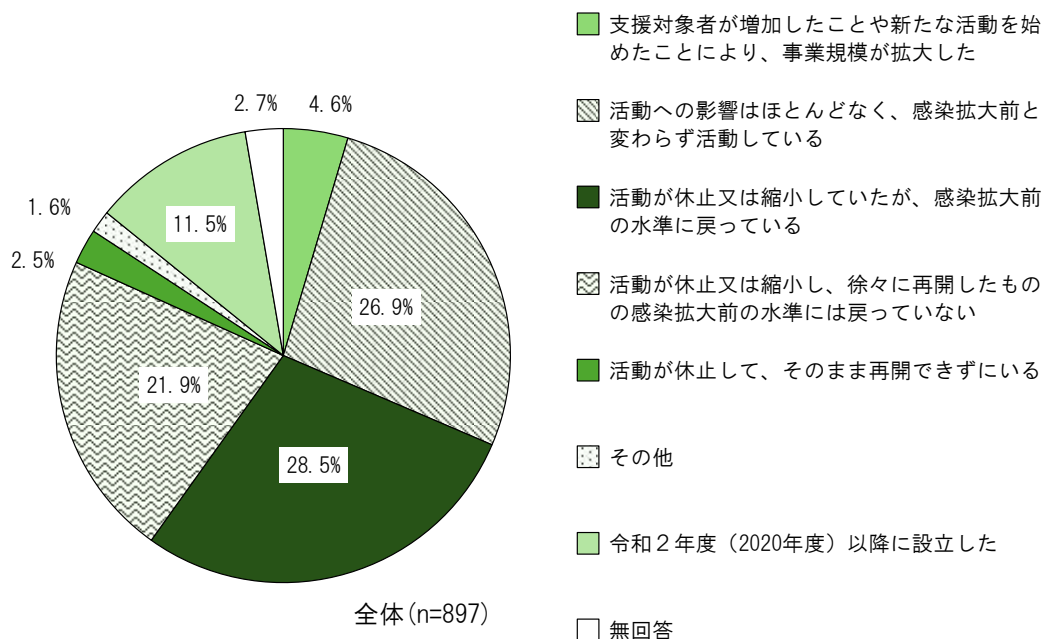


課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うものは、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」16.5%、「法人の事業活動を担う人手が足りない」14.0%、「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」13.0%、「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」12.0%となっている。

## 《V. 新型コロナウイルス感染症の影響》

問 29. 新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、令和元年度（2019 年度）と令和5年度（2023 年度）を比較し、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

※令和2年度（2020 年度）以降に設立した法人は「7 令和2年度（2020 年度）以降に設立した」を選んでください。



新型コロナウイルス感染症の影響については、「活動が休止又は縮小していたが、感染拡大前の水準に戻っている」28.5%が最も高く、以下「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」26.9%、「活動が休止又は縮小し、徐々に再開したものの感染拡大前の水準には戻っていない」21.9%、「令和2年度（2020 年度）以降に設立した」11.5%、「支援対象者が増加したことや新たな活動を始めたことにより、事業規模が拡大した」4.6%となっている。

## 《VI. その他》

社会貢献活動等に関する御意見、御提案などがございましたら、お聞かせください。

自由回答のため、記載を省略



### 3 クロス集計結果

#### 《基本事項》

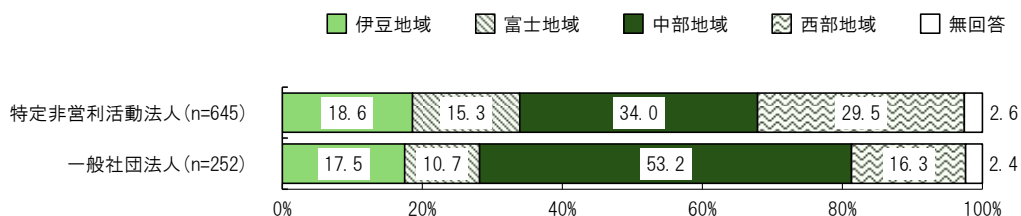
○主たる事業所の所在する市町

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
静岡市	22.8	44.4
浜松市	18.3	11.1
沼津市	5.7	3.6
熱海市	1.7	2.0
三島市	2.2	3.2
富士宮市	3.6	1.6
伊東市	2.6	1.6
島田市	2.9	2.4
富士市	5.3	6.3
磐田市	3.6	1.6
焼津市	3.1	1.6
掛川市	3.1	1.2
藤枝市	3.1	2.4
御殿場市	2.9	1.6
袋井市	1.7	1.2
下田市	1.4	2.0
裾野市	1.6	0.8
湖西市	1.1	0.8
伊豆市	1.2	1.2
御前崎市	0.8	0.8
菊川市	1.6	0.4
伊豆の国市	0.6	0.8
牧之原市	0.9	0.8
東伊豆町	0.3	0.4
河津町	0.5	0.4
南伊豆町	0.8	0.8
松崎町	-	-
西伊豆町	0.2	0.8
函南町	1.4	0.8
清水町	0.6	-
長泉町	0.2	0.4
小山町	1.2	-
吉田町	0.2	0.4
川根本町	0.2	0.4
森町	0.2	-
無回答	2.6	2.4

法人格別でみると、どちらも「静岡市」が最も多く、一般社団法人は44.4%で特定非営利活動法人と比べて多くなっている。

#### 【大別】



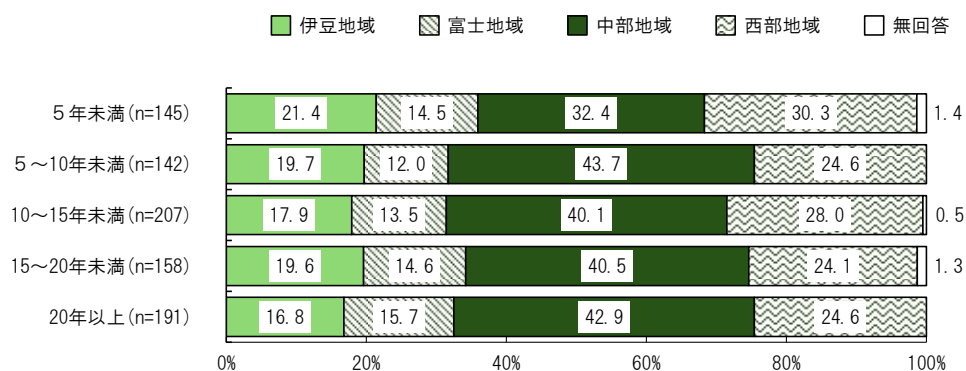
大別してみても、一般社団法人は「静岡市」を含む「中部地方」が53.2%で特定非営利活動法人と比べて多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
静岡市	23.4	28.2	30.4	32.9	31.9
浜松市	21.4	14.8	14.0	18.4	15.2
沼津市	6.9	3.5	7.2	2.5	5.2
熱海市	1.4	1.4	1.0	5.1	1.0
三島市	1.4	2.1	3.9	0.6	3.7
富士宮市	2.8	2.1	2.4	4.4	3.1
伊東市	2.8	2.8	0.5	5.1	2.1
島田市	1.4	4.9	2.9	1.3	3.1
富士市	8.3	2.8	6.3	5.1	5.8
磐田市	2.1	2.8	6.3	0.6	3.1
焼津市	4.1	2.8	2.9	1.9	2.1
掛川市	4.8	2.8	1.4	2.5	2.6
藤枝市	3.4	3.5	1.4	1.9	4.2
御殿場市	-	2.8	3.4	1.9	3.7
袋井市	-	1.4	2.9	0.6	2.6
下田市	2.1	2.8	2.4	-	1.0
裾野市	2.1	2.8	1.0	1.3	0.5
湖西市	1.4	1.4	0.5	1.9	0.5
伊豆市	1.4	1.4	0.5	3.8	-
御前崎市	-	2.1	1.4	-	0.5
菊川市	0.7	1.4	2.4	-	0.5
伊豆の国市	0.7	0.7	1.0	-	1.0
牧之原市	-	1.4	0.5	1.9	0.5
東伊豆町	0.7	1.4	-	-	-
河津町	0.7	0.7	0.5	0.6	-
南伊豆町	1.4	1.4	-	0.6	1.0
松崎町	-	-	-	-	-
西伊豆町	-	-	0.5	-	0.5
函南町	2.1	1.4	0.5	1.3	1.0
清水町	-	-	-	0.6	1.6
長泉町	-	0.7	-	-	0.5
小山町	1.4	0.7	0.5	1.3	0.5
吉田町	-	0.7	-	-	0.5
川根本町	-	-	0.5	0.6	-
森町	-	-	0.5	-	-
無回答	1.4	-	0.5	1.3	-

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「静岡市」が多くなる傾向にある。

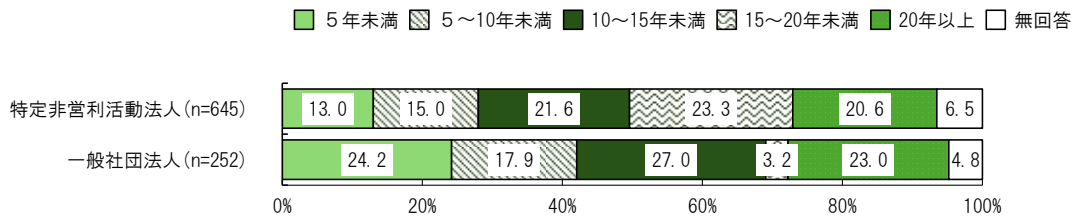
【大別】



大別してみると、5年未満は「中部地域」が32.4%で他の年数と比べて少なくなっている。

## ○設立年（活動年数）

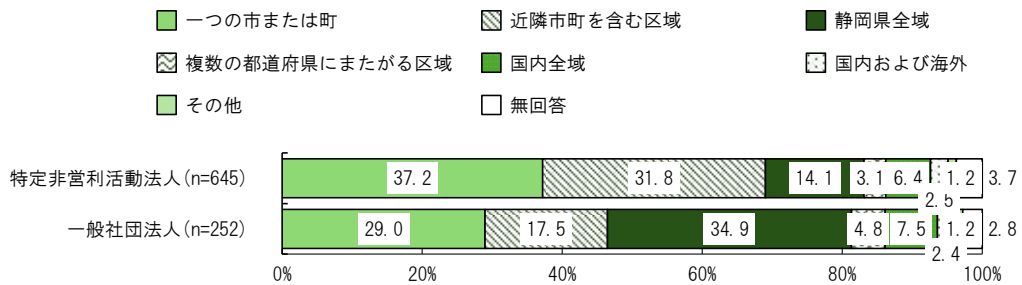
### <法人格別>



法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「15~20年未満」が23.3%で最も多く、一般社団法人は「10~15年未満」が27.0%で最も多くなっている。

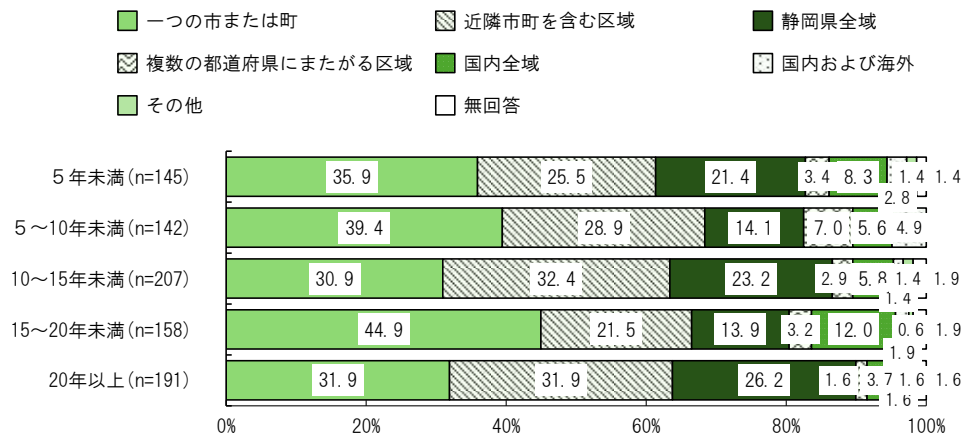
## ○活動地域

### <法人格別>



法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「一つの市または町」が37.2%で最も多く、一般社団法人は「静岡県全域」が34.9%で最も多くなっている。

### <活動年数別>



活動年数別で見ると、15~20年未満は「一つの市または町」が44.9%で他の年数と比べて多くなっている。10~15年未満と20年以上は「一つの市または町」と「近隣市町を含む区域」が同程度となっている。

○活動分野

【特定非営利活動法人】

<活動年数別>

	5年未満 (n=84)	5～10年未満 (n=97)	10～15年未満 (n=139)	15～20年未満 (n=150)	20年以上 (n=133)
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	21.4	23.7	32.4	36.7	34.6
社会教育の推進を図る活動	3.6	-	5.8	3.3	4.5
まちづくりの推進を図る活動	6.0	14.4	10.1	8.7	7.5
観光の振興を図る活動	1.2	1.0	1.4	0.7	0.8
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	4.8	2.1	6.5	3.3	3.8
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	14.3	16.5	10.1	12.0	17.3
環境の保全を図る活動	8.3	15.5	12.2	8.0	9.8
災害救援活動	1.2	-	3.6	3.3	-
地域安全活動	1.2	-	0.7	2.0	2.3
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	3.6	-	-	-	-
国際協力の活動	-	2.1	0.7	0.7	1.5
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	-	1.0	-	2.0	1.5
子どもの健全育成を図る活動	29.3	18.6	11.5	13.3	11.3
情報化社会の発展を図る活動	1.2	-	0.7	0.7	1.5
科学技術の振興を図る活動	-	-	-	-	-
経済活動の活性化を図る活動	1.2	1.0	-	-	-
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	1.2	-	1.4	3.3	0.8
消費者の保護を図る活動	-	1.0	-	-	-
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	-	1.0	1.4	0.7	1.5
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	-	1.0	-	-	-
無回答	1.2	1.0	1.4	1.3	1.5

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」が多く、短くなるほど「子どもの健全育成を図る活動」が多くなる傾向にある。

【一般社団法人】

<活動年数別>

	5年未満 (n=61)	5～10年未満 (n=45)	10～15年未満 (n=68)	15～20年未満 (n=8)	20年以上 (n=58)
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	19.7	17.8	23.5	25.0	37.9
社会教育の推進を図る活動	1.6	4.4	1.5	-	1.7
まちづくりの推進を図る活動	14.8	4.4	2.9	12.5	6.9
観光の振興を図る活動	6.6	11.1	5.9	25.0	3.4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1.6	2.2	4.4	-	-
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	16.4	11.1	7.4	-	1.7
環境の保全を図る活動	4.9	2.2	4.4	-	5.2
災害救援活動	1.6	-	-	-	-
地域安全活動	-	-	-	-	8.6
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	3.3	-	-	-	-
国際協力の活動	1.6	4.4	-	-	-
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	-	-	-	-	-
子どもの健全育成を図る活動	3.3	4.4	5.9	-	1.7
情報化社会の発展を図る活動	1.6	-	-	-	-
科学技術の振興を図る活動	3.3	-	-	-	-
経済活動の活性化を図る活動	6.6	2.2	4.4	-	5.2
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	-	2.2	5.9	12.5	3.4
消費者の保護を図る活動	-	-	1.5	-	-
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	-	2.2	2.9	-	1.7
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	-	2.2	-	-	-
会員の相互の支援、交流等、会員に共通する利益を図る活動（共益的活動）	11.5	22.2	22.1	25.0	17.2
特定の個人又は団体の利益を図る活動（私益的活動）	1.6	2.2	2.9	-	3.4
無回答	-	4.4	4.4	-	1.7

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」が多くなる傾向にある。

## ≪ I. 組織運営の状況 ≫

### ■法人格の選択

問1. 貴法人が法人設立に当たり現在の法人格を選択した理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
社会的信用が得られると考えたから	76.6	67.5
非営利性をアピールできると考えたから	38.9	20.6
行政との関係を深めたいから	24.2	21.0
行政からの要請があったから	13.0	10.3
設立に要する費用が安いから	11.3	3.6
税制上有利だから	8.1	5.2
企業との関係を深めたいから	6.5	7.5
設立に必要な社員（会員）が少数でよいから	5.9	6.7
所轄庁があり相談できるから	5.7	2.8
全国団体等からの要請があったから	1.4	13.5
設立の手続が簡便だから	4.0	5.6
設立後の事務手続きの負担が少ないから	2.2	4.8
設立に要する日数が短いから	1.9	2.8
行政の監督を受けることなく経営できるから	1.9	2.4
その他	8.1	11.5
無回答	1.7	4.8

法人格別でみると、どちらも「社会的信用が得られると考えたから」が最も多い。特定非営利活動法人は「非営利性をアピールできると考えたから」が38.9%で一般社団法人よりも18.3ポイント多く、一般社団法人は「全国団体等からの要請があったから」が13.5%で特定非営利活動法人よりも12.1ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
社会的信用が得られると考えたから	81.4	76.8	66.7	74.7	75.9
非営利性をアピールできると考えたから	28.3	33.8	29.5	36.1	41.4
行政との関係を深めたいから	23.4	26.1	23.7	25.3	19.9
行政からの要請があったから	6.9	9.9	17.4	13.9	11.0
設立に要する費用が安いから	13.1	8.5	6.8	14.6	4.7
税制上有利だから	7.6	1.4	6.8	8.9	10.5
企業との関係を深めたいから	15.9	7.7	4.3	7.6	3.1
設立に必要な社員（会員）が少数でよいから	9.7	6.3	4.8	5.7	5.2
所轄庁があり相談できるから	2.1	3.5	6.3	6.3	5.2
全国団体等からの要請があったから	4.1	2.8	6.8	2.5	6.8
設立の手続が簡便だから	3.4	4.9	4.8	5.1	4.2
設立後の事務手続きの負担が少ないから	2.1	4.9	2.4	3.2	3.1
設立に要する日数が短いから	2.8	1.4	1.9	3.2	2.1
行政の監督を受けることなく経営できるから	-	2.1	3.9	0.6	2.1
その他	6.9	9.9	11.6	6.3	7.9
無回答	-	3.5	2.4	1.9	2.6

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「非営利性をアピールできると考えたから」が多くなる傾向にある。

5年未満は「企業との関係を深めたいから」が15.9%と他の年数と比べて多くなっている。

## <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
社会的信用が得られると考えたから	78.1	80.0	77.0	81.2	77.6	76.4	64.0	68.4	61.6	76.9
非営利性をアピールできると考えたから	37.5	37.9	43.2	34.5	32.9	43.1	28.0	22.8	31.5	19.2
行政との関係を深めたいから	21.9	29.7	26.7	24.8	18.4	18.1	22.4	19.0	17.8	15.4
行政からの要請があったから	3.1	6.2	14.9	11.5	17.1	11.1	13.6	15.2	16.4	15.4
設立に要する費用が安いから	9.4	8.3	8.1	8.5	17.1	4.2	9.6	10.1	8.2	7.7
税制上有利だから	-	7.6	6.8	4.8	2.6	5.6	11.2	6.3	13.7	7.7
企業との関係を深めたいから	15.6	7.6	6.8	7.3	5.3	4.2	8.0	5.1	5.5	11.5
設立に必要な社員（会員）が少数でよいから	3.1	10.3	9.5	3.6	5.3	4.2	4.0	6.3	4.1	19.2
所轄庁があり相談できるから	6.3	4.1	2.7	6.7	3.9	4.2	4.0	10.1	4.1	3.8
全国団体等からの要請があったから	-	2.1	1.4	1.8	5.3	5.6	5.6	13.9	11.0	3.8
設立の手続きが簡便だから	-	4.8	-	2.4	3.9	5.6	9.6	8.9	2.7	3.8
設立後の事務手続きの負担が少ないから	-	2.1	4.1	3.0	1.3	2.8	0.8	3.8	8.2	7.7
設立に要する日数が短いから	-	-	-	1.8	-	5.6	1.6	6.3	4.1	3.8
行政の監督を受けることなく経営できるから	-	2.1	1.4	1.8	2.6	1.4	1.6	6.3	1.4	-
その他	6.3	7.6	12.2	7.3	7.9	8.3	9.6	8.9	15.1	11.5
無回答	-	2.1	-	1.2	1.3	4.2	4.0	3.8	2.7	3.8

事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が0円の法人は「企業との関係を深めたいから」が15.6%で他の事業規模よりも多くなっている。また、設立初年度で終了した事業年度がない法人は「設立に必要な社員（会員）が少数でよいから」が19.2%で他の事業規模と比べて多くなっている。

## <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
社会的信用が得られると考えたから	73.2	78.4
非営利性をアピールできると考えたから	32.7	37.4
行政との関係を深めたいから	23.6	22.1
行政からの要請があったから	12.8	10.4
設立に要する費用が安いから	8.1	12.2
税制上有利だから	7.8	5.9
企業との関係を深めたいから	7.0	6.3
設立に必要な社員（会員）が少数でよいから	5.6	7.7
所轄庁があり相談できるから	4.1	6.8
全国団体等からの要請があったから	5.9	1.8
設立の手続きが簡便だから	4.4	5.0
設立後の事務手続きの負担が少ないから	3.3	1.8
設立に要する日数が短いから	1.8	3.2
行政の監督を受けることなく経営できるから	2.3	1.4
その他	9.3	9.0
無回答	2.7	0.5

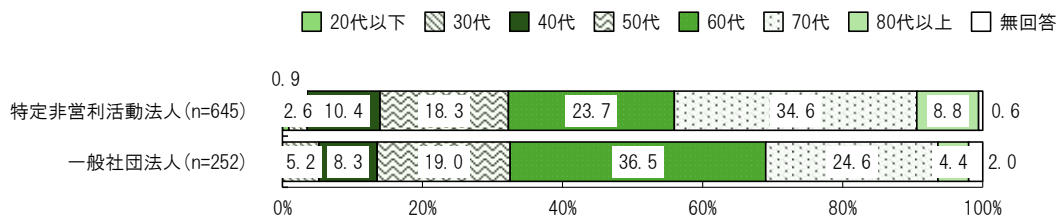
代表者の性別でみると、大きな差異はみられない。

## ■構成員

問2. 現在の法人代表者の年代及び性別について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。なお、性別は、女性活躍の指標として把握するため、法律上・戸籍上の性別を選んでください。

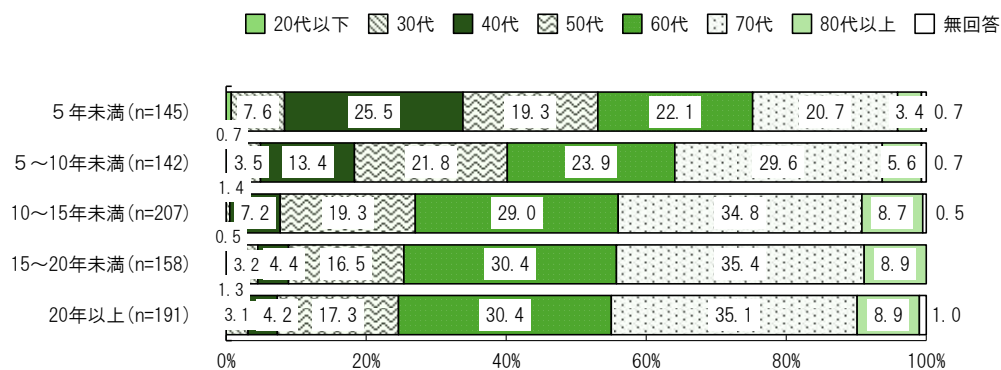
【法人代表者の年代】

<法人格別>



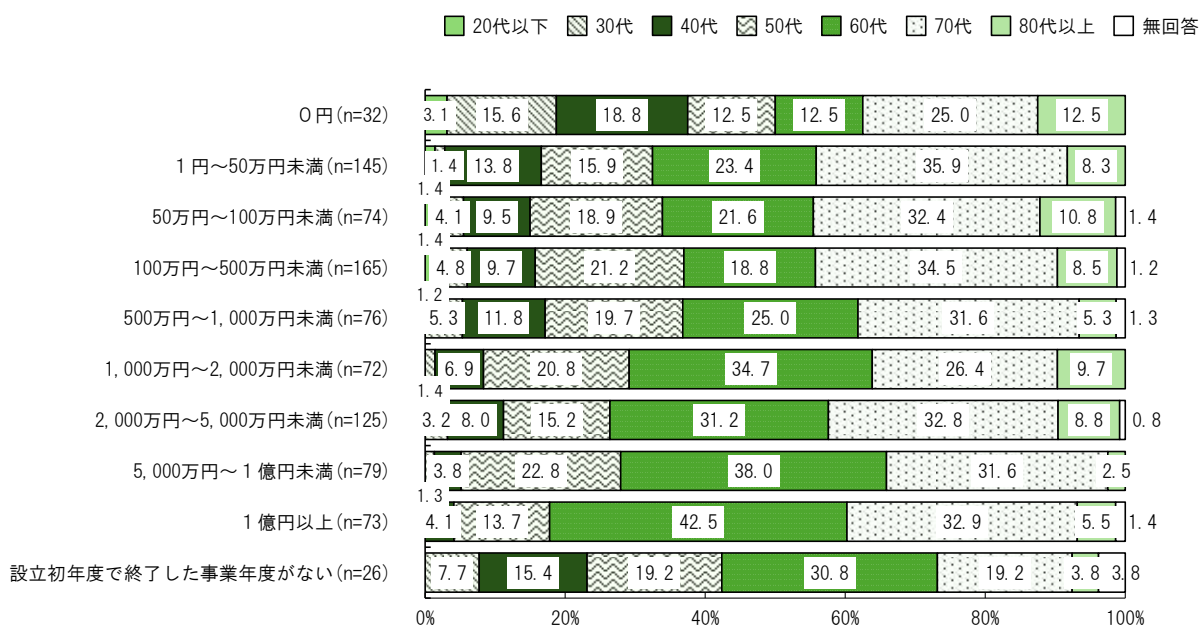
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「70代」が34.6%で最も多く、一般社団法人は「60代」が36.5%で最も多くなっている。

<活動年数別>



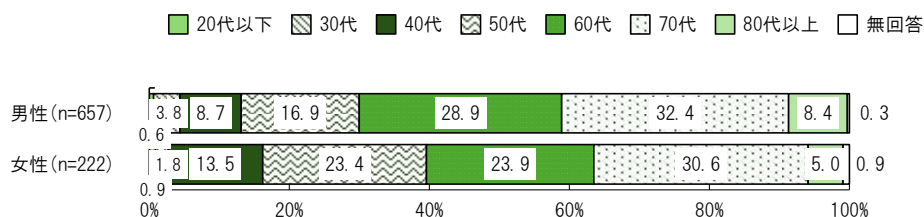
活動年数別で見ると、全体的に、年数が長くなるにつれて代表者の年代も高くなる傾向にある。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど40代以下の代表者の割合が少なくなる傾向にある。

## <代表者の性別>

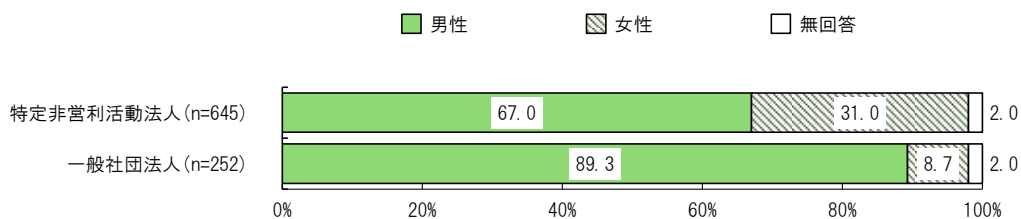


代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は、代表者が女性の場合と比べて年代が高くなっている。代表者が男性の場合は「60代」が28.9%で代表者が女性の場合と比べて多く、代表者が女性の場合は「50代」が23.4%で代表者が男性の場合と比べて多くなっている。



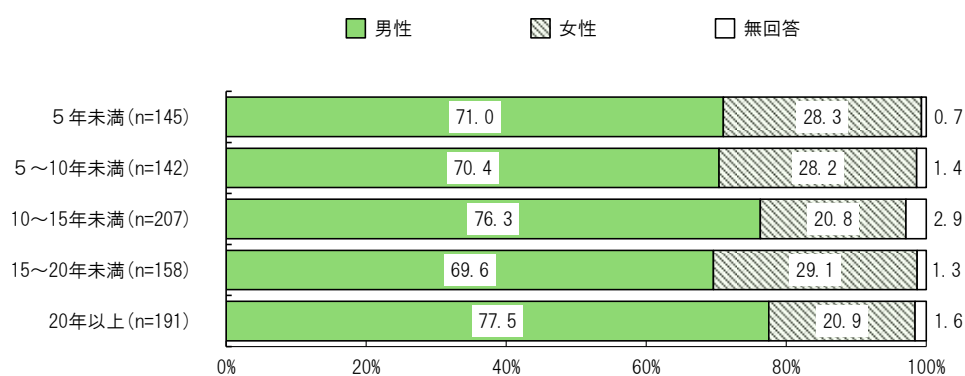
## 【法人代表者の性別】

### <法人格別>



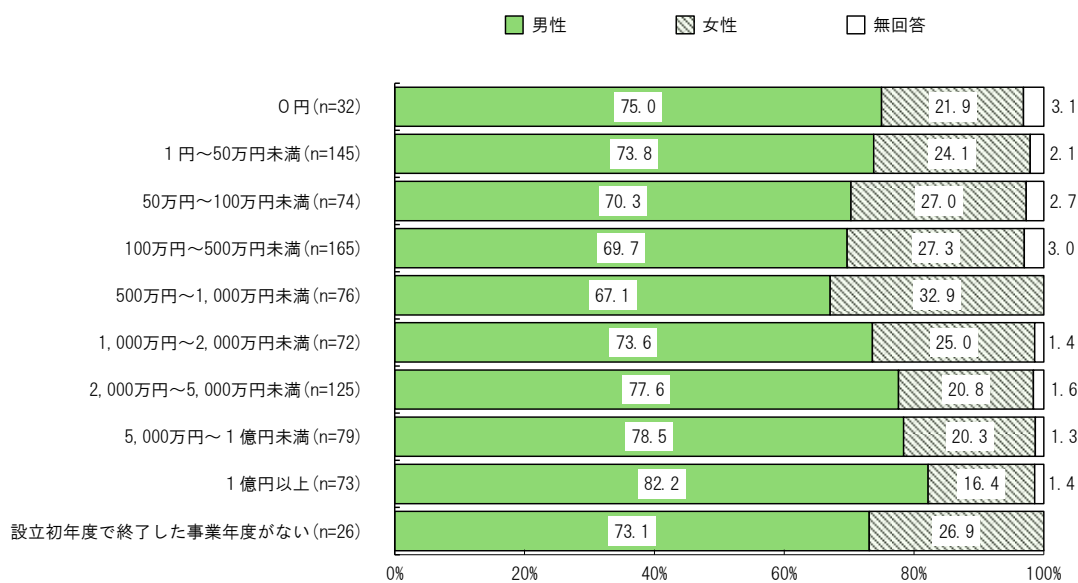
法人格別で見ると、一般社団法人は「女性の代表者」が8.7%で特定非営利活動法人と比べて22.3ポイント少なくなっている。

### <活動年数別>



活動年数別で見ると、10~15年未満と20年以上で「女性の代表者」が2割程度と他の年数と比べて少なくなっている。

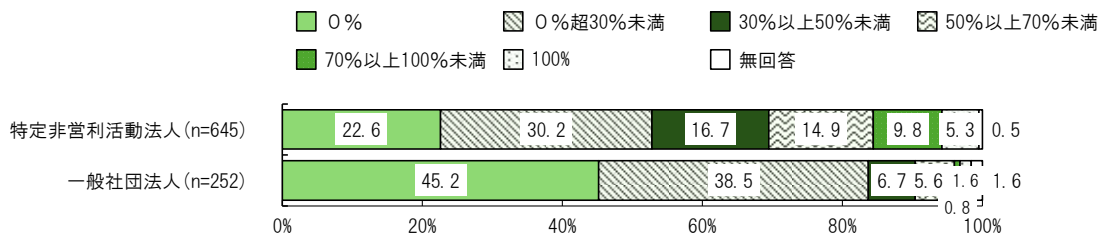
## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が500～1,000万円未満で「女性の代表者」が32.9%と他の事業規模と比べて多くなっている。

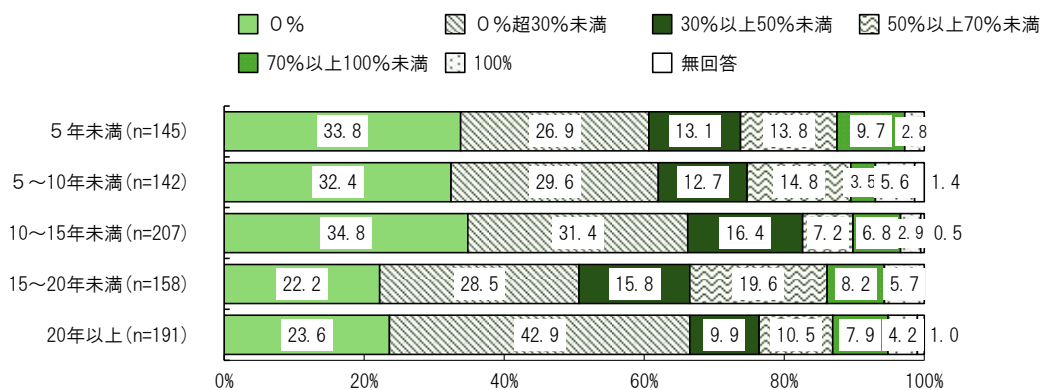
問3. 役員（理事及び監事）の女性比率について、下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

<法人格別>



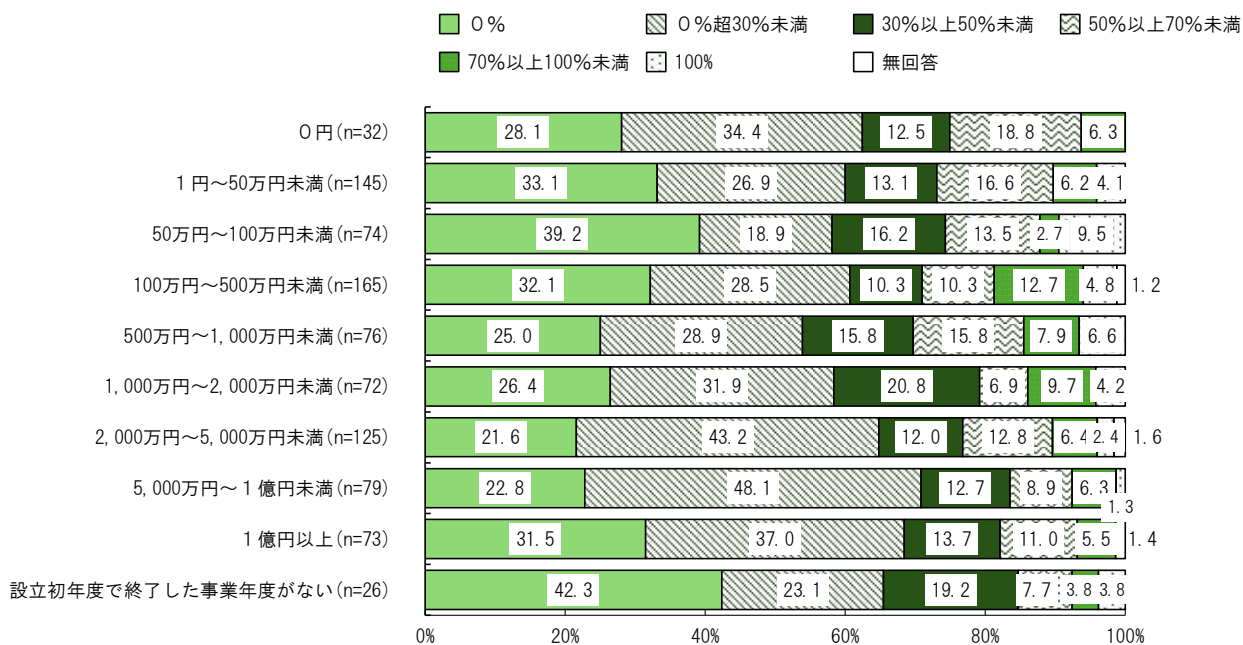
法人格別で見ると、一般社団法人は「0%」が45.2%と4割半ばを占め、特定非営利活動法人と比べて多くなっている。

<活動年数別>



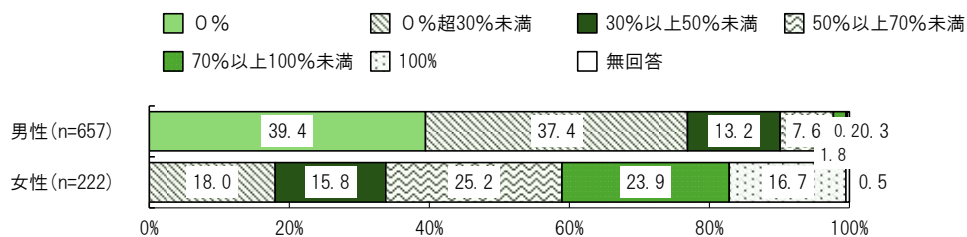
活動年数別で見ると、15~20年未満は「50%以上70%未満」が19.6%で他の年数と比べて多くなっている。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が5,000万円~1億円未満は「0%超30%未満」が48.1%と5割弱を占め、他の事業規模と比べて多くなっている。

### <代表者の性別>

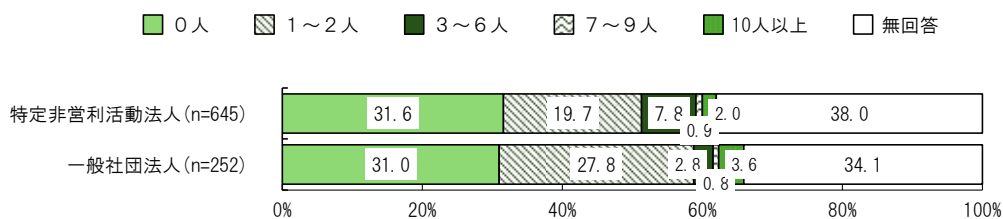


代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は女性比率も高くなっている。

問4. 現在の役員・職員について、形態別に実人数を記載してください。

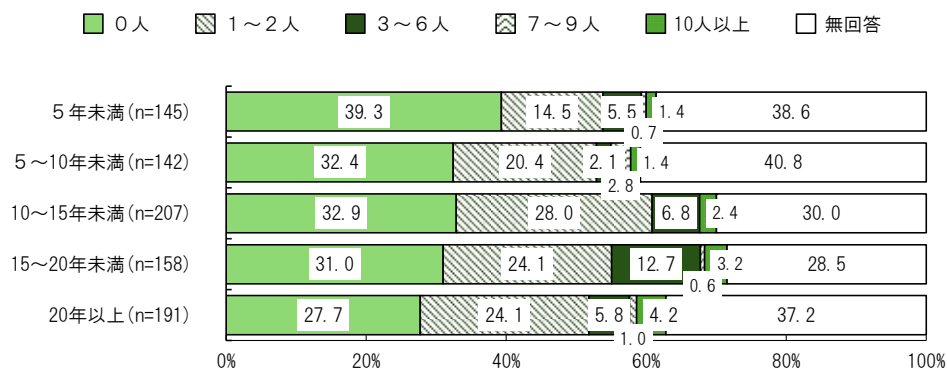
【役員（理事・監事）・有給・常勤の実人数】

<法人格別>



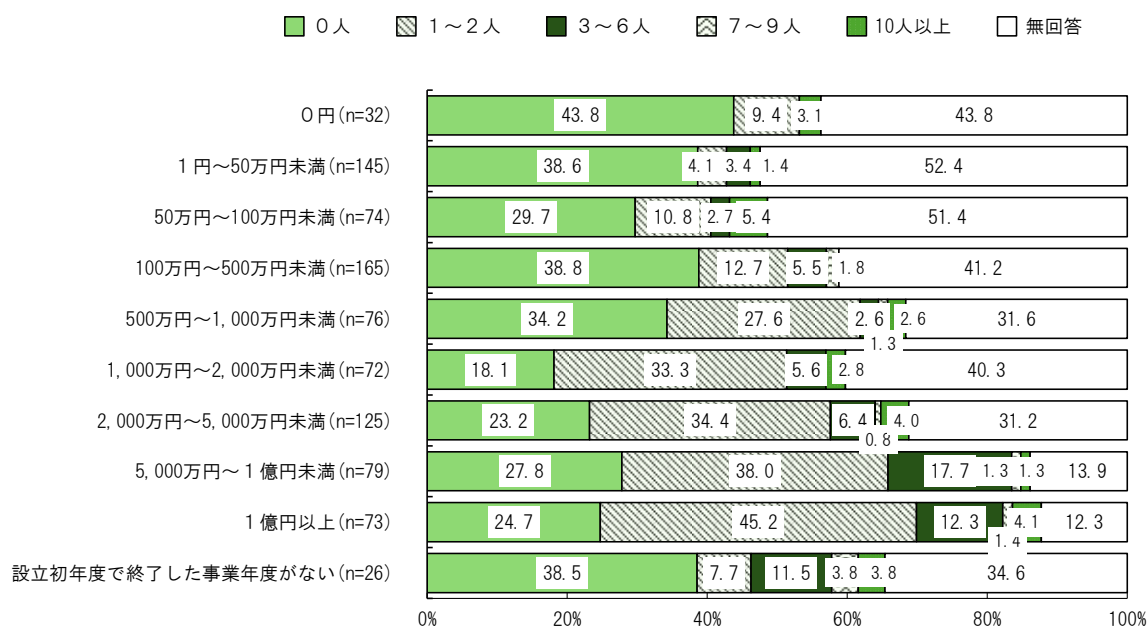
法人格別で見ると、一般社団法人は「1~2人」が27.8%で特定非営利活動法人と比べて8.1ポイント多くなっている。

<活動年数別>



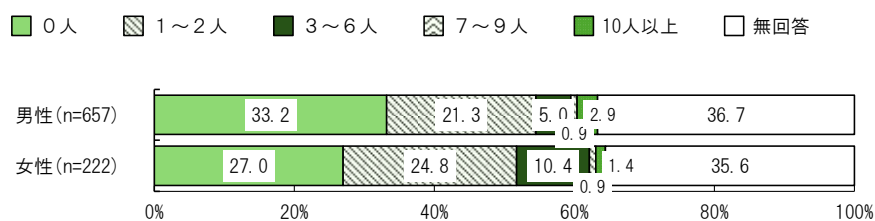
活動年数別で見ると、年数が長くなるほど「0人」が少なくなる傾向にある。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「1~2人」が多くなる傾向にある。

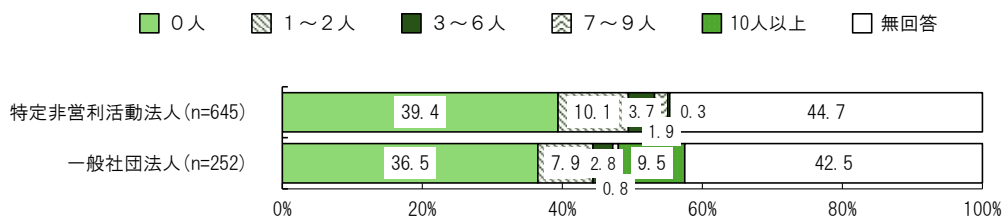
### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「0人」が33.2%で代表者が女性の場合と比べて6.2ポイント多くなっている。

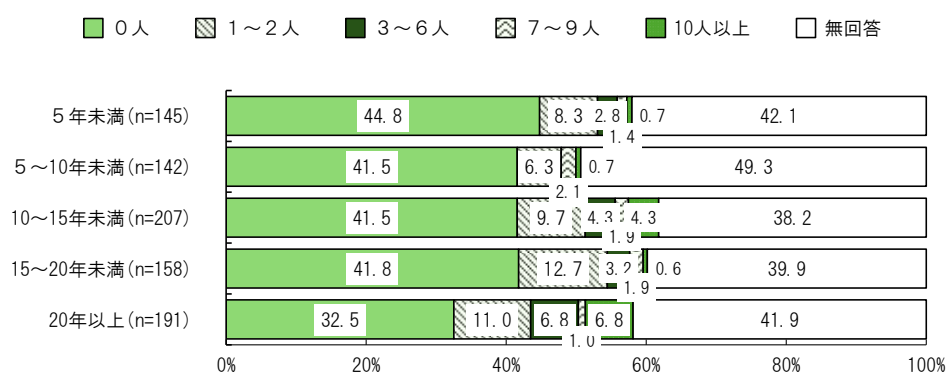
【役員（理事・監事）・有給・非常勤の実人数】

<法人格別>



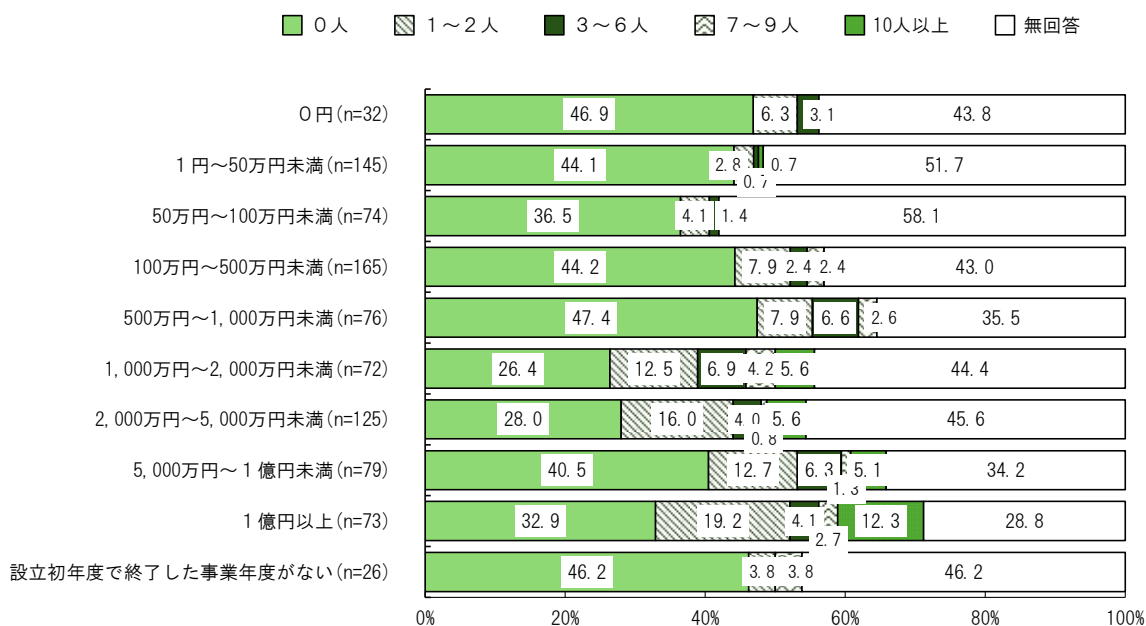
法人格別で見ると、一般社団法人は「10人以上」が9.5%で約1割を占め、特定非営利活動法人と比べて9.2ポイント多くなっている。

<活動年数別>



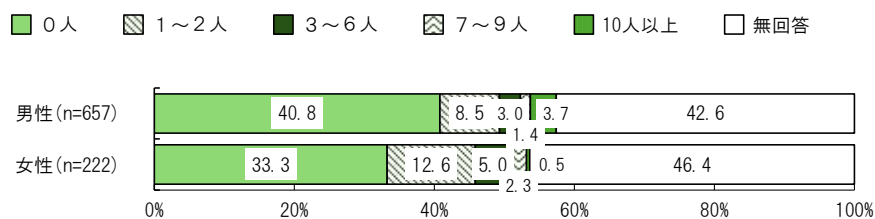
活動年数別で見ると、20年以上は「0人」が32.5%で他の年数と比べて少なくなっている。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が1億円以上は「10人以上」が12.3%で1割強と他の事業規模と比べて多くなっている。

## <代表者の性別>

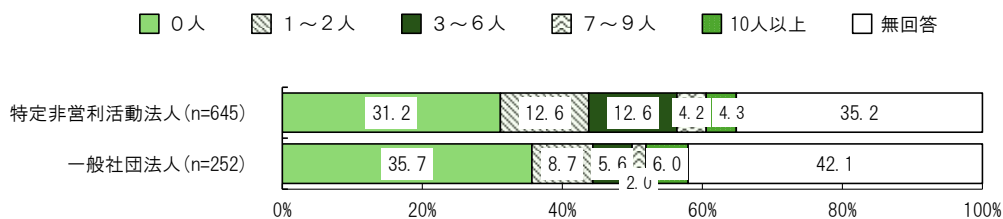


代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「0人」が40.8%で代表者が女性の場合と比べて7.5ポイント多くなっている。



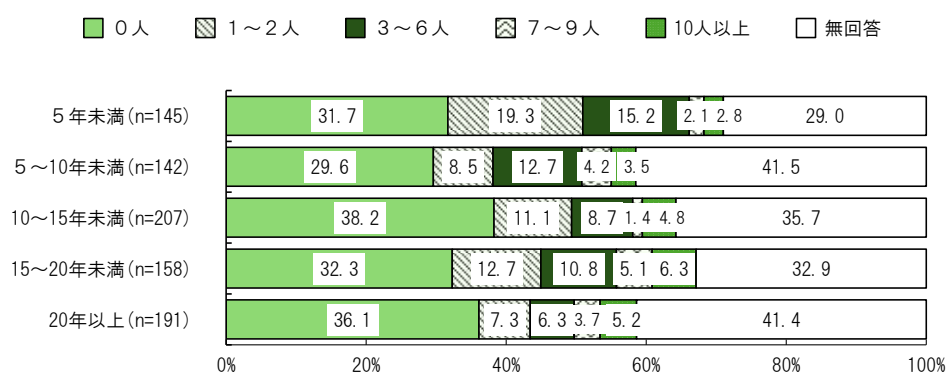
【役員（理事・監事）・無給・常勤の実人数】

<法人格別>



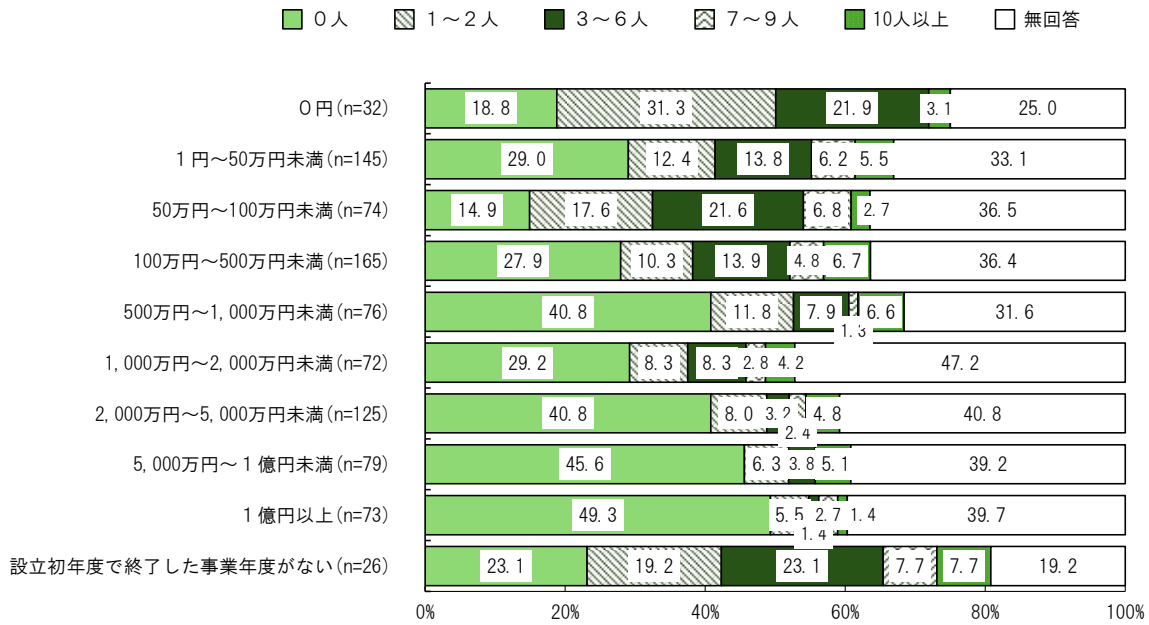
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「3～6人」が12.6%で一般社団法人と比べて7.0ポイント多くなっている。

<活動年数別>



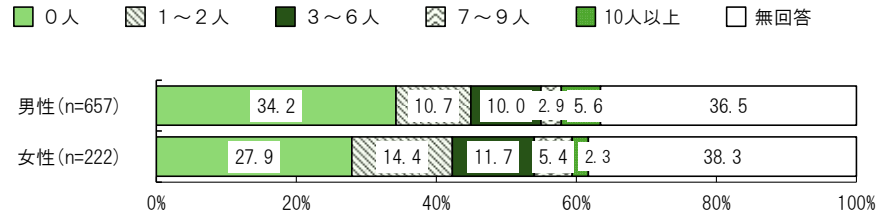
活動年数別で見ると、5年未満は「1～2人」が19.3%で他の年数と比べて多くなっている。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「1~2人」が少なくなる傾向にある。

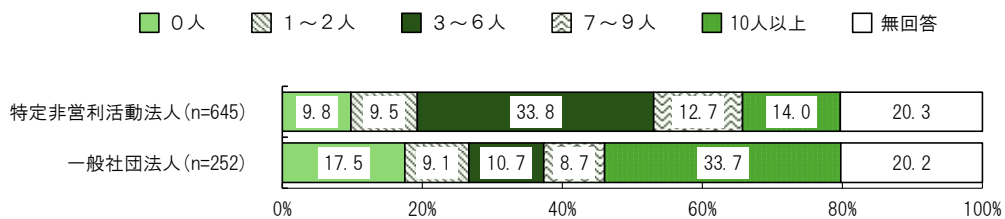
### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「0人」が34.2%で代表者が女性の場合と比べて6.3ポイント多くなっている。

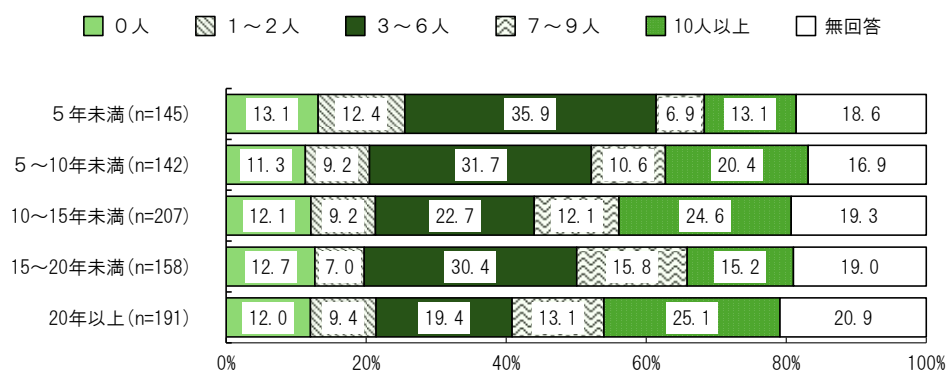
【役員（理事・監事）・無給・非常勤の実人数】

<法人格別>



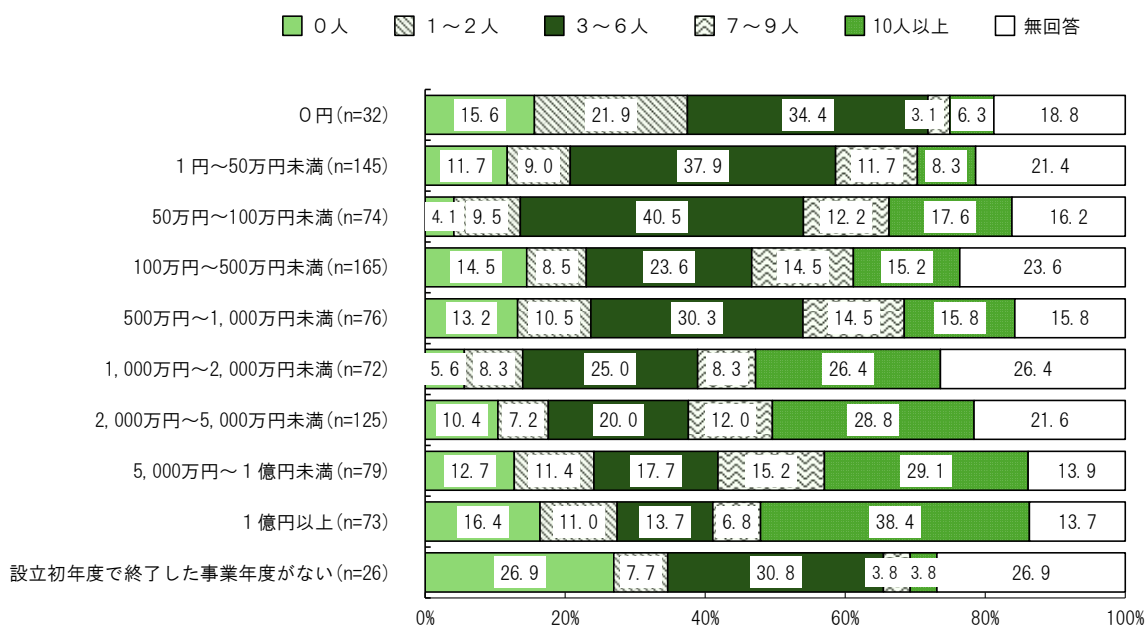
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「3～6人」が33.8%で最も多く、一般社団法人は「10人以上」が33.7%で最も多くなっている。

<活動年数別>



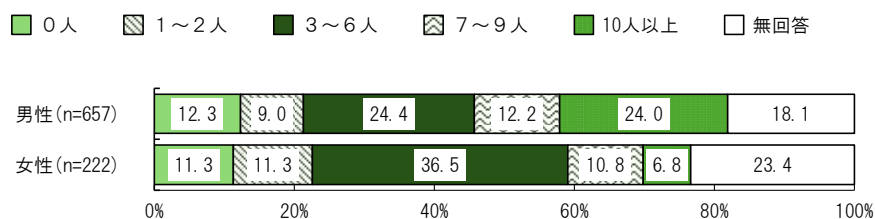
活動年数別で見ると、概ね年数が長くなるほど「3～6人」が少なく、「10人以上」が多くなる傾向にある。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「10人以上」が多くなる傾向にある。

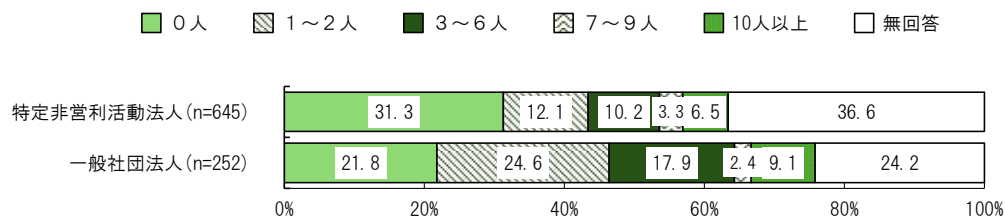
### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は「3~6人」が36.5%で代表者が男性の場合と比べて12.1ポイント多くなっている。また、代表者が男性の場合は「3~6人」と「10人以上」が同程度となっている。

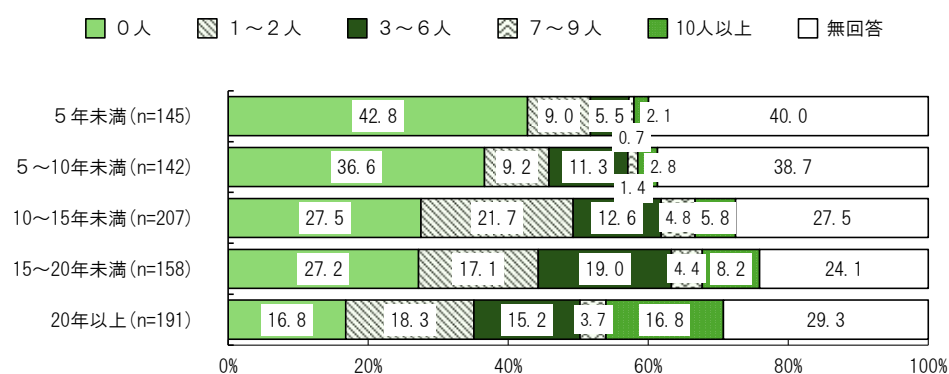
【役員以外の職員・有給・常勤の実人数】

<法人格別>



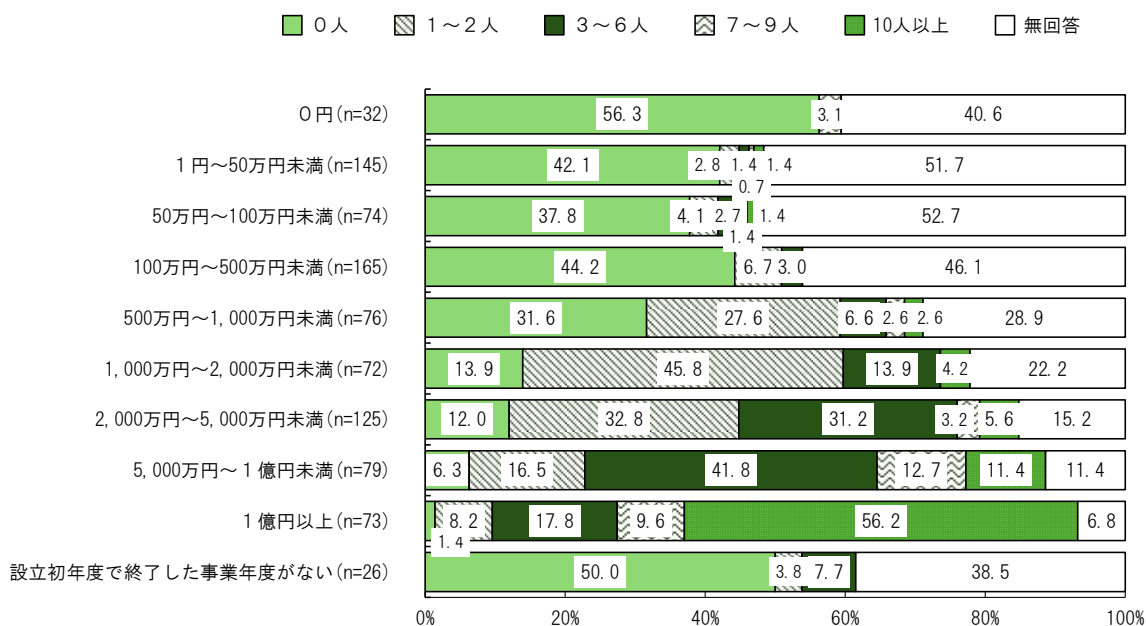
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「0人」が31.3%で多く、一般社団法人は「1~2人」が24.6%で多くなっている。

<活動年数別>



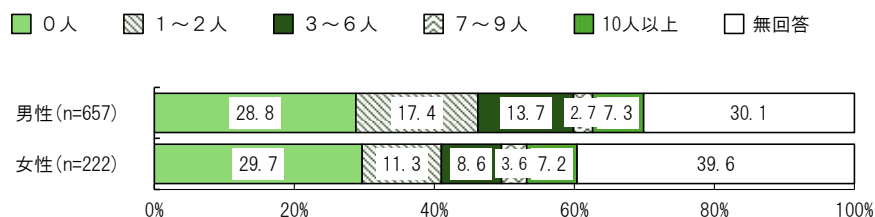
活動年数別で見ると、年数が長くなるほど「0人」が少なく、「10人以上」が多くなっている。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「0人」が少なくなる傾向にある。また、1億円以上は「10人以上」が56.2%で半数以上を占め、最も多くなっている。

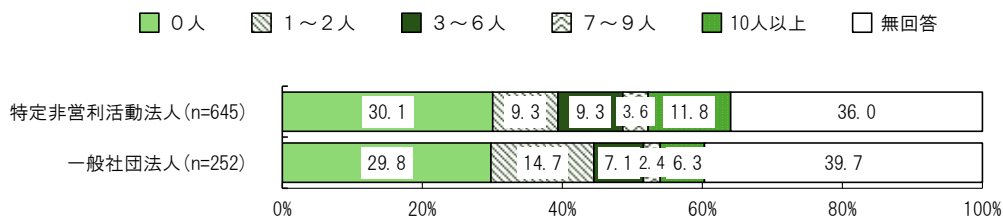
## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、どちらも「0人」が多い。代表者が男性の場合は「1~2人」が17.4%で代表者が女性の場合と比べて6.1ポイント多くなっている。

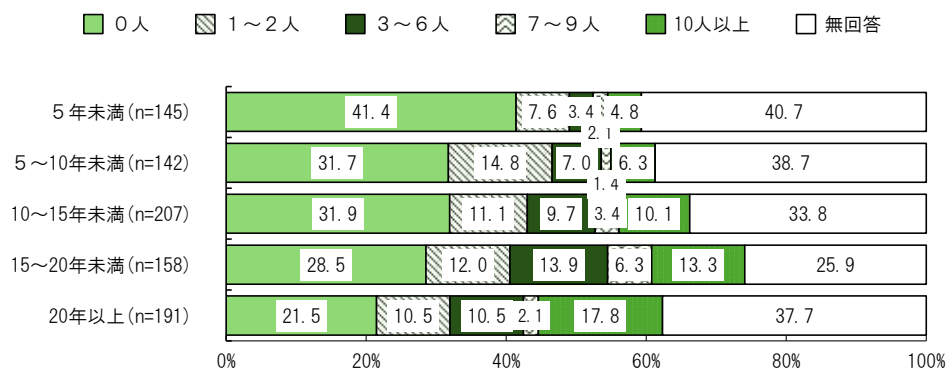
【役員以外の職員・有給・非常勤の実人数】

<法人格別>



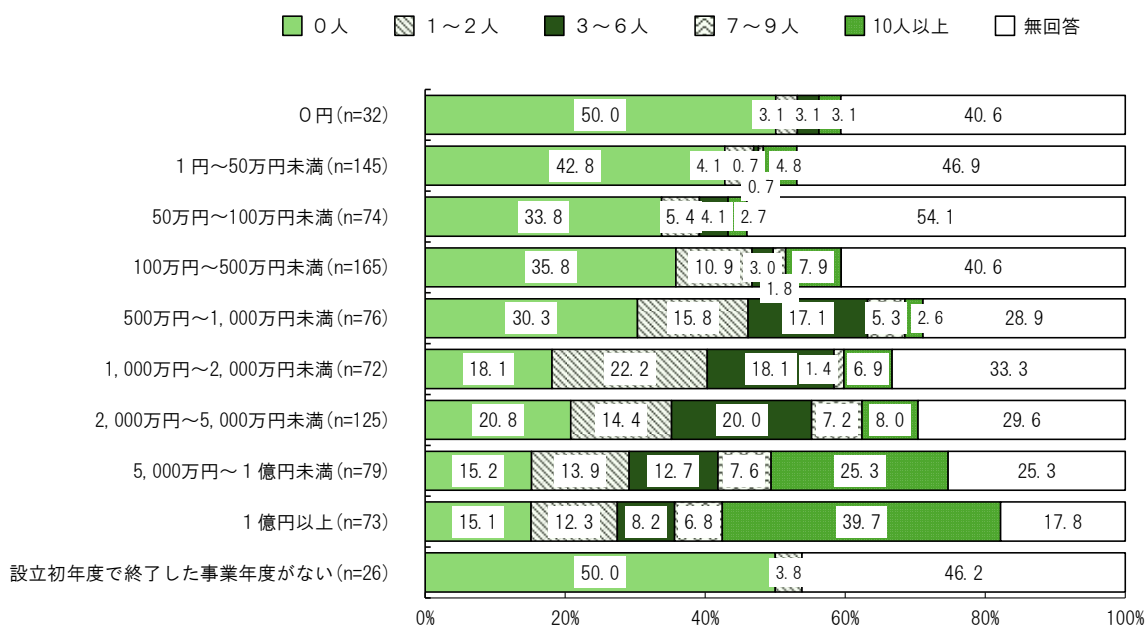
法人格別でみると、どちらも「0人」が多いが、続いて、特定非営利活動法人は「10人以上」が11.8%で多く、一般社団法人は「1~2人」が14.7%で多くなっている。

<活動年数別>



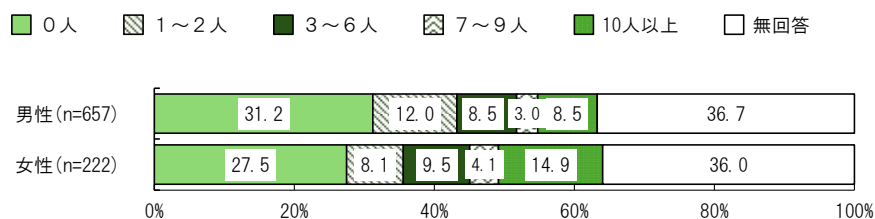
活動年数別でみると、年数が長くなるほど「0人」が少なく、「10人以上」が多くなる傾向にある。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「0人」が少なくなる傾向にある。

### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、どちらも「0人」が多い。代表者が女性の場合は「10人以上」が14.9%で代表者が男性の場合と比べて6.4ポイント多くなっている。

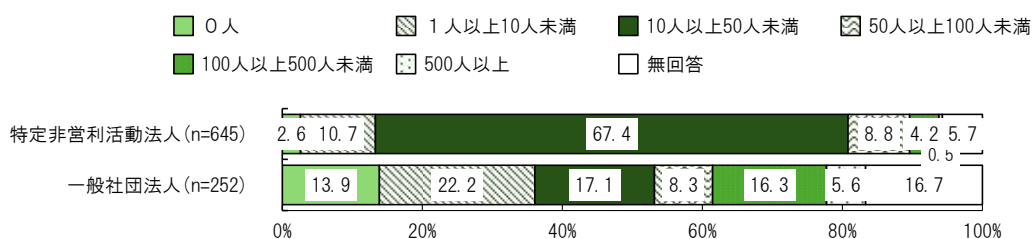


問5. 現在の貴法人の社員数について、下表に人数、団体数を記載してください。

※社員とは、法人の構成員であり、法人の意思決定機関である社員総会において議決権を持つ会員（正会員）のことをいいます。

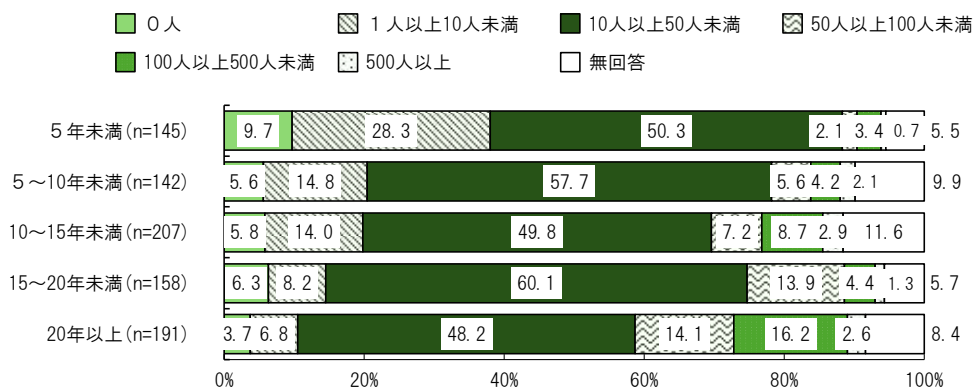
【個人社員】

<法人格別>



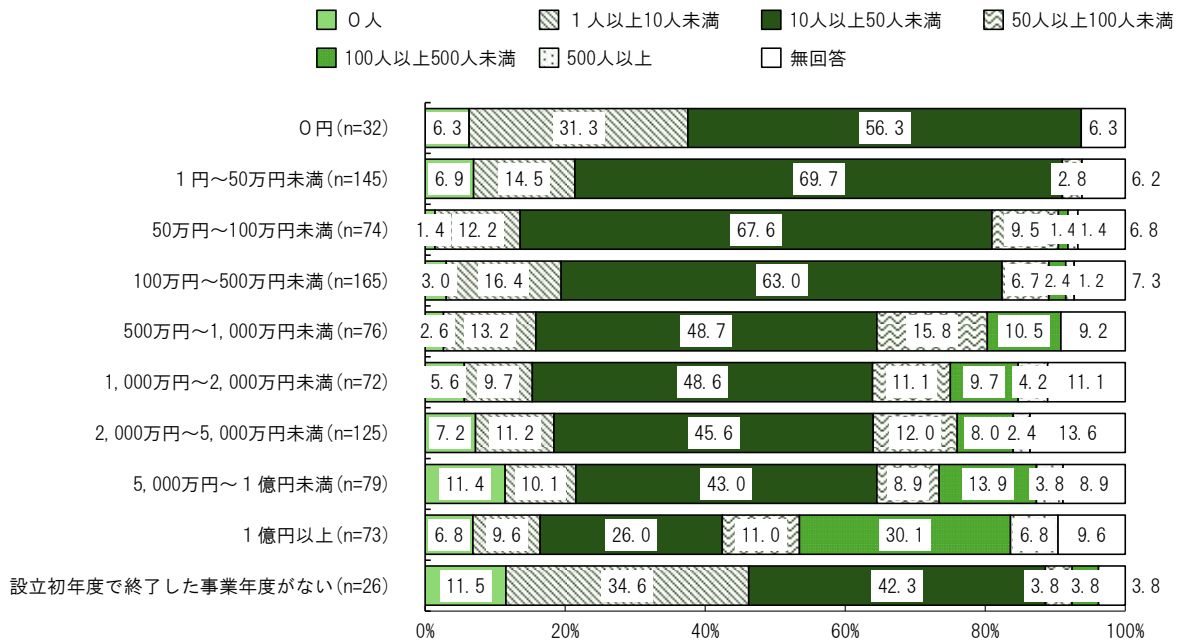
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「10人以上50人未満」が67.4%で7割弱を占め、一般社団法人と比べて多くなっている。

<活動年数別>



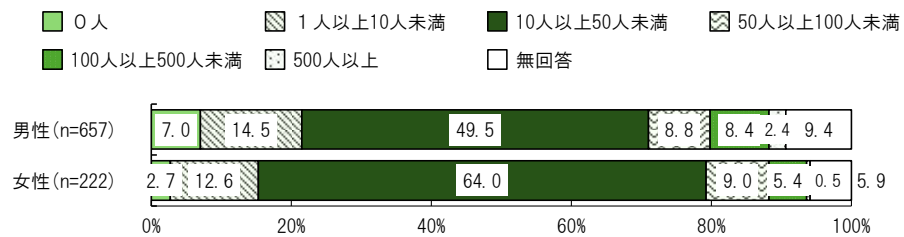
活動年数別で見ると、全体的に、年数が長くなるほど社員数が増える傾向にある。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、全体的に、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど社員数が増える傾向にある。

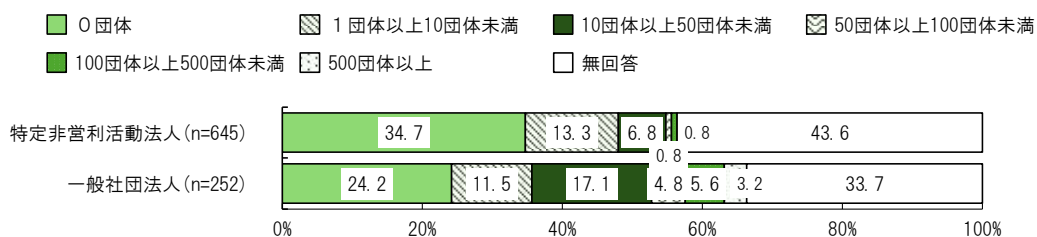
### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は「10人以上50人未満」が64.0%で代表者が男性の場合と比べて14.5ポイント多くなっている。

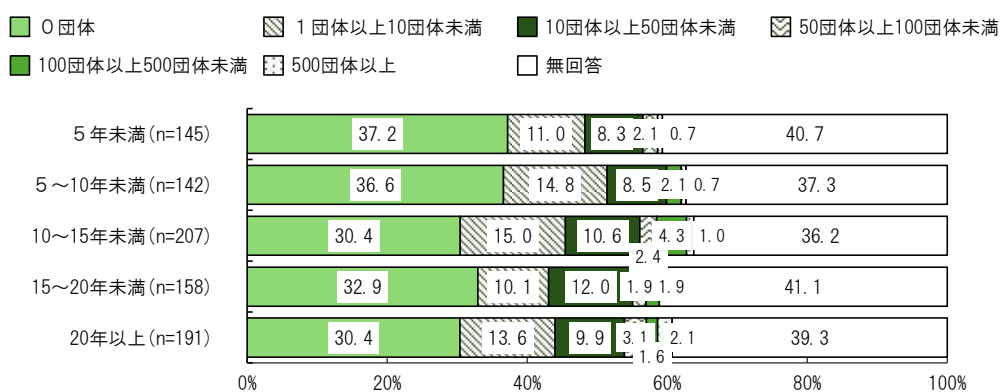
## 【団体社員】

### <法人格別>



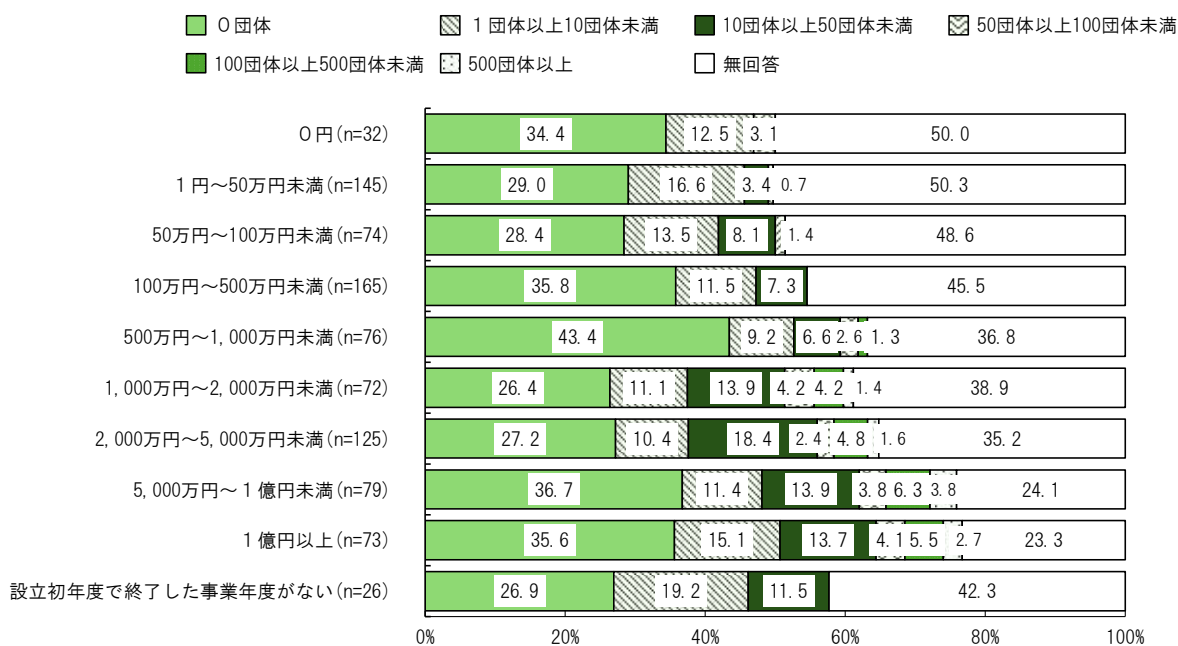
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「0 団体」が 34.7% で多く、一般社団法人は「10 団体以上 50 団体未満」が 17.1% で特定非営利活動法人と比べて 10.3 ポイント多くなっている。

### <活動年数別>



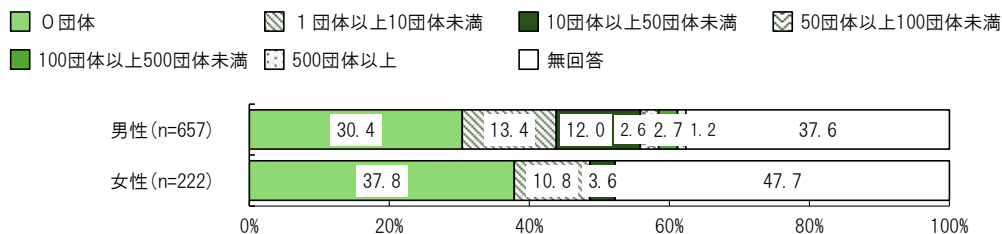
活動年数別で見ると、年数が長くなるほど「0 団体」が少なくなる傾向にある。

### <事業規模別>



事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が500万円~1,000万円未満は「0団体」が43.4%、2,000万円~5,000万円未満は「10団体以上50団体未満」が18.4%で、それぞれ他の事業規模と比べて多くなっている。

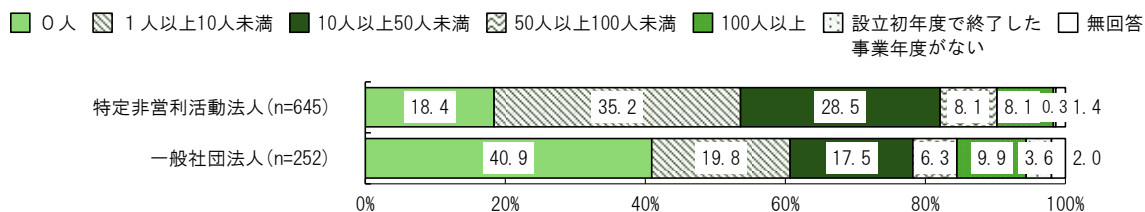
### <代表者の性別>



代表者の性別でみると、代表者が男性の場合は「10団体以上50団体未満」が12.0%で代表者が女性の場合と比べて8.4ポイント多くなっている。

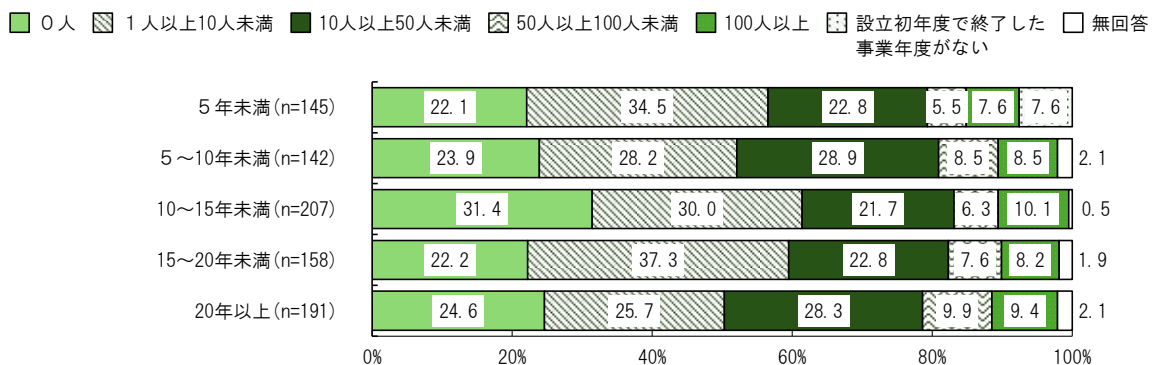
問6. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティア（無償又は実費弁済のみ）の実人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>



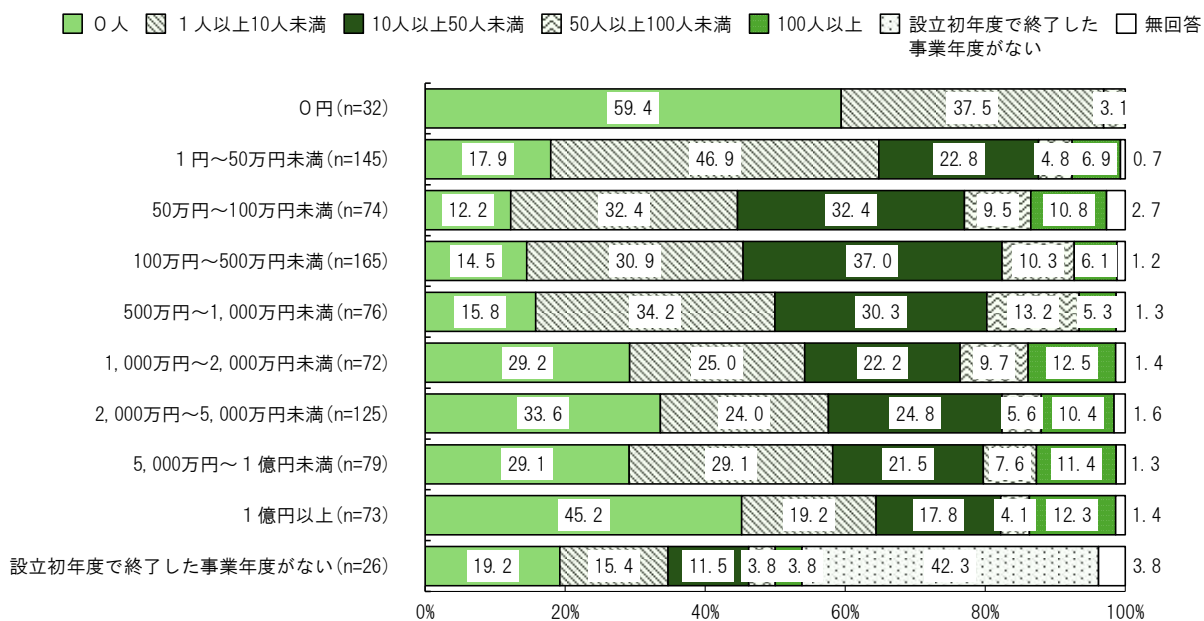
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「1人以上10人未満」が35.2%で最も多く、一般社団法人は「0人」が40.9%で最も多くなっている。

<活動年数別>



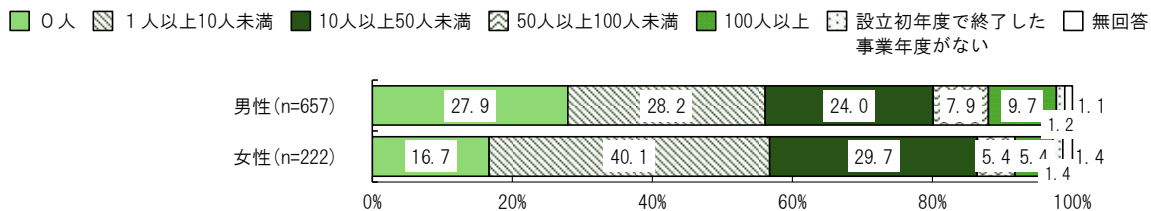
活動年数別で見ると、10～15年未満は「0人」が31.4%で他の年数と比べて多くなっている。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が50万円以上5,000万円未満までは、事業規模が大きくなるほど「0人」が多くなる傾向にある。

## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は「1人以上10人未満」が40.1%で代表者が男性の場合と比べて11.9ポイント多くなっている。

問7. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティアへの還元について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している	28.1	23.0
ボランティア参加に係る実費弁償（交通費等）として現金を支給している	17.8	19.8
謝礼として、実費弁償より少ない額の現金を支給している	13.3	7.9
謝礼として、実費弁償より少ない額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	3.1	1.6
謝礼として、実費弁償より多い額の現金を支給している	2.2	3.2
謝礼として、実費弁償より多い額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	0.2	0.4
その他	3.9	5.6
現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない	36.7	30.2
無回答	9.5	23.4

法人格別でみると、どちらも「現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない」が最も多い。特定非営利活動法人は「食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している」「謝礼として、実費弁償より少ない額の現金を支給している」が一般社団法人と比べて多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している	30.3	31.7	22.2	24.1	27.7
ボランティア参加に係る実費弁償（交通費等）として現金を支給している	14.5	23.9	16.4	15.8	19.9
謝礼として、実費弁償より少ない額の現金を支給している	7.6	16.9	10.6	10.1	14.7
謝礼として、実費弁償より少ない額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	2.1	2.8	3.9	1.3	3.1
謝礼として、実費弁償より多い額の現金を支給している	2.1	0.7	2.9	2.5	3.1
謝礼として、実費弁償より多い額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	0.7	0.7	-	-	-
その他	8.3	4.9	2.9	1.9	4.7
現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない	36.6	28.9	38.6	39.9	28.8
無回答	10.3	14.1	15.5	13.3	14.7

活動年数別でみると、5～10年未満と20年以上は「現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない」が他の年数と比べて少なくなっている。

### <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している	3.1	23.4	24.3	29.1	42.1	27.8	29.6	32.9	19.2	11.5
ボランティア参加に係る実費弁償（交通費等）として現金を支給している	-	14.5	24.3	24.8	19.7	22.2	13.6	16.5	24.7	7.7
謝礼として、実費弁償より少ない額の現金を支給している	-	6.9	16.2	16.4	18.4	13.9	10.4	10.1	11.0	7.7
謝礼として、実費弁償より少ない額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	-	0.7	4.1	1.2	5.3	1.4	4.0	6.3	2.7	3.8
謝礼として、実費弁償より多い額の現金を支給している	-	2.1	1.4	1.2	2.6	2.8	2.4	3.8	6.8	3.8
謝礼として、実費弁償より多い額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	-	-	1.4	-	-	-	0.8	-	-	-
その他	15.6	5.5	2.7	2.4	2.6	1.4	6.4	2.5	1.4	15.4
現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない	81.3	46.9	31.1	32.7	26.3	34.7	28.0	27.8	28.8	34.6
無回答	-	6.9	10.8	10.3	7.9	12.5	18.4	17.7	24.7	23.1

事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が0円は「現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない」が81.3%、500万円～1,000万円未満は「食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している」が42.1%でそれぞれ他の事業規模と比べて多くなっている。

### <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している	25.0	32.9
ボランティア参加に係る実費弁償（交通費等）として現金を支給している	17.4	20.7
謝礼として、実費弁償より少ない額の現金を支給している	10.8	14.4
謝礼として、実費弁償より少ない額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	2.7	2.7
謝礼として、実費弁償より多い額の現金を支給している	2.4	2.7
謝礼として、実費弁償より多い額の金券類（QUOカード、施設入場券等）を支給している	-	0.9
その他	4.6	3.6
現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない	36.1	31.1
無回答	14.5	9.5

代表者の性別でみると、代表者が女性の場合は代表者が男性の場合と比べて全体的に還元が多く、特に「食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している」が32.9%で7.9ポイント多くなっている。



問8. 貴法人の組織運営及び事業活動において、中心となって実際に業務を行っている方を下記の選択肢の中から最大2つまで選び、それぞれ番号を記載してください。

※1 職員とは、法人と雇用関係のある方で常勤、非常勤の両方を指します。

※2 「雇用関係はないが有償で携わる個人」とは、無償であったり交通費などの実費弁済のみを受けるボランティアとは異なり、雇用関係はないが「謝金」や「委託費」などの金銭の支払いを受ける方を指します。

【組織運営の中心となって実際に業務を行っている人・最もあてはまる】

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
法人の役員（報酬あり）	20.3	28.2
法人の職員	17.8	33.3
雇用関係はないが有償で携わる個人	1.4	1.2
外部団体への委託・アウトソーシング	0.5	2.4
その他（有償によるもの）	0.2	-
法人の役員（報酬なし）	47.4	26.2
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	4.0	1.6
その他（無償によるもの）	0.9	2.8
無回答	7.4	4.4

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「法人の役員（報酬なし）」が47.4%で最も多く、一般社団法人は「法人の職員」が33.3%で最も多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
法人の役員（報酬あり）	15.2	18.3	26.6	25.3	28.8
法人の職員	11.7	16.9	23.2	29.7	30.4
雇用関係はないが有償で携わる個人	1.4	0.7	1.4	-	2.1
外部団体への委託・アウトソーシング	1.4	1.4	1.9	-	0.5
その他（有償によるもの）	-	-	-	-	-
法人の役員（報酬なし）	57.9	50.0	39.1	35.4	28.3
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	4.1	2.8	1.9	3.8	3.1
その他（無償によるもの）	1.4	2.8	1.4	0.6	0.5
無回答	6.9	7.0	4.3	5.1	6.3

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「法人の役員（報酬なし）」が少なく、「法人の役員（報酬あり）」「法人の職員」が多くなる傾向にある。

### <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
法人の役員（報酬あり）	9.4	4.8	6.8	13.9	26.3	37.5	36.0	39.2	43.8	7.7
法人の職員	3.1	2.8	1.4	8.5	23.7	40.3	36.8	51.9	46.6	23.1
雇用関係はないが有償で携わる個人	-	2.1	1.4	1.2	3.9	-	1.6	-	1.4	-
外部団体への委託・アウトソーシング	-	-	-	2.4	1.3	-	2.4	-	1.4	-
その他（有償によるもの）	-	-	-	-	-	-	0.8	-	-	-
法人の役員（報酬なし）	65.6	71.0	73.0	61.8	36.8	18.1	14.4	7.6	5.5	46.2
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	3.1	8.3	6.8	4.2	2.6	2.8	0.8	-	-	-
その他（無償によるもの）	6.3	0.7	2.7	1.8	1.3	-	-	-	1.4	11.5
無回答	12.5	10.3	8.1	6.1	3.9	1.4	7.2	1.3	-	11.5

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「法人の役員（報酬なし）」が少なく、「法人の役員（報酬あり）」「法人の職員」が多くなる傾向にある。

### <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
法人の役員（報酬あり）	22.4	23.9
法人の職員	24.0	16.7
雇用関係はないが有償で携わる個人	1.2	1.8
外部団体への委託・アウトソーシング	1.4	-
その他（有償によるもの）	0.2	-
法人の役員（報酬なし）	40.2	46.8
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	3.2	3.6
その他（無償によるもの）	1.4	1.8
無回答	6.1	5.4

代表者の性別で見ると、どちらも「法人の役員（報酬なし）」が最も多い。代表者が男性の場合は「法人の職員」が24.0%で代表者が女性の場合と比べて多くなっている。

【組織運営の中心となって実際に業務を行っている人・2番目にあてはまる】

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
法人の役員（報酬あり）	3.7	10.7
法人の職員	15.3	21.8
雇用関係はないが有償で携わる個人	2.5	2.8
外部団体への委託・アウトソーシング	2.3	3.2
その他（有償によるもの）	0.2	0.8
法人の役員（報酬なし）	12.2	13.1
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	15.5	8.7
その他（無償によるもの）	2.2	2.8
無回答	46.0	36.1

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「ボランティア（無償又は実費弁済のみ）」が15.5%で多く、一般社団法人は「法人の職員」が21.8%で多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
法人の役員（報酬あり）	2.1	4.2	5.8	4.4	11.0
法人の職員	7.6	11.3	20.3	22.2	25.7
雇用関係はないが有償で携わる個人	2.1	2.1	2.4	5.1	1.6
外部団体への委託・アウトソーシング	2.8	4.9	2.4	2.5	1.6
その他（有償によるもの）	-	1.4	-	0.6	-
法人の役員（報酬なし）	6.9	12.7	11.6	16.5	14.7
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	20.0	14.1	13.5	10.1	10.5
その他（無償によるもの）	5.5	0.7	2.9	1.9	1.6
無回答	53.1	48.6	41.1	36.7	38.5

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「法人の職員」が多くなっている。

### <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
法人の役員（報酬あり）	-	-	1.4	1.2	3.9	6.9	10.4	10.1	23.3	7.7
法人の職員	3.1	2.8	5.4	9.1	19.7	22.2	32.8	29.1	43.8	-
雇用関係はないが有償で携わる個人	-	1.4	2.7	3.0	2.6	1.4	4.8	3.8	2.7	-
外部団体への委託・アウトソーシング	-	1.4	1.4	3.6	5.3	4.2	0.8	3.8	4.1	-
その他（有償によるもの）	-	-	-	0.6	-	-	0.8	1.3	-	-
法人の役員（報酬なし）	-	5.5	4.1	9.1	13.2	23.6	20.0	22.8	11.0	7.7
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	15.6	23.4	25.7	20.6	13.2	6.9	3.2	2.5	1.4	15.4
その他（無償によるもの）	6.3	4.1	1.4	1.8	2.6	2.8	2.4	-	-	7.7
無回答	75.0	61.4	58.1	50.9	39.5	31.9	24.8	26.6	13.7	61.5

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「法人の職員」が多くなる傾向にある。

### <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
法人の役員（報酬あり）	5.9	5.4
法人の職員	17.5	16.7
雇用関係はないが有償で携わる個人	2.1	3.6
外部団体への委託・アウトソーシング	2.6	2.7
その他（有償によるもの）	0.3	0.5
法人の役員（報酬なし）	13.5	9.5
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	12.6	16.2
その他（無償によるもの）	2.7	1.4
無回答	42.6	44.1

代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

【事業活動の中心となって実際に業務を行っている人・最もあてはまる】

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
法人の役員（報酬あり）	14.3	20.6
法人の職員	21.6	27.0
雇用関係はないが有償で携わる個人	2.9	5.2
外部団体への委託・アウトソーシング	2.0	4.4
その他（有償によるもの）	0.3	1.2
法人の役員（報酬なし）	36.0	28.2
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	10.5	4.8
その他（無償によるもの）	2.3	3.2
無回答	10.1	5.6

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「法人の役員（報酬なし）」が 36.0%で一般社団法人と比べて 7.8 ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
法人の役員（報酬あり）	11.7	16.9	19.3	16.5	18.3
法人の職員	13.1	18.3	22.2	32.3	31.9
雇用関係はないが有償で携わる個人	5.5	2.8	3.4	2.5	3.1
外部団体への委託・アウトソーシング	0.7	4.2	4.8	1.3	2.6
その他（有償によるもの）	-	0.7	1.0	-	1.0
法人の役員（報酬なし）	49.7	38.7	31.4	29.1	22.5
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	8.3	7.7	10.1	8.2	8.9
その他（無償によるもの）	3.4	2.1	1.4	2.5	2.6
無回答	7.6	8.5	6.3	7.6	8.9

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「法人の役員（報酬なし）」が少なく、「法人の職員」が多くなる傾向にある。

<事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
法人の役員（報酬あり）	6.3	3.4	6.8	12.1	26.3	20.8	20.0	25.3	37.0	11.5
法人の職員	3.1	4.8	2.7	7.9	26.3	37.5	39.2	57.0	46.6	19.2
雇用関係はないが有償で携わる個人	-	1.4	4.1	5.5	5.3	6.9	3.2	1.3	2.7	-
外部団体への委託・アウトソーシング	-	0.7	1.4	4.8	6.6	-	1.6	6.3	2.7	-
その他（有償によるもの）	-	-	2.7	-	-	-	1.6	-	1.4	-
法人の役員（報酬なし）	50.0	64.8	54.1	44.2	22.4	18.1	17.6	5.1	5.5	42.3
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	9.4	11.0	16.2	13.9	7.9	9.7	5.6	1.3	1.4	3.8
その他（無償によるもの）	18.8	3.4	2.7	0.6	-	1.4	1.6	1.3	1.4	11.5
無回答	12.5	10.3	9.5	10.9	5.3	5.6	9.6	2.5	1.4	11.5

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「法人の役員（報酬なし）」が少なく、「法人の職員」が多くなる傾向にある。

<代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
法人の役員（報酬あり）	16.0	16.7
法人の職員	24.5	18.9
雇用関係はないが有償で携わる個人	2.6	6.3
外部団体への委託・アウトソーシング	2.7	2.7
その他（有償によるもの）	0.6	0.5
法人の役員（報酬なし）	34.6	33.3
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	8.5	10.4
その他（無償によるもの）	2.9	1.8
無回答	7.6	9.5

代表者の性別で見ると、どちらも「法人の役員（報酬なし）」が最も多い。代表者が男性の場合は「法人の職員」が24.5%で代表者が女性の場合と比べて5.6ポイント多くなっている。

【事業活動の中心となって実際に業務を行っている人・2番目にあてはまる】

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
法人の役員（報酬あり）	4.8	10.3
法人の職員	11.0	16.3
雇用関係はないが有償で携わる個人	3.9	5.6
外部団体への委託・アウトソーシング	1.9	2.0
その他（有償によるもの）	0.8	1.6
法人の役員（報酬なし）	10.4	12.7
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	19.8	11.1
その他（無償によるもの）	1.7	2.4
無回答	45.7	38.1

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「ボランティア（無償又は実費弁済のみ）」が19.8%で一般社団法人と比べて8.7ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
法人の役員（報酬あり）	4.8	3.5	5.8	4.4	13.6
法人の職員	5.5	13.4	14.0	15.2	16.8
雇用関係はないが有償で携わる個人	2.1	4.2	4.3	3.2	7.3
外部団体への委託・アウトソーシング	0.7	3.5	1.4	1.9	2.1
その他（有償によるもの）	-	2.1	2.4	-	0.5
法人の役員（報酬なし）	8.3	7.0	13.0	12.7	12.6
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	22.8	20.4	18.8	16.5	8.9
その他（無償によるもの）	3.4	1.4	2.9	0.6	1.6
無回答	52.4	44.4	37.2	45.6	36.6

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「ボランティア（無償又は実費弁済のみ）」が少なく、「法人の職員」が多くなっている。

### <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
法人の役員（報酬あり）	-	-	1.4	3.6	2.6	6.9	9.6	15.2	24.7	3.8
法人の職員	-	0.7	5.4	6.7	14.5	15.3	24.0	22.8	32.9	3.8
雇用関係はないが有償で携わる個人	-	2.8	4.1	4.8	6.6	9.7	4.8	3.8	2.7	-
外部団体への委託・アウトソーシング	3.1	-	2.7	1.8	5.3	1.4	0.8	1.3	5.5	-
その他（有償によるもの）	-	-	-	1.2	-	2.8	1.6	1.3	1.4	-
法人の役員（報酬なし）	6.3	6.2	1.4	9.7	18.4	13.9	16.0	12.7	13.7	7.7
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	12.5	26.9	29.7	24.2	17.1	11.1	8.0	8.9	1.4	23.1
その他（無償によるもの）	-	4.8	1.4	1.2	1.3	-	1.6	1.3	1.4	7.7
無回答	78.1	58.6	54.1	46.7	34.2	38.9	33.6	32.9	16.4	53.8

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「法人の職員」が多くなる傾向にある。

### <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
法人の役員（報酬あり）	6.5	5.9
法人の職員	12.6	12.6
雇用関係はないが有償で携わる個人	4.0	5.4
外部団体への委託・アウトソーシング	2.1	1.4
その他（有償によるもの）	0.8	1.8
法人の役員（報酬なし）	11.7	8.6
ボランティア（無償又は実費弁済のみ）	16.3	21.2
その他（無償によるもの）	2.0	1.8
無回答	44.0	41.4

代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。



問9. 貴法人の役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることについて、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
他団体等との交流・情報交換会等への参加	51.9	64.7
法人内部の勉強会等の開催	52.9	49.6
外部の研修会等の受講	52.7	49.6
先進事例等の視察	17.5	19.4
資格取得の補助や取得者への手当支給	21.1	10.3
その他	5.3	5.6
無回答	5.7	5.6

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「法人内部の勉強会等の開催」が52.9%で最も多く、一般社団法人は「他団体等との交流・情報交換会等への参加」が64.7%で最も多くなっている。特定非営利活動法人は「資格取得の補助や取得者への手当支給」が21.1%で一般社団法人と比べて10.8ポイント多く、一般社団法人は「他団体等との交流・情報交換会等への参加」が64.7%で特定非営利活動法人と比べて12.8ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
他団体等との交流・情報交換会等への参加	53.8	50.0	60.9	51.9	60.7
法人内部の勉強会等の開催	39.3	51.4	54.6	53.2	59.7
外部の研修会等の受講	44.1	45.8	54.6	61.4	58.6
先進事例等の視察	17.9	21.1	17.4	15.8	18.8
資格取得の補助や取得者への手当支給	5.5	15.5	19.3	27.8	22.0
その他	5.5	5.6	3.9	5.1	6.3
無回答	8.3	7.7	2.9	5.7	3.1

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「法人内部の勉強会等の開催」「外部の研修会等の受講」が多くなる傾向にある。

### <事業規模別>

	0円 (n=32)	1万円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
他団体等との交流・情報交換会等への参加	40.6	44.8	52.7	54.5	65.8	63.9	54.4	59.5	75.3	34.6
法人内部の勉強会等の開催	18.8	44.8	52.7	50.3	47.4	48.6	60.8	65.8	65.8	38.5
外部の研修会等の受講	21.9	29.0	40.5	44.8	55.3	73.6	60.8	75.9	79.5	50.0
先進事例等の視察	9.4	17.2	13.5	13.3	26.3	19.4	16.8	26.6	19.2	23.1
資格取得の補助や取得者への手当支給	6.3	4.8	6.8	10.9	21.1	25.0	28.0	40.5	34.2	11.5
その他	34.4	6.9	6.8	4.8	6.6	1.4	2.4	1.3	1.4	7.7
無回答	12.5	8.3	8.1	5.5	3.9	-	2.4	2.5	1.4	19.2

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「外部の研修会等の受講」「資格取得の補助や取得者への手当支給」が多くなる傾向にある。

### <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
他団体等との交流・情報交換会等への参加	55.1	57.2
法人内部の勉強会等の開催	48.7	62.2
外部の研修会等の受講	47.0	66.7
先進事例等の視察	18.1	18.9
資格取得の補助や取得者への手当支給	16.1	24.8
その他	5.6	5.0
無回答	5.8	4.1

代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は代表者が男性の場合と比べて全体的に取組が多く、特に「外部の研修会等の受講」が66.7%で19.7ポイント多くなっている。

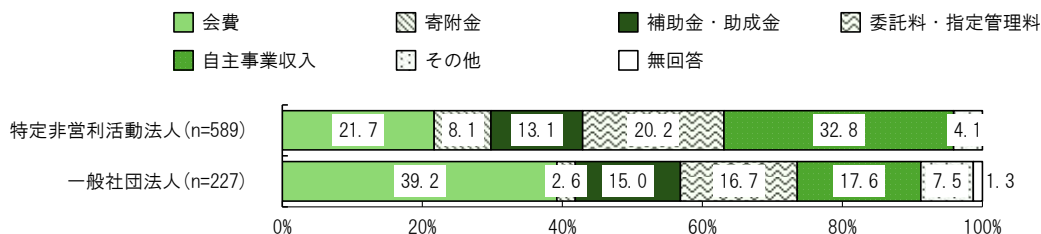
## ■財務状況・資金調達

問 10. 直近に終了した事業年度について、最も大きな収入源及び2番目に大きな収入源を下記の選択肢の中から選び、それぞれ番号を記載してください。

※「6. その他」を選んだ場合は、(選択肢)表内の( )に具体的な内容を記載してください。

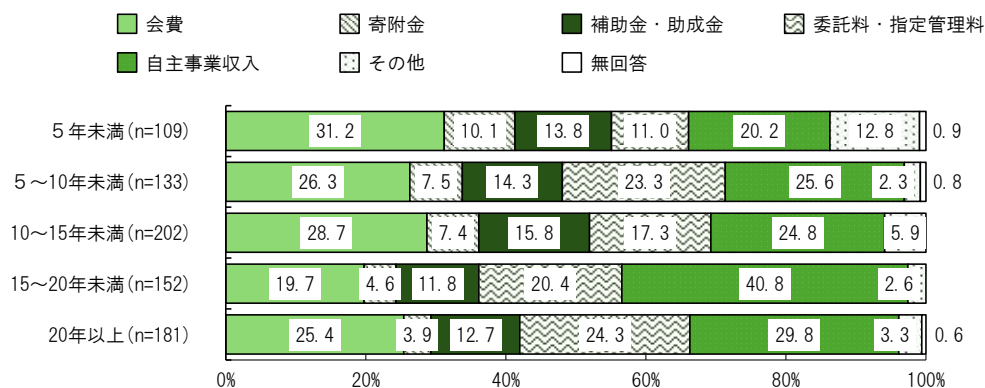
### 【収入源の内訳・最も大きな収入源】

#### <法人格別>



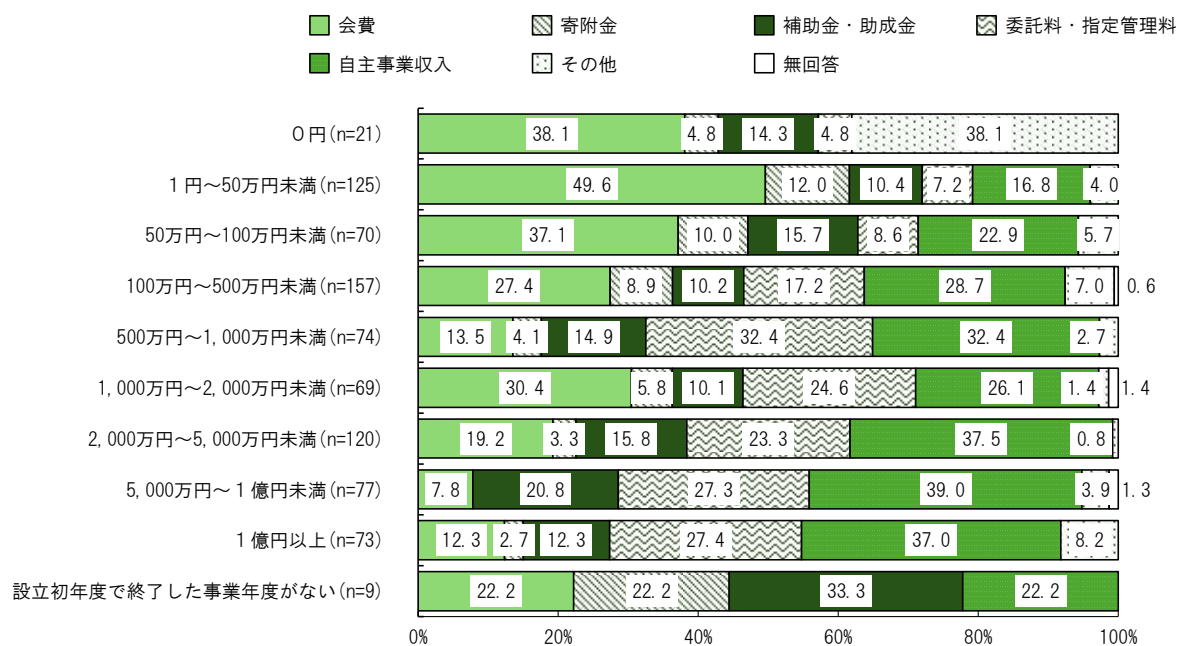
法人格別でみると、特定非営利活動法人は「自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）」が32.8%で最も多く、一般社団法人は「会費」が39.2%で最も多くなっている。

#### <活動年数別>



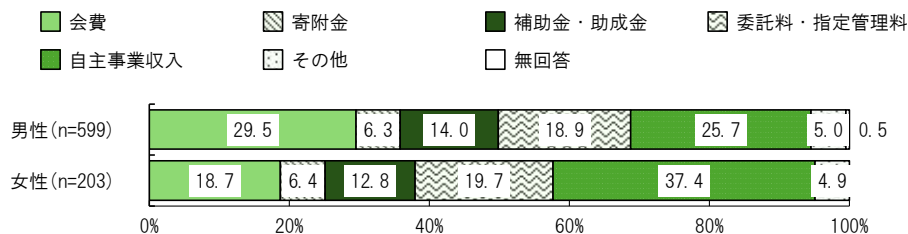
活動年数別でみると、年数が長くなるほど「寄附金」が少なくなっている。また、15~20年未満は「自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）」が40.8%で他の年数と比べて多くなっている。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、「会費」について、経常費用と経常外費用の合計額が1円～50万円未満では49.6%と約半数を占め多く、5,000万円～1億円未満では7.8%と1割を下回り少なくなっている。

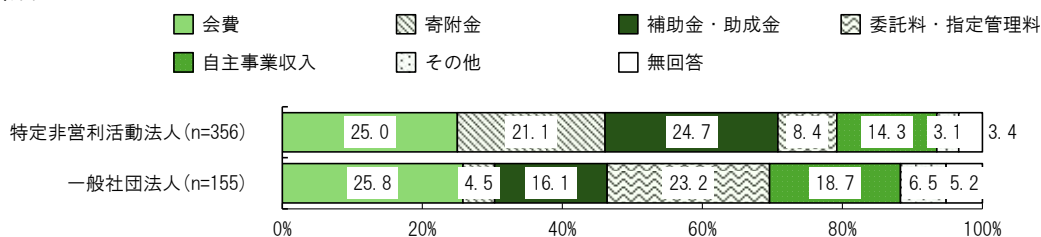
### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「会費」が29.5%で最も多く、代表者が女性の場合は「自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）」が37.4%で最も多くなっている。

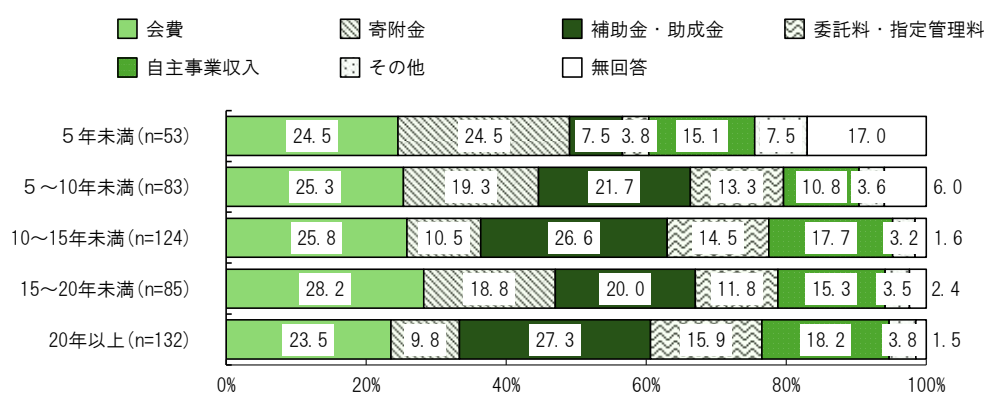
## 【収入源の内訳・2番目に大きな収入源】

### <法人格別>



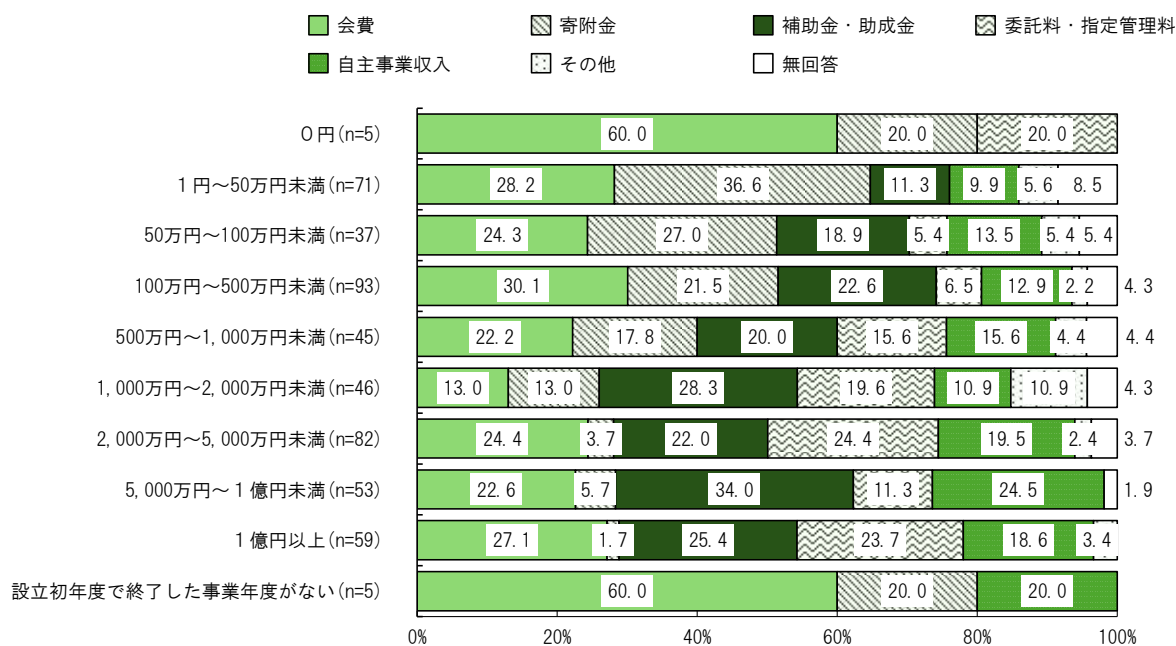
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「寄附金」「補助金・助成金」が一般社団法人と比べて多く、一般社団法人は「委託料・指定管理料」が特定非営利活動法人と比べて多くなっている。

### <活動年数別>



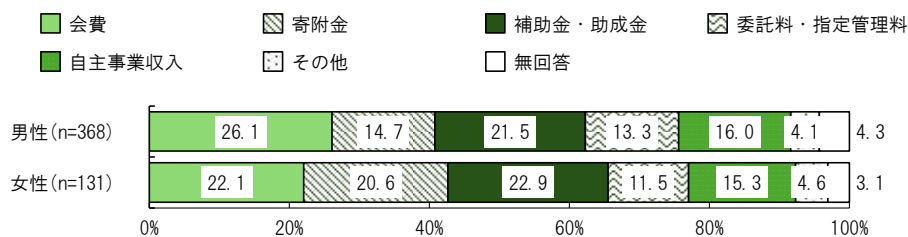
活動年数別で見ると、年数が長くなるほど「寄附金」が少なく、「補助金・助成金」が多くなる傾向にある。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「寄附金」が少なくなる傾向にあり、「自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）」が多くなる傾向にある。

### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は「寄附金」が20.6%で代表者が男性の場合と比べて5.9ポイント多くなっている。

問 11. 直近に終了した事業年度について、受領した寄附金の合計額を下記の選択肢の中から1つ  
 選び、その番号に「○」をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
0円	37.5	67.1
1円～1万円未満	5.1	0.8
1万円～10万円未満	20.0	5.2
10万円～50万円未満	17.2	8.3
50万円～100万円未満	5.0	3.2
100万円～200万円未満	4.3	1.6
200万円～500万円未満	3.4	2.8
500万円～1千万円未満	1.6	2.0
1千万円以上	1.9	1.6
設立初年度で終了した事業年度がない	1.1	4.8
無回答	2.9	2.8

法人格別でみると、どちらも「0円」が最も多いが、特に一般社団法人は「0円」が67.1%で約3分の2が寄附金を受領していない。特定非営利活動法人は「1万円～10万円未満」が20.0%で一般社団法人と比べて14.8ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
0円	39.3	42.3	51.2	43.7	50.8
1円～1万円未満	2.1	4.9	3.4	5.7	3.1
1万円～10万円未満	11.7	11.3	13.0	21.5	17.8
10万円～50万円未満	17.2	20.4	15.9	13.3	9.9
50万円～100万円未満	3.4	6.3	3.9	5.1	4.7
100万円～200万円未満	4.8	5.6	1.0	3.2	3.7
200万円～500万円未満	2.1	3.5	4.8	0.6	5.2
500万円～1千万円未満	2.1	0.7	2.9	1.3	1.6
1千万円以上	-	0.7	2.4	3.8	2.1
設立初年度で終了した事業年度がない	11.7	1.4	-	-	-
無回答	5.5	2.8	1.4	1.9	1.0

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「0円」が多くなる傾向にある。

<事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
0円	78.1	40.7	35.1	43.0	35.5	54.2	51.2	59.5	54.8	11.5
1円～1万円未満	6.3	7.6	6.8	2.4	1.3	5.6	2.4	5.1	1.4	-
1万円～10万円未満	3.1	25.5	21.6	12.7	25.0	12.5	16.0	12.7	6.8	-
10万円～50万円未満	-	21.4	23.0	18.8	14.5	12.5	10.4	8.9	9.6	7.7
50万円～100万円未満	3.1	0.7	10.8	6.1	3.9	2.8	6.4	-	6.8	3.8
100万円～200万円未満	-	-	1.4	8.5	6.6	1.4	3.2	3.8	5.5	-
200万円～500万円未満	3.1	-	-	5.5	5.3	2.8	3.2	6.3	4.1	-
500万円～1千万円未満	-	0.7	-	0.6	5.3	4.2	2.4	2.5	1.4	-
1千万円以上	-	-	-	-	-	4.2	4.0	-	9.6	-
設立初年度で終了した事業年度がない	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	69.2
無回答	3.1	3.4	1.4	2.4	2.6	-	0.8	1.3	-	7.7

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「0円」が多くなる傾向にある。

<代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
0円	49.8	35.6
1円～1万円未満	3.3	5.4
1万円～10万円未満	14.2	21.2
10万円～50万円未満	13.1	19.4
50万円～100万円未満	4.0	5.9
100万円～200万円未満	3.2	4.5
200万円～500万円未満	3.8	0.9
500万円～1千万円未満	2.0	0.9
1千万円以上	1.8	1.8
設立初年度で終了した事業年度がない	2.0	2.7
無回答	2.9	1.8

代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「0円」が49.8%で約半数を占め、代表者が女性の場合と比べて14.2ポイント多くなっている。



問 12. 貴法人が寄附を集めるために行っている取組について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
対面による依頼	28.2	11.1
賛助会員制度を設けている	23.9	11.5
法人のホームページやSNSでの呼びかけ	19.2	7.5
街頭やイベントでの呼びかけ	3.9	0.4
NPO法による認定又は公益法人認定法による公益認定の取得（取得済又は取得を目指している）	3.7	0.8
クラウドファンディングの活用	2.2	2.4
新聞、ラジオ、テレビ、インターネット等への広告掲載	2.2	0.4
寄附付き商品などの形で企業等と連携	0.9	0.8
インターネットのウィッシュリストサービスに登録（例：Amazon「ほしい物リスト」）	1.1	0.4
その他	5.7	3.2
特に取り組んでいることはない	44.7	67.5
無回答	4.5	9.9

法人格別でみると、どちらも「特に取り組んでいることはない」が最も多いが、特に一般社団法人は「特に取り組んでいることはない」が67.5%で前問の寄附金の合計額「0円」の割合と同程度となっている。特定非営利活動法人は「対面による依頼」が28.2%で一般社団法人と比べて17.1ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
対面による依頼	26.2	32.4	23.7	18.4	17.8
賛助会員制度を設けている	24.1	24.6	21.3	13.9	17.8
法人のホームページやSNSでの呼びかけ	18.6	16.2	17.4	13.9	13.1
街頭やイベントでの呼びかけ	3.4	2.1	1.4	3.2	4.2
NPO法による認定又は公益法人認定法による公益認定の取得（取得済又は取得を目指している）	0.7	4.2	3.4	1.3	4.7
クラウドファンディングの活用	3.4	2.1	2.4	3.2	1.0
新聞、ラジオ、テレビ、インターネット等への広告掲載	3.4	0.7	1.4	0.6	2.6
寄附付き商品などの形で企業等と連携	2.8	0.7	-	-	1.6
インターネットのウィッシュリストサービスに登録（例：Amazon「ほしい物リスト」）	2.1	0.7	0.5	1.3	0.5
その他	3.4	4.2	5.3	4.4	6.3
特に取り組んでいることはない	47.6	44.4	52.2	54.4	59.2
無回答	3.4	5.6	6.8	5.1	5.8

活動年数別でみると、どの年数でも「特に取り組んでいることはない」が最も多い。年数が長くなるほど「対面による依頼」「法人のホームページやSNSでの呼びかけ」が少なく、「特に取り組んでいることはない」が多くなる傾向にある。

## <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
対面による依頼	12.5	28.3	35.1	27.9	27.6	19.4	18.4	13.9	16.4	23.1
賛助会員制度を設けている	12.5	16.6	27.0	25.5	26.3	18.1	18.4	17.7	17.8	11.5
法人のホームページやSNSでの呼びかけ	9.4	11.0	21.6	23.6	15.8	15.3	14.4	10.1	12.3	26.9
街頭やイベントでの呼びかけ	3.1	4.8	2.7	-	3.9	2.8	6.4	1.3	1.4	3.8
NPO法による認定又は公益法人認定法による公益認定の取得（取得済又は取得を目指している）	6.3	2.1	2.7	3.0	-	4.2	4.0	2.5	5.5	-
クラウドファンディングの活用	3.1	1.4	4.1	4.8	2.6	1.4	1.6	-	1.4	-
新聞、ラジオ、テレビ、インターネット等への広告掲載	3.1	1.4	2.7	1.8	1.3	2.8	2.4	1.3	-	-
寄附付き商品などの形で企業等と連携	3.1	-	1.4	-	2.6	1.4	-	1.3	1.4	3.8
インターネットのウィッシュリストサービスに登録（例：Amazon「ほしい物リスト」）	3.1	-	1.4	1.2	1.3	-	-	1.3	-	3.8
その他	6.3	4.1	8.1	7.3	7.9	6.9	2.4	2.5	4.1	-
特に取り組んでいることはない	68.8	46.9	35.1	42.4	43.4	54.2	62.4	63.3	60.3	65.4
無回答	3.1	3.4	2.7	5.5	6.6	8.3	3.2	8.9	8.2	-

事業規模別でみると、どの事業規模でも「特に取り組んでいることはない」が最も多い。「対面による依頼」「賛助会員制度を設けている」が、経常費用と経常外費用の合計額100万円未満では事業規模が大きくなるほど多く、100万円以上では事業規模が大きくなるほど少なくなる傾向にある。

## <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
対面による依頼	21.9	28.8
賛助会員制度を設けている	18.0	27.9
法人のホームページやSNSでの呼びかけ	13.2	23.4
街頭やイベントでの呼びかけ	2.6	4.1
NPO法による認定又は公益法人認定法による公益認定の取得（取得済又は取得を目指している）	2.6	3.6
クラウドファンディングの活用	2.3	2.3
新聞、ラジオ、テレビ、インターネット等への広告掲載	1.5	2.3
寄附付き商品などの形で企業等と連携	0.8	1.4
インターネットのウィッシュリストサービスに登録（例：Amazon「ほしい物リスト」）	0.6	1.8
その他	4.1	7.7
特に取り組んでいることはない	54.0	42.8
無回答	6.5	3.6

代表者の性別でみると、どちらも「特に取り組んでいることはない」が最も多い。代表者が女性の場合は代表者が男性の場合と比べて全ての取組で多く、特に「法人のホームページやSNSでの呼びかけ」が23.4%で10.2ポイント多くなっている。

問 13. 直近に終了した事業年度について、経常費用と経常外費用の合計額(複式簿記でない場合、年間総支出額)の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
0円	3.9	2.8
1円～50万円未満	20.5	5.2
50万円～100万円未満	9.6	4.8
100万円～500万円未満	20.5	13.1
500万円～1,000万円未満	9.3	6.3
1,000万円～2,000万円未満	7.4	9.5
2,000万円～5,000万円未満	12.6	17.5
5,000万円～1億円未満	7.4	12.3
1億円以上	4.3	17.9
設立初年度で終了した事業年度がない	1.4	6.7
無回答	3.1	4.0

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「1円～50万円未満」「100万円～500万円未満」、一般社団法人は「1億円以上」「2,000万円～5,000万円未満」が多く、一般社団法人の方が事業規模が大きい傾向にある。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
0円	7.6	2.8	1.9	3.2	3.1
1円～50万円未満	26.9	14.1	11.1	15.2	9.9
50万円～100万円未満	6.2	10.6	11.6	7.6	3.1
100万円～500万円未満	19.3	31.0	17.4	15.2	14.1
500万円～1,000万円未満	5.5	14.1	10.6	7.6	6.3
1,000万円～2,000万円未満	5.5	5.6	7.7	9.5	10.5
2,000万円～5,000万円未満	6.2	6.3	15.5	22.8	17.3
5,000万円～1億円未満	0.7	7.0	13.5	10.8	11.5
1億円以上	2.1	3.5	7.7	7.0	19.9
設立初年度で終了した事業年度がない	15.2	1.4	-	0.6	0.5
無回答	4.8	3.5	2.9	0.6	3.7

活動年数別でみると、全体的に、年数が長くなるほど事業規模も大きくなる傾向にある。

<代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
0円	3.7	3.2
1円～50万円未満	16.3	15.8
50万円～100万円未満	7.9	9.0
100万円～500万円未満	17.5	20.3
500万円～1,000万円未満	7.8	11.3
1,000万円～2,000万円未満	8.1	8.1
2,000万円～5,000万円未満	14.8	11.7
5,000万円～1億円未満	9.4	7.2
1億円以上	9.1	5.4
設立初年度で終了した事業年度がない	2.9	3.2
無回答	2.6	5.0

代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

問 14. 直近に終了した事業年度について、人件費（役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費等）の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
0円	34.7	17.5
1円～50万円未満	11.3	5.2
50万円～100万円未満	3.9	6.3
100万円～500万円未満	12.4	11.5
500万円～1,000万円未満	9.9	14.3
1,000万円～2,000万円未満	7.8	14.7
2,000万円～5,000万円未満	10.9	10.7
5,000万円～1億円未満	3.1	4.4
1億円以上	3.1	7.1
設立初年度で終了した事業年度がない	1.2	6.3
無回答	1.7	2.0

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「0円」が34.7%で約3分の1を占め、一般社団法人と比べて17.2ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
0円	44.1	34.5	25.6	22.8	21.5
1円～50万円未満	11.0	12.7	9.2	8.2	4.7
50万円～100万円未満	4.1	4.2	7.2	3.8	3.1
100万円～500万円未満	9.0	16.2	15.0	9.5	12.0
500万円～1,000万円未満	9.0	9.9	14.0	10.1	12.6
1,000万円～2,000万円未満	2.1	8.5	10.6	11.4	15.2
2,000万円～5,000万円未満	1.4	9.2	11.1	23.4	11.5
5,000万円～1億円未満	-	0.7	4.3	6.3	5.2
1億円以上	1.4	0.7	2.9	3.2	12.6
設立初年度で終了した事業年度がない	15.2	0.7	-	-	0.5
無回答	2.8	2.8	-	1.3	1.0

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「0円」が少なく、人件費の規模が大きくなる傾向にある。

<事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
0円	96.9	73.1	54.1	40.6	13.2	2.8	4.8	1.3	-	-
1円～50万円未満	-	21.4	28.4	15.2	10.5	1.4	-	-	-	-
50万円～100万円未満	3.1	1.4	10.8	12.7	2.6	2.8	2.4	-	-	3.8
100万円～500万円未満	-	2.1	2.7	26.7	34.2	18.1	12.0	2.5	1.4	-
500万円～1,000万円未満	-	-	-	1.8	30.3	52.8	17.6	10.1	2.7	-
1,000万円～2,000万円未満	-	0.7	-	1.8	3.9	18.1	35.2	17.7	6.8	-
2,000万円～5,000万円未満	-	-	2.7	1.2	1.3	4.2	26.4	51.9	19.2	-
5,000万円～1億円未満	-	1.4	1.4	-	-	-	-	16.5	20.5	-
1億円以上	-	-	-	-	1.3	-	0.8	-	49.3	-
設立初年度で終了した事業年度がない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.3
無回答	-	-	-	-	2.6	-	0.8	-	-	3.8

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど人件費の規模も大きくなる傾向にある。

<代表者の性別>

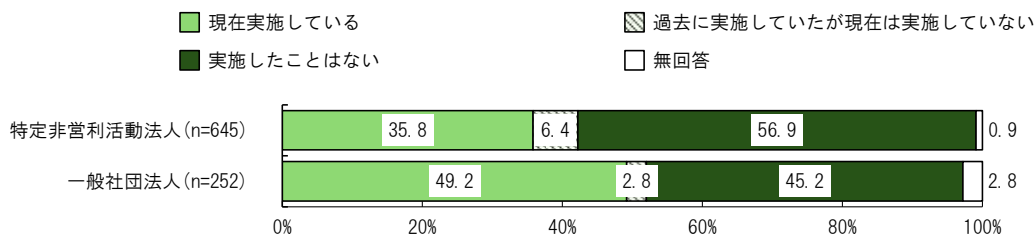
	男性 (n=657)	女性 (n=222)
0円	30.4	28.4
1円～50万円未満	8.5	12.6
50万円～100万円未満	5.0	2.7
100万円～500万円未満	11.3	14.9
500万円～1,000万円未満	11.9	9.0
1,000万円～2,000万円未満	10.4	8.1
2,000万円～5,000万円未満	11.6	9.5
5,000万円～1億円未満	2.6	5.9
1億円以上	4.4	3.6
設立初年度で終了した事業年度がない	2.6	3.2
無回答	1.4	2.3

代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

問 15. 収益事業の実施状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

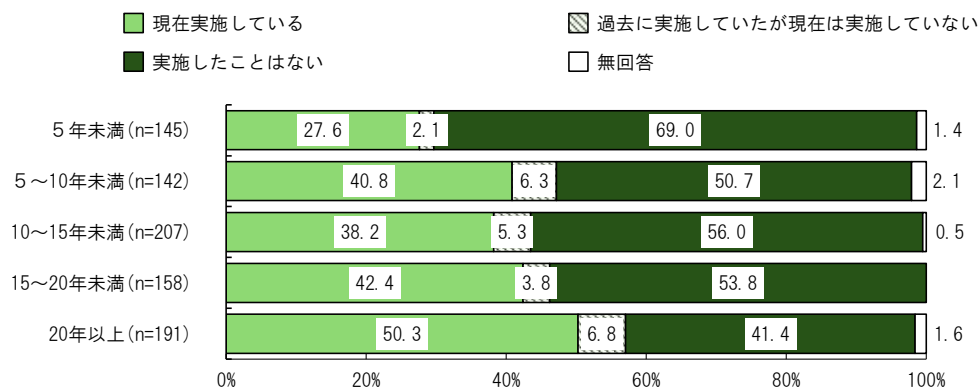
※「収益事業」とは、税法上の区分であり、法人税の課税対象となる事業です。NPO法上の「特定非営利活動事業」と「その他事業」の区分とは必ずしも一致しません。

<法人格別>



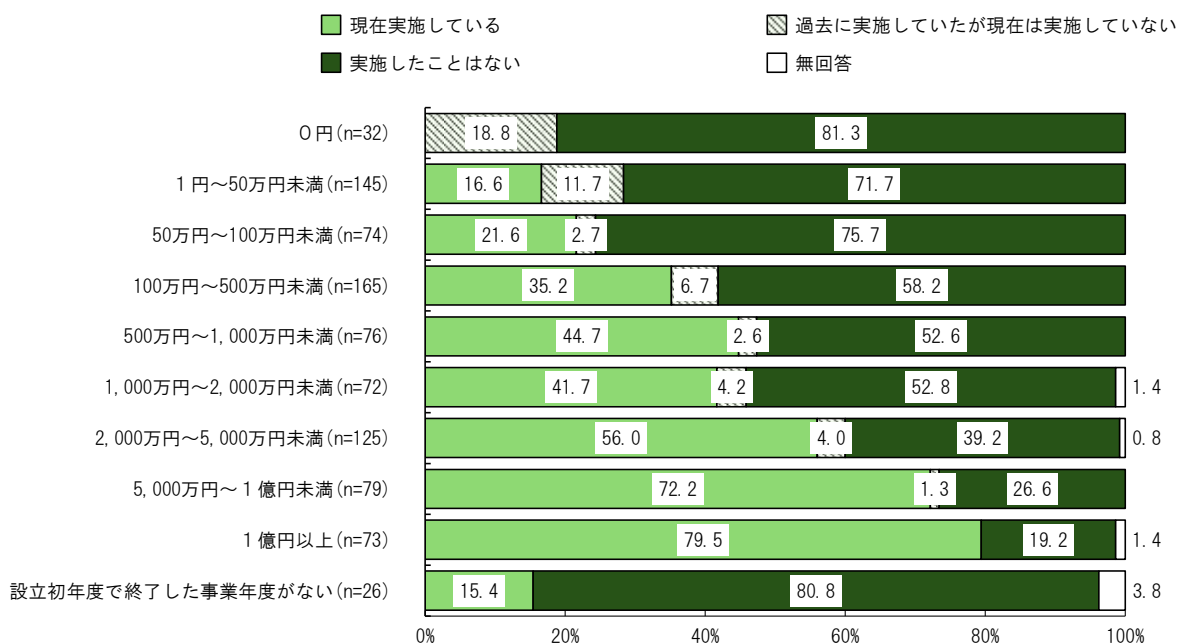
法人格別で見ると、特定非営利活動法人は「実施したことはない」が56.9%で最も多く、一般社団法人は「現在実施している」が49.2%で最も多くなっている。

<活動年数別>



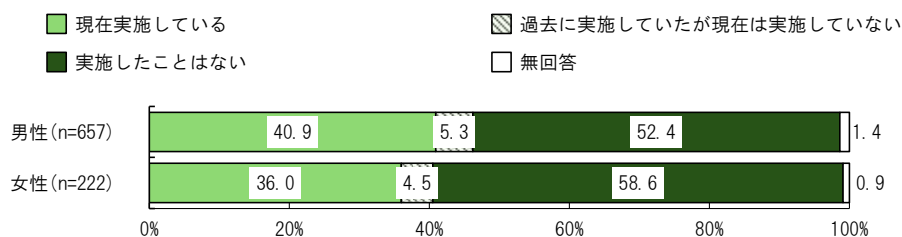
活動年数別で見ると、年数が長くなるほど「現在実施している」が多くなる傾向にある。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「現在実施している」が多くなる傾向にある。

## <代表者の性別>



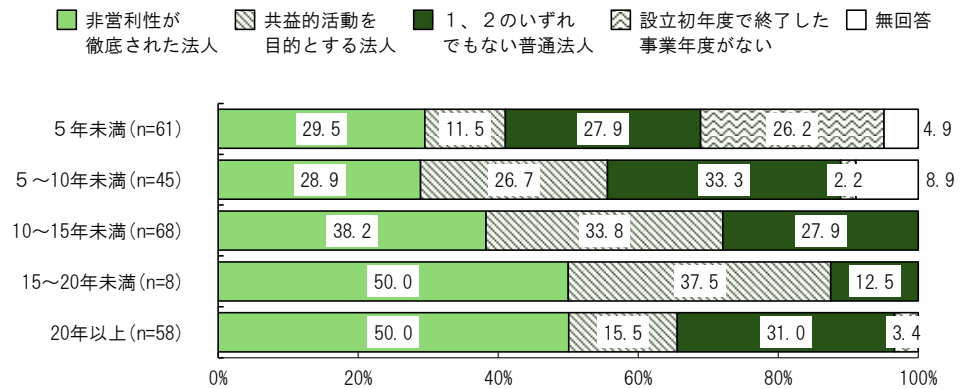
代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は「実施したことはない」が58.6%で代表者が男性の場合と比べて6.2ポイント多くなっている。



問 16. 一般社団法人のみ御回答ください。

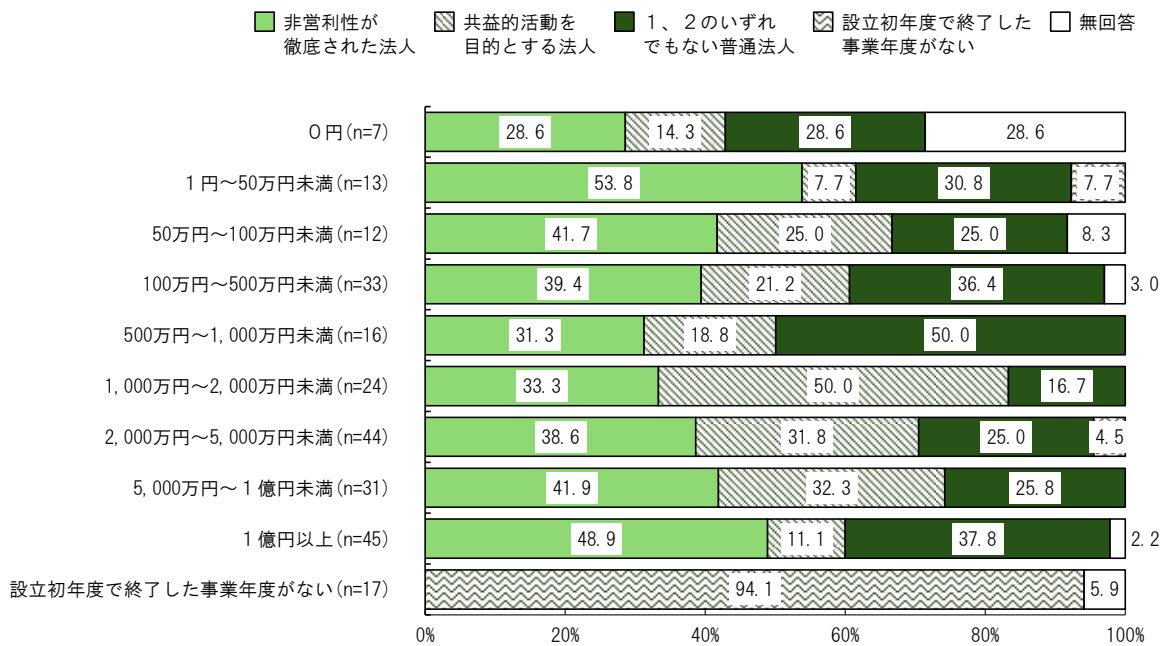
直近に終了した事業年度の法人税法上の区分について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

<活動年数別>



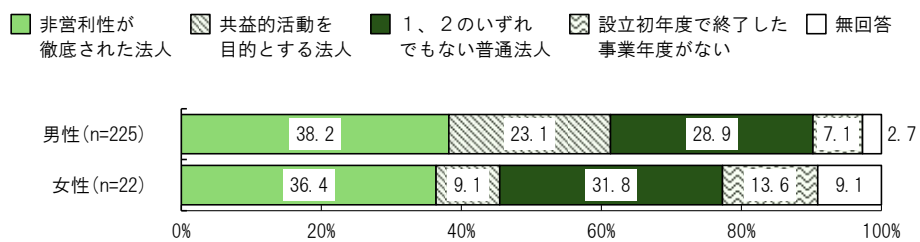
一般社団法人について、活動年数別でみると、年数が長くなるほど「非営利性が徹底された法人」が多くなる傾向にある。

<事業規模別>



一般社団法人について、事業規模別でみると、「非営利性が徹底された法人」が経常費用と経常外費用の合計額1円～50万円未満、「共益的活動を目的とする法人」が1,000万円～2,000万円未満、「1、2のいずれでもない普通法人」が500万円～1,000万円未満でそれぞれ多くなっている。

## <代表者の性別>



一般社団法人について、代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「共益的活動を目的とする法人」が23.1%で代表者が女性の場合と比べて14.0ポイント多くなっている。

## ■情報公開・情報発信

問 17. 現在、貴法人が一般市民向けに直接公表している情報について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

※一般市民向けに公表しているとは、インターネット、官報、日刊新聞、誰もがアクセスできる法人の掲示場等への掲載により、情報公開していることをいいます。

※貴法人から所轄庁へ事業報告書等を提出した結果、所轄庁が窓口や内閣府NPO法人ポータルサイトの行政入力情報欄等で情報公開することにより間接的に公表されているが、貴法人から一般市民向けに直接公表しているものがない場合は、「11. 直接公表しているものはない」に○をつけてください。

### <法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
法人の連絡先・お問い合わせ窓口	44.5	53.2
事業報告書（年1回）	48.1	23.4
貸借対照表	46.4	21.8
活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書のいずれか	43.9	19.4
役員一覧	33.8	32.9
定款	35.2	24.2
財産目録	36.6	12.7
会報誌、ニュースレター、活動報告（年2回以上のもの）	28.7	29.4
設立趣旨書、ミッション	22.6	19.0
その他	2.5	4.0
直接公表しているものはない	24.8	28.6
無回答	2.2	2.8

法人格別でみると、特定非営利活動法人は全体的に公表している情報が多く、「事業報告書（年1回）」「貸借対照表」「活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書のいずれか」が4割以上を占め、一般社団法人と比べて20ポイント以上多くなっている。

### <活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
法人の連絡先・お問い合わせ窓口	39.3	46.5	50.7	48.1	52.4
事業報告書（年1回）	29.7	43.0	43.5	50.6	38.7
貸借対照表	19.3	42.3	41.1	48.1	43.5
活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、 収支計算書のいずれか	21.4	38.7	41.5	43.0	37.2
役員一覧	24.8	35.2	37.7	31.6	37.7
定款	26.9	36.6	32.9	29.1	33.5
財産目録	15.9	31.7	34.3	34.8	29.8
会報誌、ニュースレター、活動報告 （年2回以上のもの）	17.9	29.6	29.0	29.7	38.2
設立趣旨書、ミッション	19.3	23.2	25.1	17.7	23.6
その他	2.8	2.1	3.9	0.6	4.7
直接公表しているものはない	34.5	26.1	25.1	20.9	23.6
無回答	2.1	2.1	0.5	1.3	3.1

活動年数別でみると、5年未満は直接公表している情報が少なく、20年以上は「会報誌、ニュースレター、活動報告（年2回以上のもの）」が38.2%で他の年数と比べて多くなっている。

### <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
法人の連絡先・お問い合わせ窓口	9.4	30.3	31.1	51.5	47.4	63.9	51.2	62.0	72.6	26.9
事業報告書（年1回）	12.5	37.2	43.2	48.5	46.1	51.4	45.6	40.5	39.7	3.8
貸借対照表	9.4	25.5	31.1	48.5	42.1	56.9	45.6	49.4	43.8	-
活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、 収支計算書のいずれか	6.3	28.3	36.5	46.1	35.5	44.4	43.2	44.3	39.7	-
役員一覧	18.8	20.0	32.4	35.8	36.8	47.2	37.6	36.7	49.3	7.7
定款	12.5	20.7	29.7	37.0	36.8	45.8	32.0	38.0	38.4	15.4
財産目録	6.3	20.7	29.7	40.0	32.9	40.3	32.8	31.6	28.8	-
会報誌、ニュースレター、活動報告 （年2回以上のもの）	6.3	16.6	33.8	27.9	32.9	31.9	42.4	30.4	34.2	11.5
設立趣旨書、ミッション	9.4	15.9	21.6	29.7	28.9	16.7	21.6	20.3	28.8	11.5
その他	3.1	1.4	2.7	3.6	1.3	4.2	2.4	1.3	6.8	7.7
直接公表しているものはない	65.6	37.2	28.4	24.8	22.4	15.3	17.6	17.7	17.8	38.5
無回答	6.3	2.1	2.7	0.6	1.3	-	0.8	-	1.4	11.5

事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「直接公表しているものはない」が少なく、「法人の連絡先・お問い合わせ窓口」が多くなる傾向にある。

<代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
法人の連絡先・お問い合わせ窓口	45.4	52.7
事業報告書（年1回）	38.1	50.0
貸借対照表	37.4	44.1
活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、 収支計算書のいずれか	34.2	44.1
役員一覧	38.6	33.3
定款	30.7	35.1
財産目録	27.9	34.7
会報誌、ニュースレター、活動報告 （年2回以上のもの）	26.6	34.7
設立趣旨書、ミッション	20.1	27.5
その他	2.6	4.1
直接公表しているものはない	29.5	16.2
無回答	1.8	2.7

代表者の性別でみると、代表者が女性の場合は「直接公表しているものはない」が16.2%で代表者が男性の場合と比べて13.3ポイント少なくなっている。

問 18. 貴法人が一般市民向けに直接おこなっている情報発信（情報公開だけでなく広報を含む）の媒体について、該当するものすべての番号に○をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
法人独自のホームページ	63.6	75.8
SNS (Facebook、Instagram、X(旧Twitter)、YouTube等)	39.8	31.0
法人以外が設置したホームページ (内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等)	33.3	7.1
会報誌、ニュースレター、チラシ(紙媒体)	25.9	19.8
会報誌、ニュースレター、チラシ(電子媒体)	8.1	9.5
メールマガジン	3.7	3.6
その他	3.9	5.6
特にない	14.9	15.5
無回答	1.9	2.0

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「法人以外が設置したホームページ（内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報等）」が33.3%で一般社団法人と比べて26.2ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
法人独自のホームページ	59.3	73.2	70.0	65.8	70.2
SNS (Facebook、Instagram、X(旧Twitter)、YouTube等)	51.7	44.4	34.3	38.0	27.2
法人以外が設置したホームページ (内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等)	22.8	26.1	27.1	31.6	26.2
会報誌、ニュースレター、チラシ(紙媒体)	13.8	22.5	23.2	24.1	35.6
会報誌、ニュースレター、チラシ(電子媒体)	4.8	8.5	9.7	5.7	14.1
メールマガジン	3.4	3.5	2.9	5.1	4.7
その他	4.8	4.2	4.8	3.2	4.2
特にない	17.2	14.1	15.9	12.7	13.6
無回答	2.1	1.4	0.5	-	3.1

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「SNS（Facebook、Instagram、X（旧Twitter）、YouTube等）」が少なく、「会報誌、ニュースレター、チラシ（紙媒体）」が多くなる傾向にある。

## <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
法人独自のホームページ	18.8	42.8	60.8	75.8	72.4	76.4	74.4	82.3	91.8	57.7
SNS (Facebook、Instagram、X(旧Twitter)、YouTube等)	12.5	31.0	43.2	46.7	50.0	29.2	32.8	45.6	28.8	42.3
法人以外が設置したホームページ (内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等)	9.4	22.8	25.7	30.9	35.5	27.8	24.8	34.2	21.9	7.7
会報誌、ニュースレター、チラシ(紙媒体)	3.1	14.5	23.0	20.6	31.6	22.2	36.0	29.1	35.6	15.4
会報誌、ニュースレター、チラシ(電子媒体)	3.1	3.4	13.5	4.2	10.5	11.1	12.0	10.1	12.3	15.4
メールマガジン	-	2.8	-	4.8	3.9	2.8	2.4	7.6	8.2	-
その他	3.1	5.5	2.7	4.2	5.3	4.2	4.0	2.5	6.8	7.7
特にない	59.4	29.0	12.2	9.7	7.9	11.1	8.8	7.6	6.8	26.9
無回答	6.3	1.4	1.4	0.6	1.3	1.4	0.8	-	1.4	3.8

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「法人独自のホームページ」が多くなる傾向にある。

## <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
法人独自のホームページ	66.7	68.9
SNS (Facebook、Instagram、X(旧Twitter)、YouTube等)	34.1	48.6
法人以外が設置したホームページ (内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等)	23.6	35.1
会報誌、ニュースレター、チラシ(紙媒体)	21.6	31.1
会報誌、ニュースレター、チラシ(電子媒体)	7.5	11.7
メールマガジン	2.6	7.2
その他	4.3	4.5
特にない	16.6	10.8
無回答	1.4	2.3

代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は全ての媒体で代表者が男性の場合と比べて多く、特に「SNS (Facebook、Instagram、X (旧 Twitter)、YouTube 等)」が 14.5 ポイント多くなっている。

## 《Ⅱ. 事業活動の状況》

問 19. 貴法人の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけについて、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

### <法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから	50.5	43.3
社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから	40.6	22.6
社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから	32.6	21.4
社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから	23.3	24.6
地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから	24.2	14.3
行政や業界等からの要請があったから	17.1	25.8
仲間と一緒に何か活動を行いたかったから	18.3	10.7
関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから	6.0	36.1
職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから	4.2	2.0
その他	3.1	5.6
無回答	1.6	3.2

法人格別でみると、どちらも「自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから」が最も多い。特定非営利活動法人は「社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから」が40.6%で一般社団法人と比べて18.0ポイント多く、一般社団法人は「関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから」が36.1%で特定非営利活動法人と比べて30.1ポイント多くなっている。

### <活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから	52.4	50.0	48.8	45.6	46.1
社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから	39.3	40.1	29.5	39.2	33.5
社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから	31.0	34.5	25.1	34.8	25.1
社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから	26.2	21.1	24.2	24.7	25.1
地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから	24.1	27.5	19.8	14.6	24.1
行政や業界等からの要請があったから	11.0	15.5	24.2	20.9	24.6
仲間と一緒に何か活動を行いたかったから	17.9	14.8	19.3	16.5	12.6
関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから	13.8	14.1	14.0	12.7	19.9
職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから	2.8	3.5	5.3	4.4	2.1
その他	2.8	3.5	5.8	2.5	4.7
無回答	2.1	1.4	0.5	0.6	3.1

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから」が少なくなる傾向にある。



## <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから	28.1	57.2	55.4	57.0	50.0	51.4	39.2	43.0	32.9	38.5
社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから	40.6	44.8	33.8	36.4	34.2	31.9	31.2	35.4	27.4	38.5
社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから	34.4	24.1	39.2	29.7	28.9	33.3	32.8	26.6	24.7	11.5
社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから	25.0	13.1	21.6	29.1	22.4	22.2	28.8	21.5	30.1	34.6
地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから	21.9	21.4	21.6	23.6	32.9	19.4	19.2	17.7	15.1	19.2
行政や業界等からの要請があったから	6.3	11.7	13.5	16.4	21.1	19.4	20.0	35.4	41.1	7.7
仲間と一緒に何か活動を行いたかったから	21.9	21.4	24.3	21.8	21.1	15.3	8.0	3.8	12.3	11.5
関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから	3.1	4.1	5.4	7.9	11.8	23.6	22.4	21.5	34.2	19.2
職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから	3.1	6.9	4.1	2.4	2.6	5.6	4.0	3.8	-	-
その他	6.3	0.7	-	4.8	5.3	4.2	4.8	7.6	4.1	3.8
無回答	6.3	-	1.4	1.2	-	-	1.6	-	1.4	11.5

事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「行政や業界等からの要請があったから」「関係者や関係団体の共通の利益を図るため」が多くなる傾向にある。

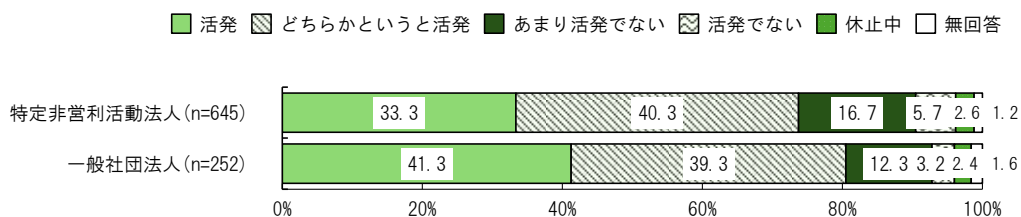
## <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから	46.4	57.2
社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから	30.6	50.0
社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから	26.6	36.9
社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから	24.2	23.4
地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから	21.2	22.5
行政や業界等からの要請があったから	22.7	10.8
仲間と一緒に何か活動を行いたかったから	16.4	15.8
関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから	17.7	4.5
職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから	3.3	4.5
その他	4.4	2.3
無回答	1.8	1.4

代表者の性別でみると、どちらも「自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから」が最も多い。代表者が男性の場合は「行政や業界等からの要請があったから」「関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから」が、代表者が女性の場合と比べて多く、代表者が女性の場合は「自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから」「社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから」が、代表者が男性の場合と比べて多くなっている。

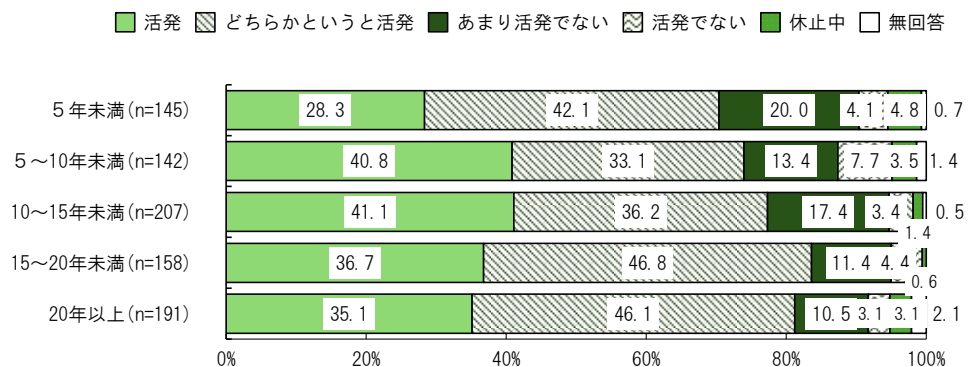
問 20. 貴法人の現在の事業活動の状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>



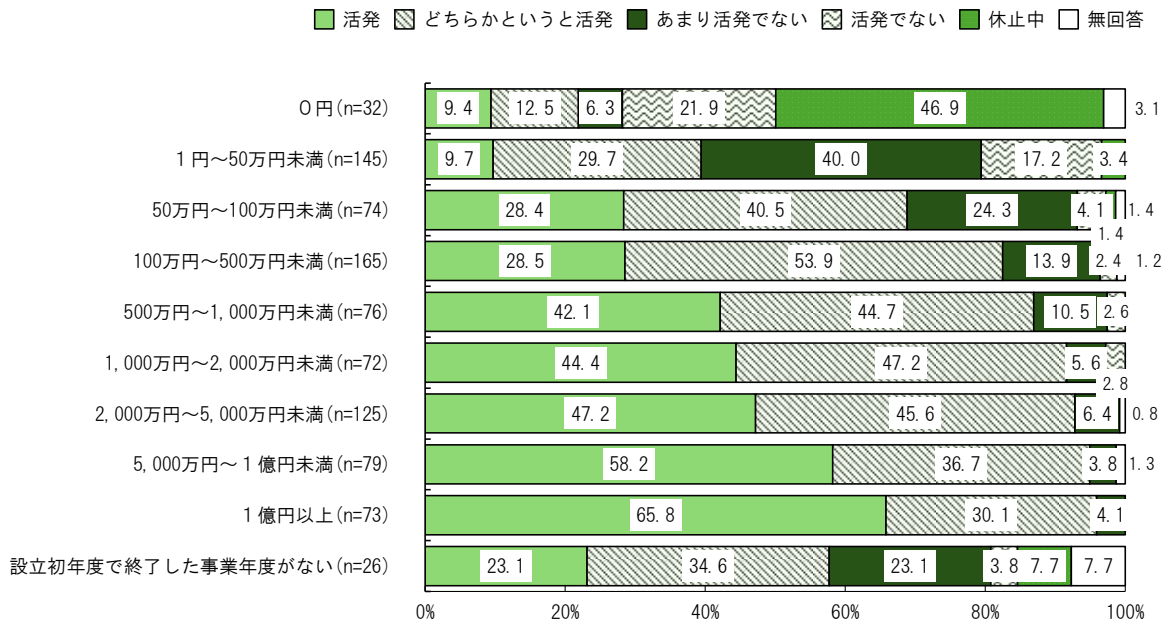
法人格別で見ると、一般社団法人は「活発」が41.3%で特定非営利活動法人と比べて8.0ポイント多くなっている。

<活動年数別>



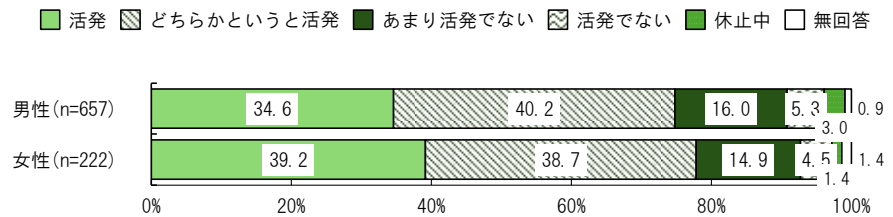
活動年数別で見ると、年数が長くなるほど『活発』（「活発」+「どちらかというと活発」）が多くなる傾向にある。

### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「活発」が多くなっている。

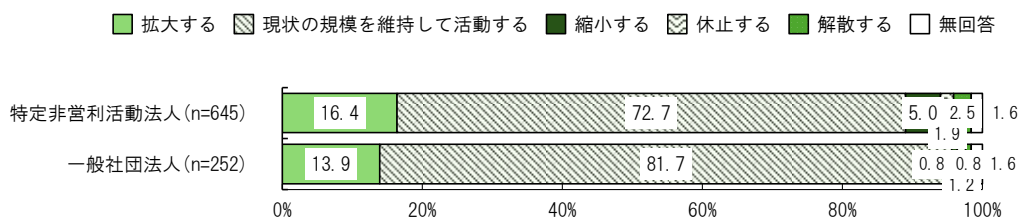
### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

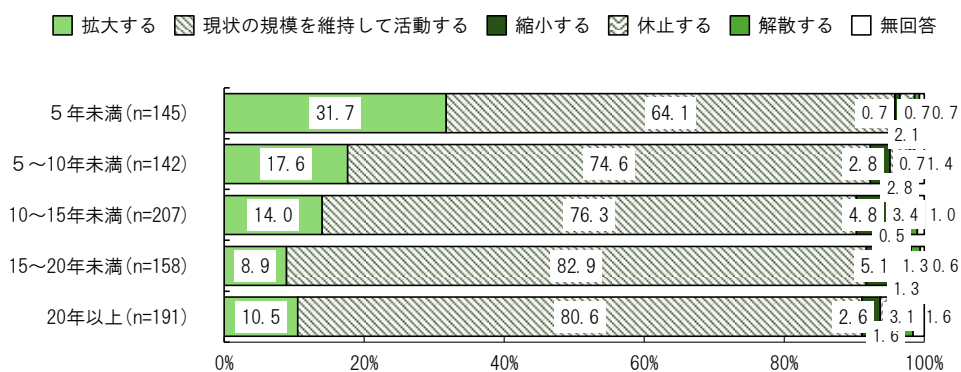
問 21. 貴法人の今後の事業活動、組織運営の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>



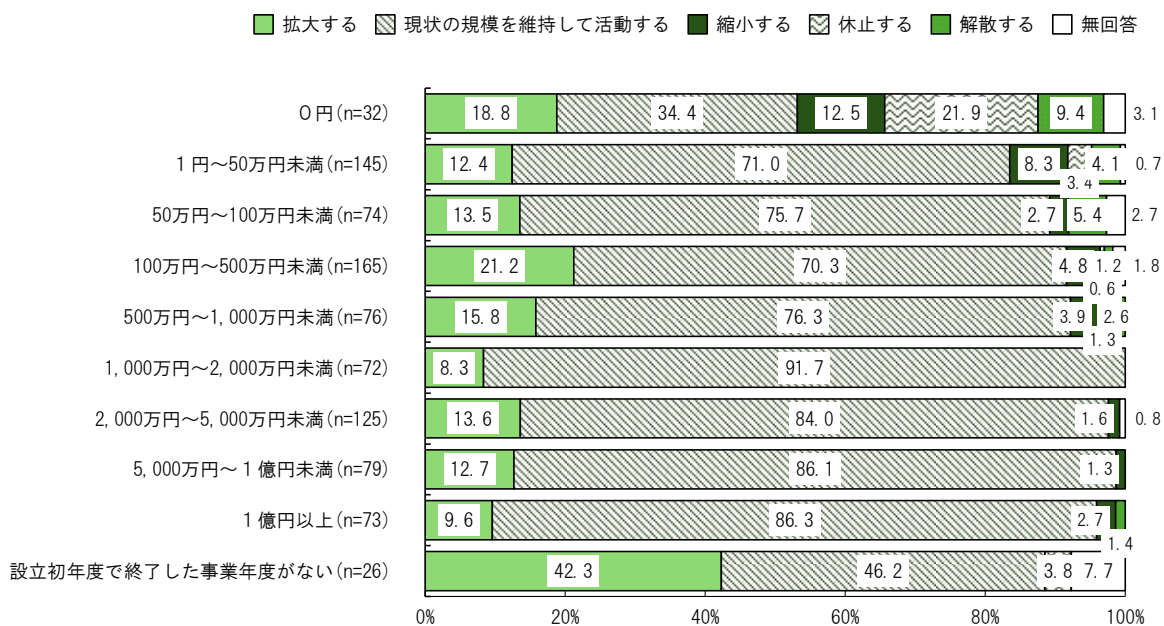
法人格別でみると、一般社団法人は「現在の規模を維持して活動する」が81.7%で特定非営利活動法人と比べて9.0ポイント多くなっている。

<活動年数別>



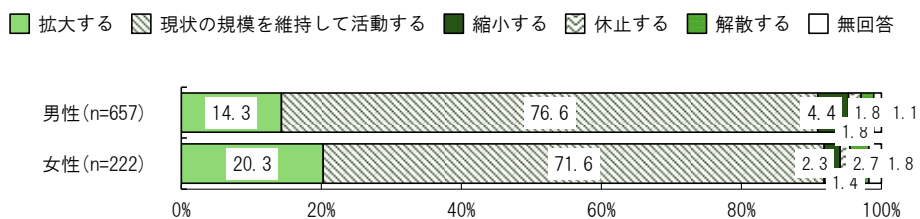
活動年数別でみると、年数が長くなるほど「拡大する」が少なくなる傾向にある。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が0円では「休止する」が21.9%で他の事業規模と比べて多くなっている。

## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は「拡大する」が20.3%で代表者が男性の場合と比べて6.0ポイント多くなっている。

問 23. 問 21 で「4. 休止する」または「5. 解散する」と回答した法人におたずねします。

活動を休止又は解散する理由として、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

※n = 10 に満たない場合コメントを省略しています。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=28)	一般社団法人 (n=5)
組織運営の担い手が確保できないから	57.1	-
事業活動の担い手が確保できないから	46.4	-
組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから	21.4	60.0
状況の変化により活動の意味が失われたから	17.9	20.0
目的を達成したから	17.9	-
毎年の赤字が累積し、債務を返済できなくなる恐れがあるから	3.6	-
組織運営や事業活動について法人内で意見の対立等が生じたから	3.6	-
その他	17.9	40.0
無回答	-	-

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「組織運営の担い手が確保できないから」が 57.1%で最も多い。一般社団法人は n = 10 に満たないためコメントを省略。

<活動年数別>

	5年未満 (n=4)	5～10年未満 (n=5)	10～15年未満 (n=8)	15～20年未満 (n=4)	20年以上 (n=9)
組織運営の担い手が確保できないから	-	60.0	62.5	25.0	55.6
事業活動の担い手が確保できないから	-	60.0	25.0	25.0	66.7
組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから	75.0	-	12.5	25.0	44.4
状況の変化により活動の意味が失われたから	50.0	-	25.0	25.0	11.1
目的を達成したから	-	20.0	25.0	-	-
毎年の赤字が累積し、債務を返済できなくなる恐れがあるから	-	-	12.5	-	-
組織運営や事業活動について法人内で意見の対立等が生じたから	-	-	-	25.0	-
その他	-	20.0	25.0	25.0	33.3
無回答	-	-	-	-	-

活動年数別でみると、どの年数も n = 10 に満たないためコメントを省略。

<事業規模別>

	0円 (n=10)	1円～ 50万円 未満 (n=11)	50万円～ 100万円 未満 (n=4)	100万円～ 500万円 未満 (n=3)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=3)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=-)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=-)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=-)	1億円以上 (n=1)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=1)
組織運営の担い手が確保できないから	60.0	54.5	25.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-
事業活動の担い手が確保できないから	50.0	36.4	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-
組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから	40.0	18.2	25.0	33.3	33.3	-	-	-	-	-
状況の変化により活動の意味が失われたから	10.0	18.2	75.0	-	-	-	-	-	-	-
目的を達成したから	-	27.3	50.0	-	-	-	-	-	-	-
毎年の赤字が累積し、債務を返済できなくなる恐れがあるから	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-
組織運営や事業活動について法人内で意見の対立等が生じたから	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	9.1	-	66.7	66.7	-	-	-	100.0	100.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が1円～50万円未満では「組織運営の担い手が確保できないから」が54.5%で最も多い。他の事業規模はn=10に満たないためコメントを省略。

<代表者の性別>

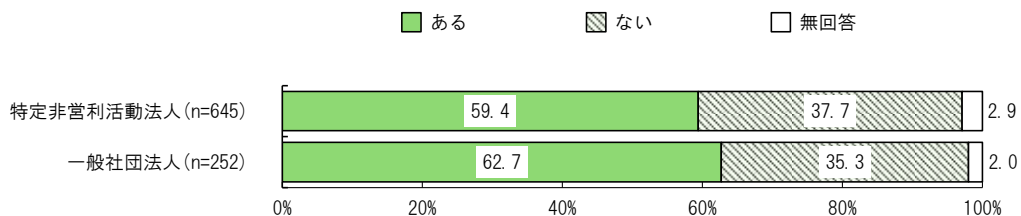
	男性 (n=24)	女性 (n=9)
組織運営の担い手が確保できないから	41.7	66.7
事業活動の担い手が確保できないから	29.2	66.7
組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから	33.3	11.1
状況の変化により活動の意味が失われたから	25.0	-
目的を達成したから	12.5	22.2
毎年の赤字が累積し、債務を返済できなくなる恐れがあるから	4.2	-
組織運営や事業活動について法人内で意見の対立等が生じたから	4.2	-
その他	16.7	33.3
無回答	-	-

代表者の性別でみると、代表者が男性の場合は「組織運営の担い手が確保できないから」が41.7%で最も多い。代表者が女性の場合はn=10に満たないためコメントを省略。

### ≪Ⅲ. 連携や協働の実施状況≫

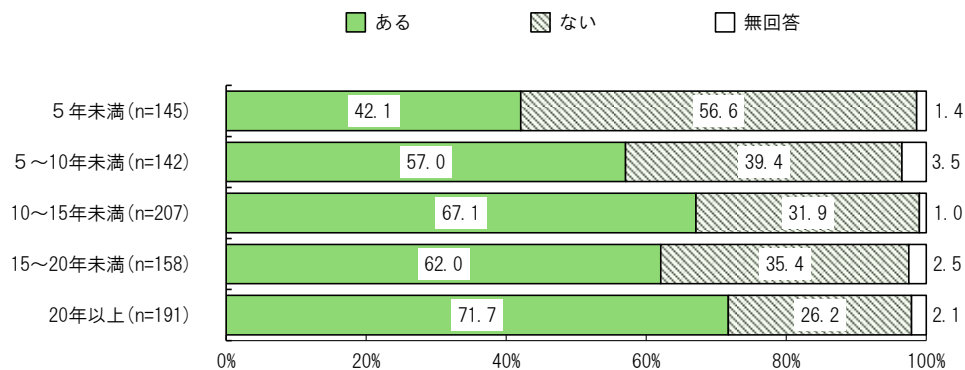
問 24. 貴法人は、これまでに社会的課題の解決のため、行政、企業等と連携・協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。 該当する方の番号に○をつけてください。

<法人格別>



法人格別でみると、大きな差異はみられない。

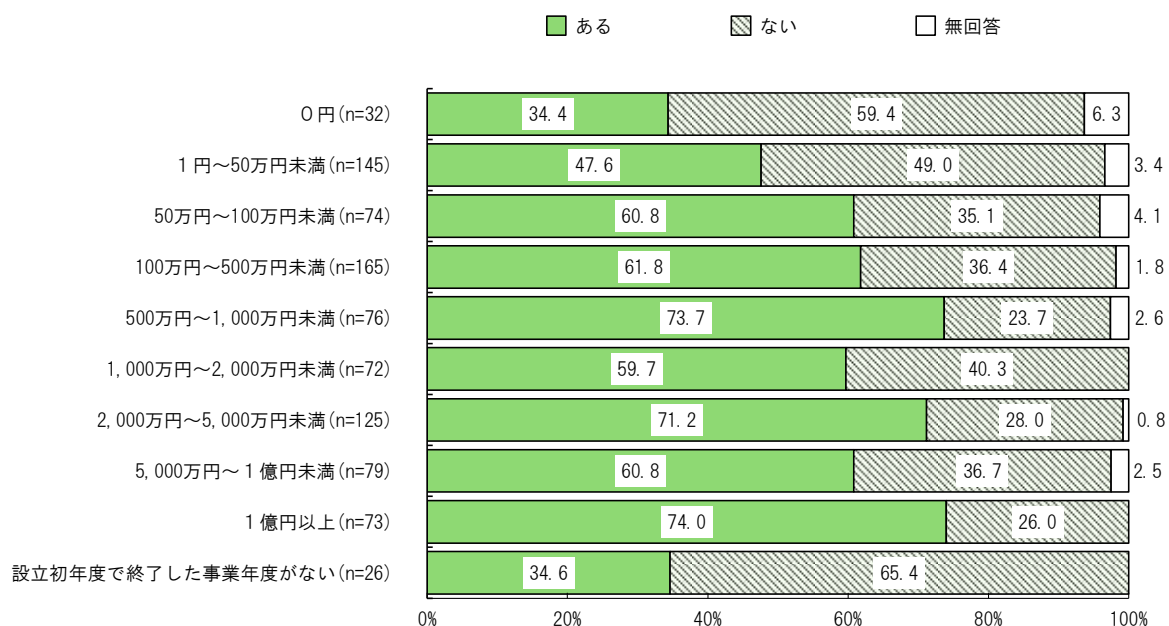
<活動年数別>



活動年数別でみると、年数が長くなるほど「ある」が多くなる傾向にある。

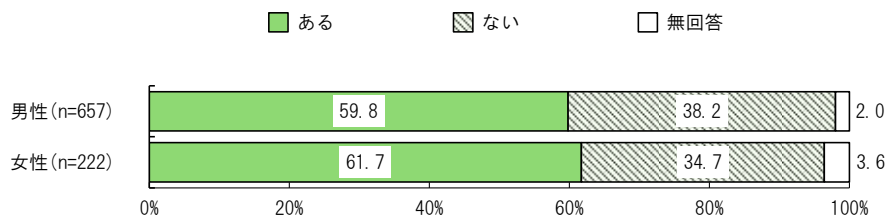


### <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が1,000万円未満は事業規模が大きくなるほど「ある」が多くなっている。1,000万円~2,000万円未満と5,000万円~1億円未満は「ある」が6割程度となっている。

### <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

以下、問 24 で「1. ある」と回答した法人におたずねします。

問 25-1. 連携・協働により実施した事業について、新しい順に最大2件、下記に記入してください。

【最も新しい連携協働事業・連携・協働の相手方】

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=383)	一般社団法人 (n=158)
行政	68.4	82.9
企業	19.8	13.9
地縁組織	9.9	6.3
他のNPO	10.2	5.1
その他	11.7	7.6
無回答	1.8	1.9

法人格別でみると、どちらも「行政」が最も多いが、特に一般社団法人は「行政」が82.9%で特定非営利活動法人と比べて14.5ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=61)	5~10年未満 (n=81)	10~15年未満 (n=139)	15~20年未満 (n=98)	20年以上 (n=137)
行政	72.1	71.6	72.7	67.3	76.6
企業	23.0	21.0	19.4	14.3	15.3
地縁組織	11.5	6.2	5.8	16.3	8.0
他のNPO	9.8	7.4	7.9	8.2	10.9
その他	8.2	13.6	11.5	6.1	11.7
無回答	4.9	2.5	2.2	-	1.5

活動年数別でみると、どの年数でも「行政」が最も多い。年数が短くなるほど「企業」が多くなる傾向にある。

<事業規模別>

	0円 (n=11)	1円～ 50万円 未満 (n=69)	50万円～ 100万円 未満 (n=45)	100万円～ 500万円 未満 (n=102)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=56)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=43)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=89)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=54)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=9)
行政	54.5	68.1	73.3	60.8	80.4	86.0	73.0	75.0	83.3	66.7
企業	18.2	18.8	6.7	17.6	17.9	18.6	16.9	20.8	25.9	33.3
地縁組織	18.2	2.9	13.3	10.8	10.7	-	11.2	12.5	5.6	-
他のNPO	-	11.6	11.1	5.9	12.5	7.0	9.0	12.5	1.9	22.2
その他	9.1	13.0	8.9	18.6	7.1	4.7	12.4	6.3	5.6	-
無回答	9.1	1.4	-	2.0	3.6	-	2.2	-	1.9	11.1

事業規模別で見ると、どの事業規模でも「行政」が最も多い。経常費用と経常外費用の合計額が50万円～100万円未満は「企業」が6.7%で他の事業規模と比べて少なくなっている。1億円以上は「企業」が25.9%で他の事業規模と比べて多くなっている。設立初年度で終了した事業年度がない法人はn=10に満たないためコメントを省略。

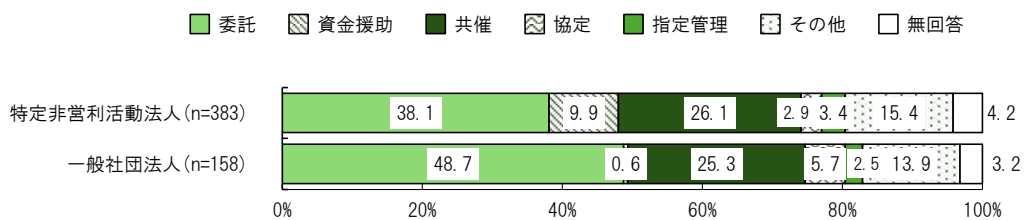
<代表者の性別>

	男性 (n=393)	女性 (n=137)
行政	73.3	70.8
企業	19.1	16.1
地縁組織	7.6	13.1
他のNPO	8.9	8.0
その他	9.9	11.7
無回答	1.8	1.5

代表者の性別で見ると、どちらも「行政」が最も多い。代表者が女性の場合は「地縁組織」が13.1%で代表者が男性の場合と比べて5.5ポイント多くなっている。

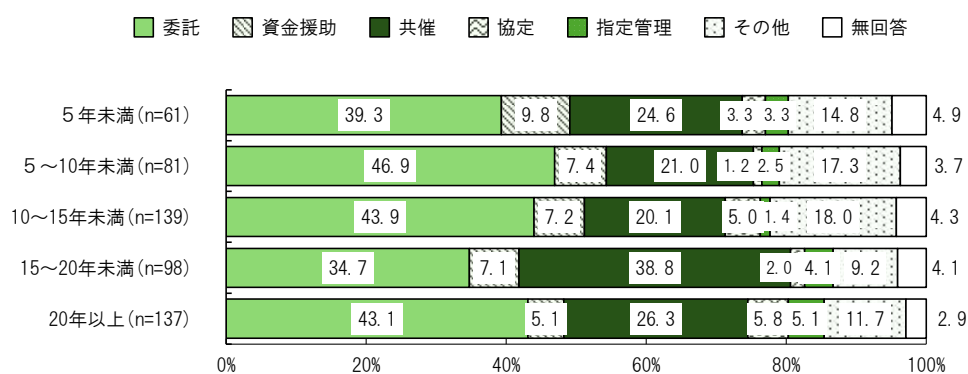
## 【最も新しい連携協働事業・実施形態】

### <法人格別>



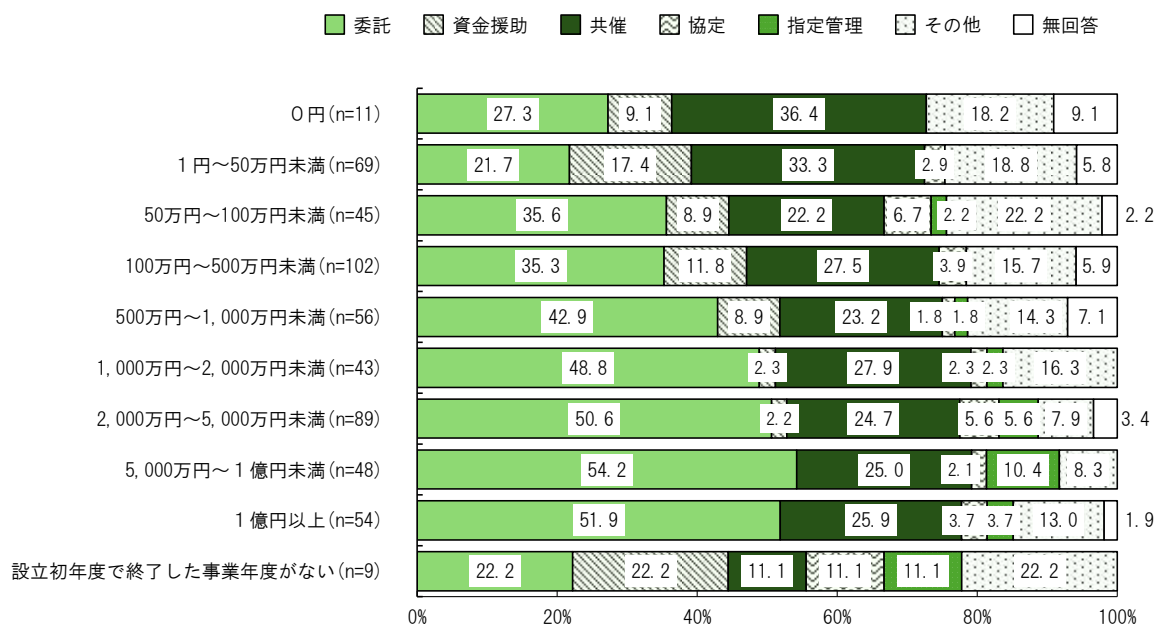
法人格別で見ると、一般社団法人は「委託」が48.7%で特定非営利活動法人と比べて10.6ポイント多くなっている。

### <活動年数別>



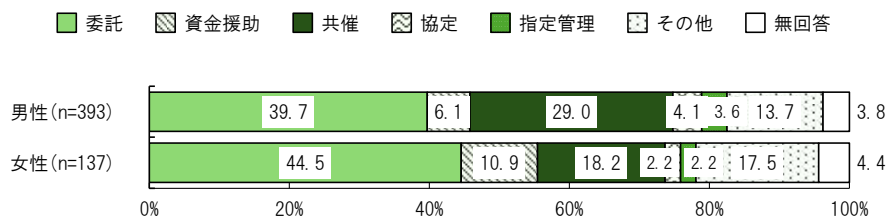
活動年数別で見ると、15~20年未満は「共催」が38.8%で他の年数と比べて多くなっている。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「委託」が多くなる傾向にある。

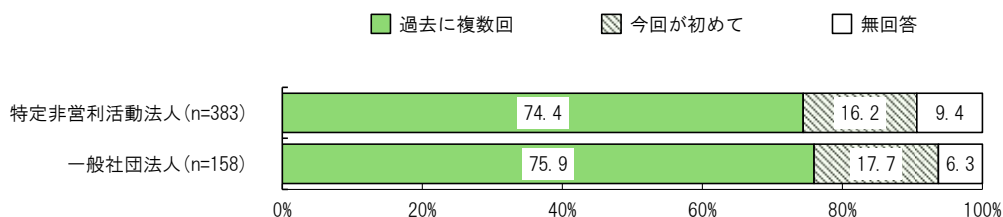
## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「共催」が29.0%で代表者が女性の場合と比べて10.8ポイント多くなっている。

## 【最も新しい連携協働事業・頻度】

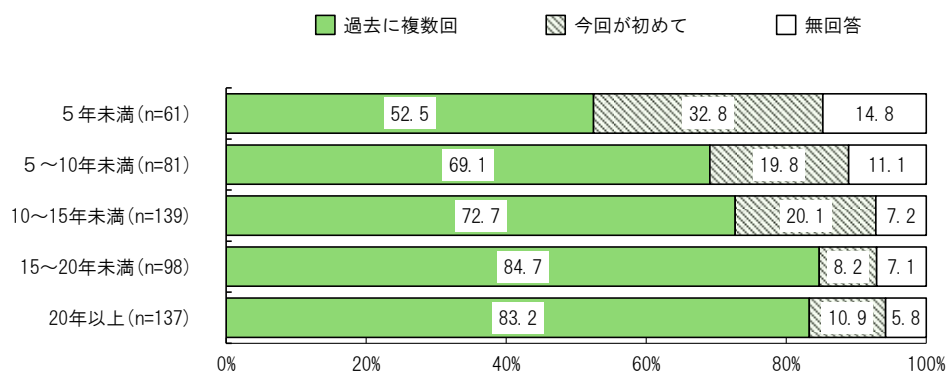
### <法人格別>



法人格別でみると、大きな差異はみられない。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

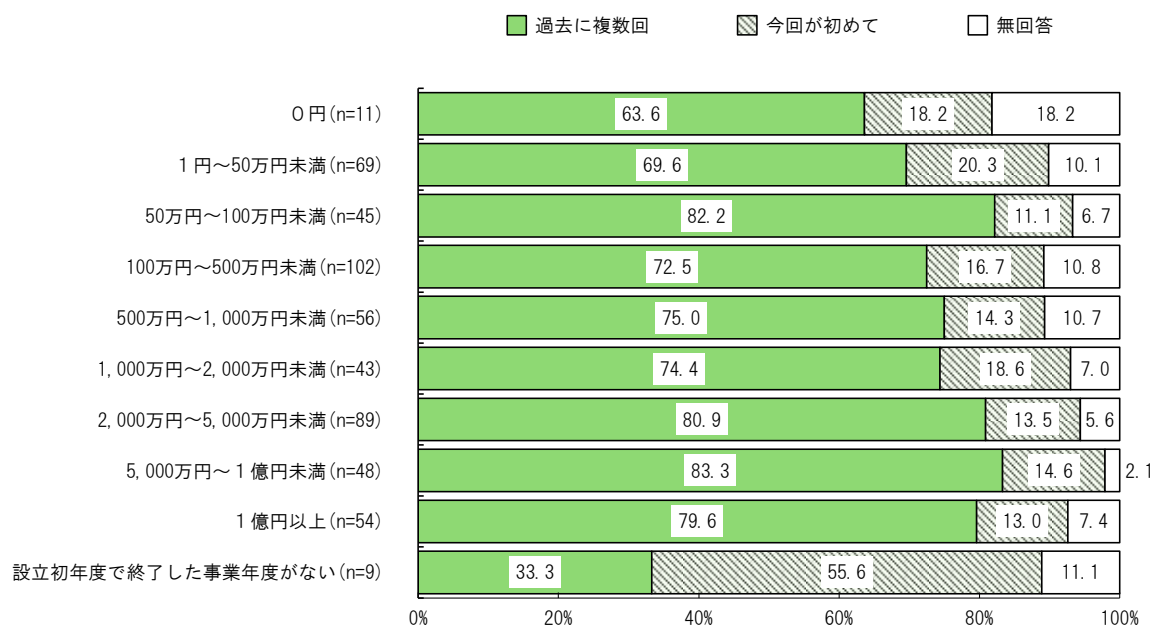
### <活動年数別>



活動年数別でみると、年数が長くなるほど「過去に複数回」が多くなる傾向にある。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

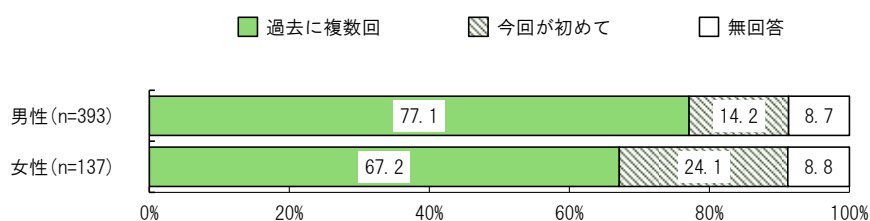
## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「過去に複数回」が多くなる傾向にある。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が女性の場合は「今回が初めて」が24.1%で代表者が男性の場合と比べて9.9ポイント多くなっている。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

【2番目に新しい連携協働事業・連携・協働の相手方】

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=383)	一般社団法人 (n=158)
行政	32.4	50.0
企業	14.9	8.9
地縁組織	9.1	6.3
他のNPO	5.2	2.5
その他	6.3	7.6
無回答	44.1	38.6

法人格別で見ると、どちらも「行政」が多いが、特に一般社団法人は「行政」が50.0%で特定非営利活動法人と比べて17.6ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=61)	5～10年未満 (n=81)	10～15年未満 (n=139)	15～20年未満 (n=98)	20年以上 (n=137)
行政	32.8	33.3	36.0	36.7	47.4
企業	9.8	17.3	16.5	7.1	13.9
地縁組織	13.1	11.1	5.0	9.2	7.3
他のNPO	4.9	4.9	5.0	3.1	3.6
その他	8.2	3.7	7.9	5.1	7.3
無回答	45.9	42.0	44.6	43.9	35.8

活動年数別で見ると、どの年数でも「行政」が多いが、年数が長くなるほど「行政」が多くなっている。



<事業規模別>

	0円 (n=11)	1円～ 50万円 未満 (n=69)	50万円～ 100万円 未満 (n=45)	100万円～ 500万円 未満 (n=102)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=56)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=43)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=89)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=54)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=9)
行政	36.4	30.4	24.4	29.4	37.5	48.8	41.6	41.7	63.0	11.1
企業	-	13.0	8.9	15.7	16.1	7.0	16.9	10.4	11.1	33.3
地縁組織	9.1	7.2	11.1	9.8	8.9	-	7.9	10.4	3.7	22.2
他のNPO	-	5.8	4.4	2.9	7.1	-	4.5	6.3	3.7	11.1
その他	-	2.9	6.7	7.8	12.5	16.3	4.5	8.3	-	-
無回答	54.5	53.6	51.1	44.1	37.5	39.5	38.2	39.6	29.6	44.4

事業規模別で見ると、どの事業規模でも「行政」が多いが、特に経常費用と経常外費用の合計額が1億円以上は「行政」が63.0%で他の事業規模と比べて多くなっている。

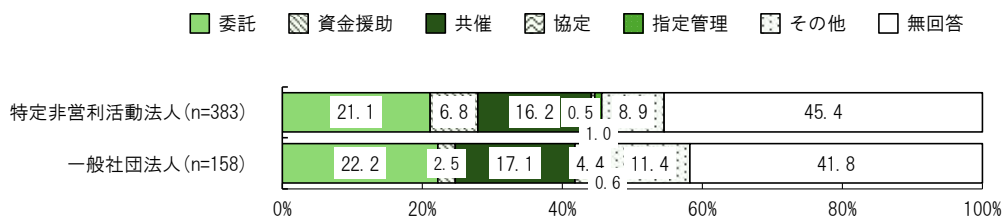
<代表者の性別>

	男性 (n=393)	女性 (n=137)
行政	39.7	31.4
企業	13.0	13.1
地縁組織	6.6	13.9
他のNPO	3.6	7.3
その他	7.4	5.1
無回答	42.5	41.6

代表者の性別で見ると、どちらも「行政」が多いが、特に代表者が男性の場合は「行政」が39.7%で代表者が女性の場合と比べて8.3ポイント多くなっている。

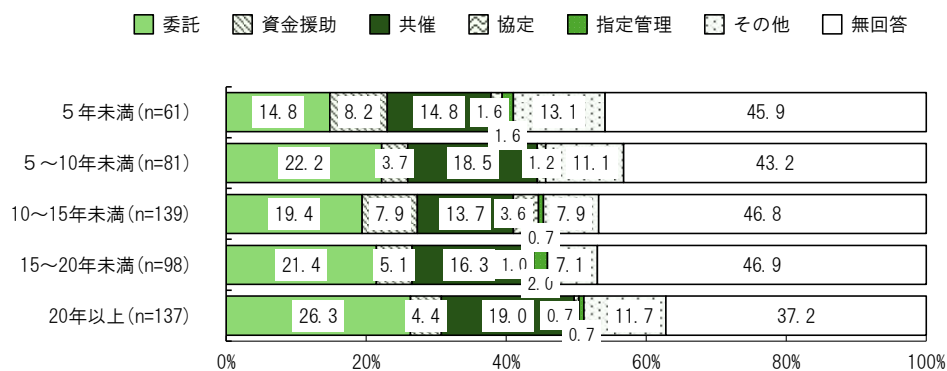
## 【2番目に新しい連携協働事業・実施形態】

### <法人格別>



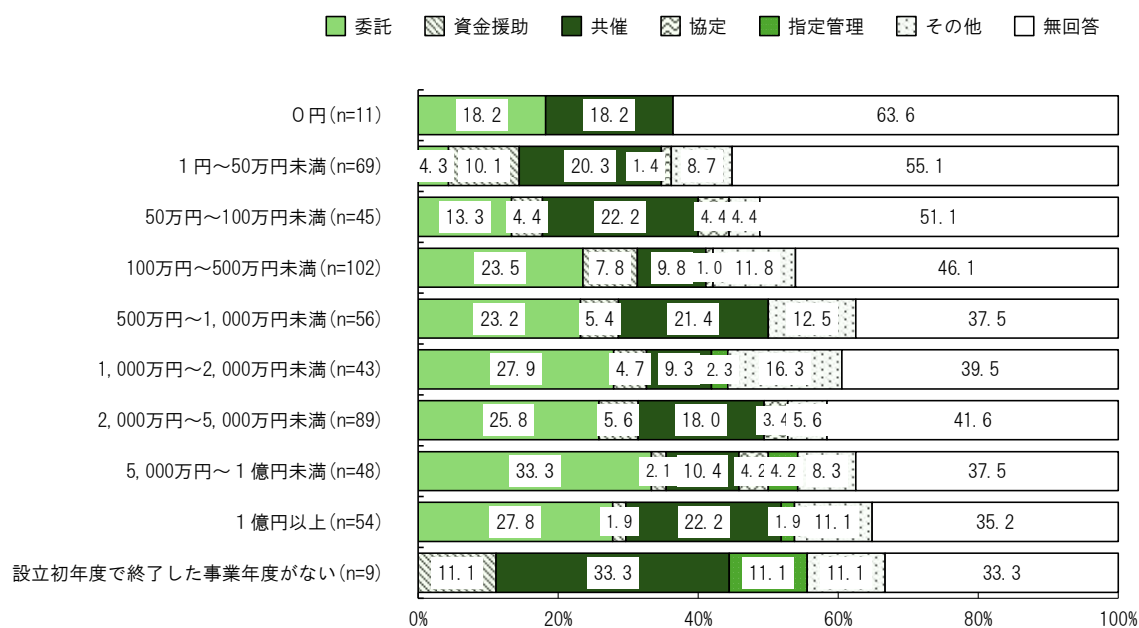
法人格別で見ると、大きな差異はみられない。

### <活動年数別>



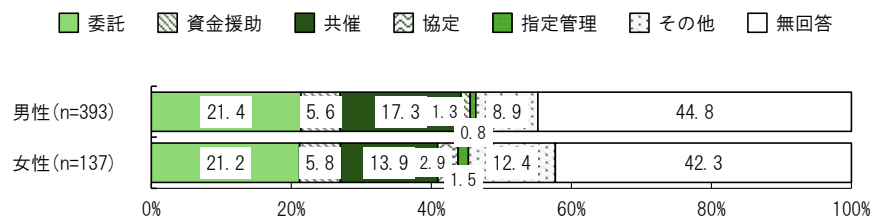
活動年数別で見ると、年数が長くなるほど「委託」が多くなる傾向にある。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「委託」が多くなる傾向にある。

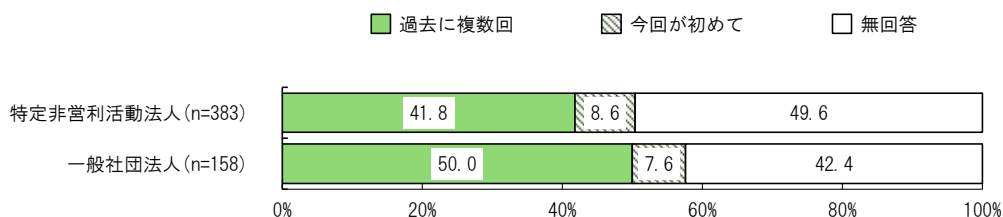
## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

## 【2番目に新しい連携協働事業・頻度】

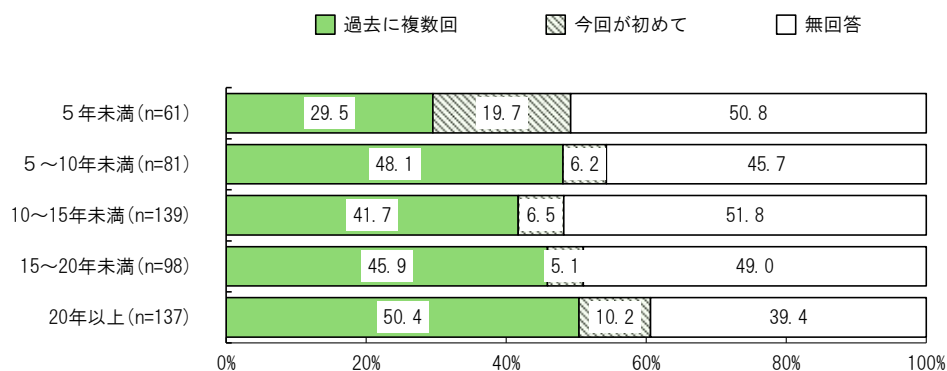
### <法人格別>



法人格別でみると、一般社団法人は「過去に複数回」が50.0%で特定非営利活動法人と比べて8.2ポイント多くなっている。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

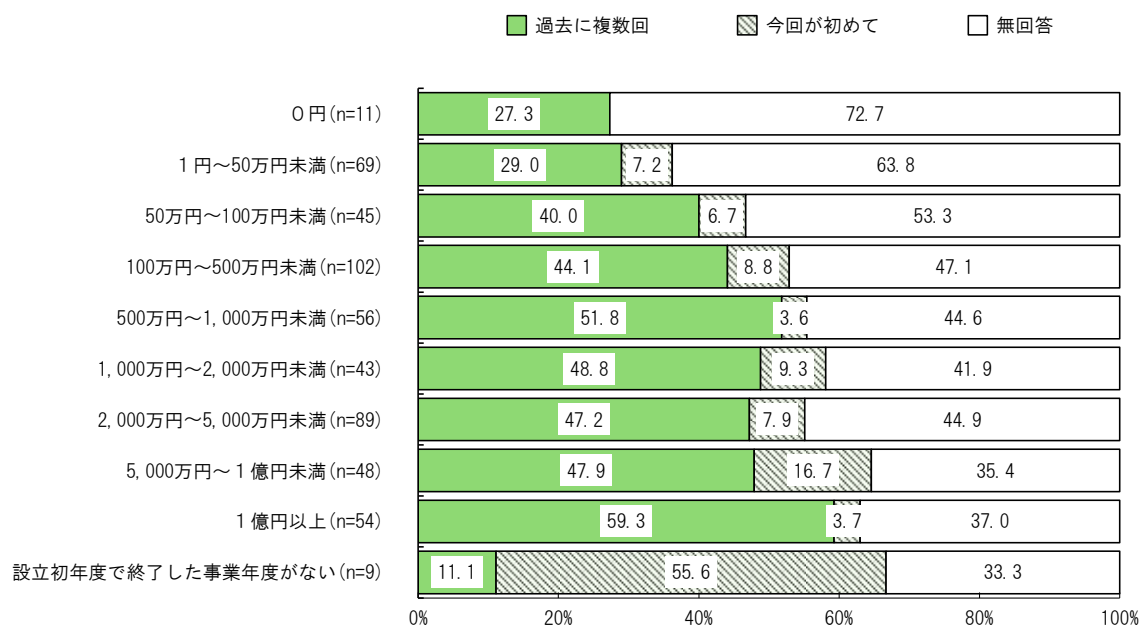
### <活動年数別>



活動年数別でみると、年数が長くなるほど「過去に複数回」が多くなる傾向にある。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

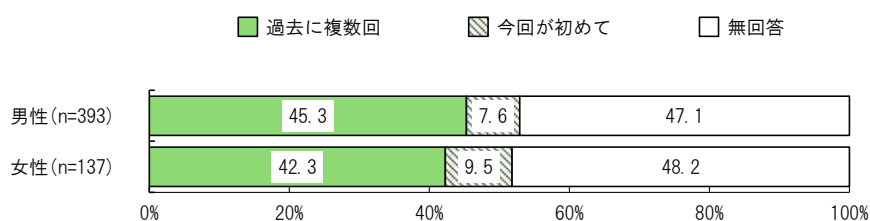
## <事業規模別>



事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が大きくなるほど「過去に複数回」が多くなる傾向にある。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

## <代表者の性別>



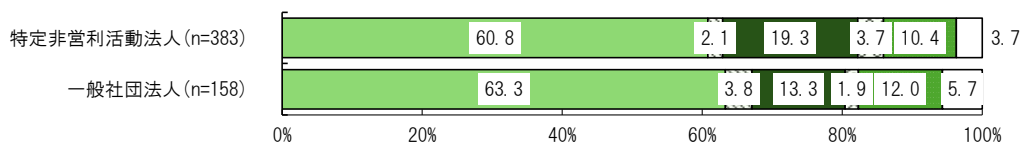
代表者の性別でみると、大きな差異はみられない。

なお、「過去に複数回」と「今回が初めて」の選択に当たり、連携協働事業の経験自体が初めてか否かを基準として回答している場合と、相手方や実施形態等の要素が1つでも異なるか否かを基準として回答している場合があることが推測される。

問 25-2. 最近に実施した連携・協働事業において、連携・協働の相手をどのように見つけたかについて、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>

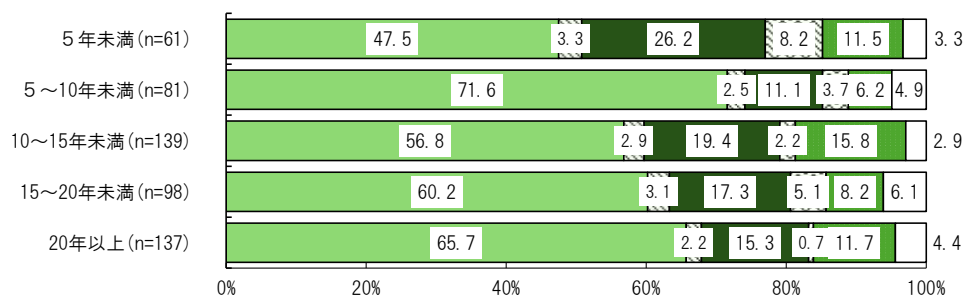
- 1 以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）
- 2 実施したい事業に応じた連携・協働相手をインターネット等で探して連絡を取った（又は相手から連絡があった）
- 3 行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）
- 4 交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった
- 5 その他
- 6 無回答



法人格別でみると、どちらも「以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）」が最も多い。特定非営利活動法人は「行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）」が19.3%で一般社団法人と比べて6.0ポイント多くなっている。

<活動年数別>

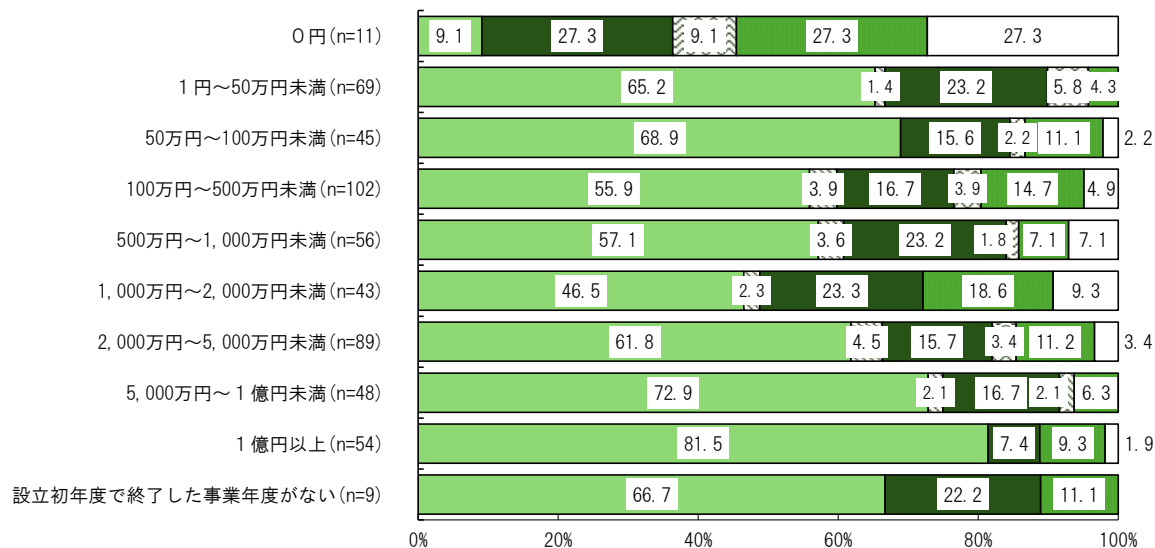
- 1 以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）
- 2 実施したい事業に応じた連携・協働相手をインターネット等で探して連絡を取った（又は相手から連絡があった）
- 3 行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）
- 4 交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった
- 5 その他
- 6 無回答



活動年数別でみると、どの年数でも「以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）」が最も多いが、特に5~10年未満は「以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）」が71.6%で他の年数と比べて多くなっている。10年以上は年数が長くなるほど「行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）」が少なくなっている。

## <事業規模別>

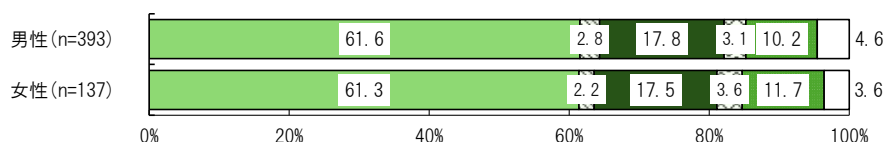
- 以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）
- 実施したい事業に応じた連携・協働相手をインターネット等で探して連絡を取った（又は相手から連絡があった）
- 行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）
- 交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった
- その他
- 無回答



事業規模別で見ると、「以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）」が、経常費用と経常外費用の合計額が2,000万円未満では事業規模が大きくなるほど少なく、2,000万円以上では事業規模が大きくなるほど多くなっている。

## <代表者の性別>

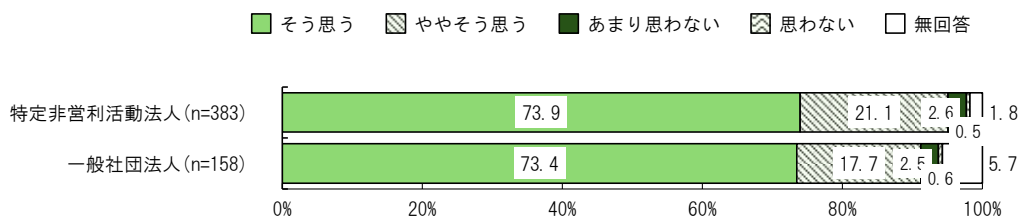
- 以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した（又は相手から提案があった）
- 実施したい事業に応じた連携・協働相手をインターネット等で探して連絡を取った（又は相手から連絡があった）
- 行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった（又は相手に紹介された）
- 交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった
- その他
- 無回答



代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

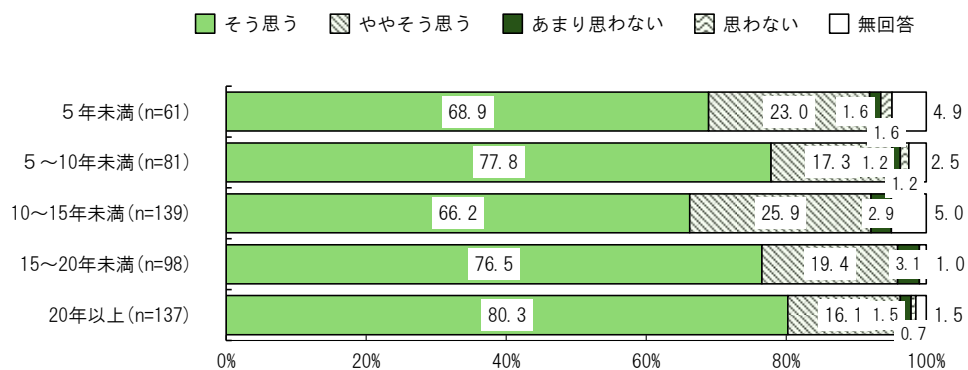
問 25-3. 連携・協働することは課題解決に有効であったかどうか、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>



法人格別でみると、大きな差異はみられない。

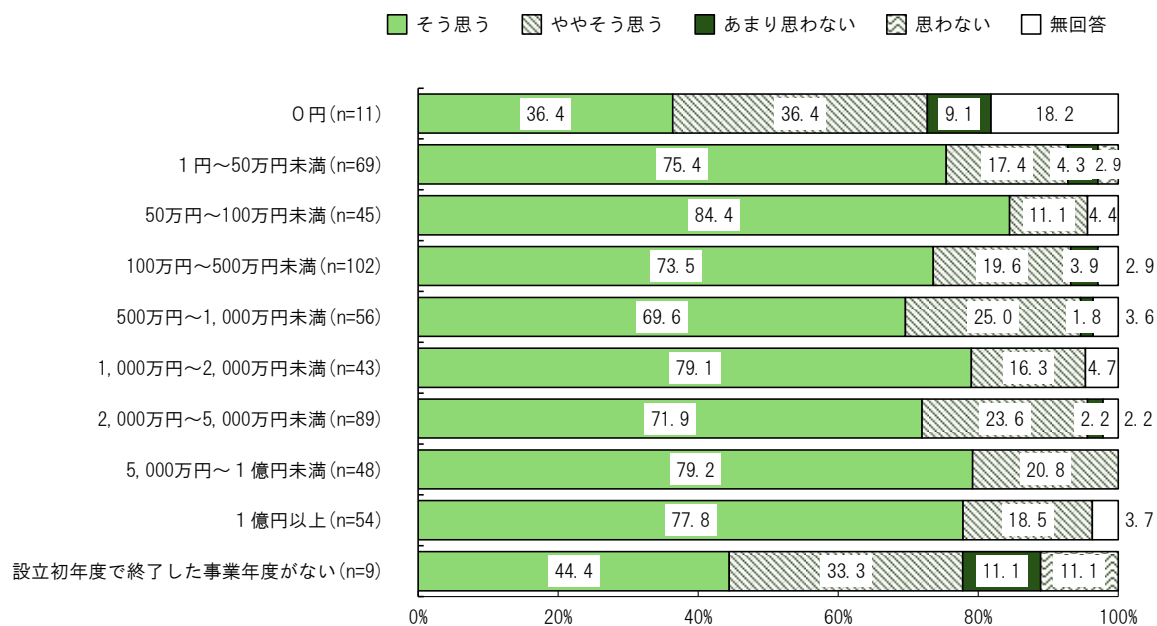
<活動年数別>



活動年数別でみると、『そう思う』（「そう思う」+「ややそう思う」）はいずれも9割以上となっている。

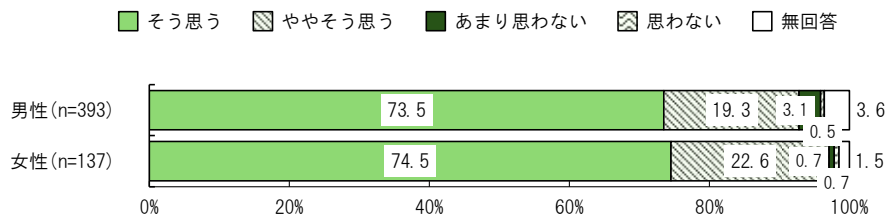


## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が1円以上は『そう思う』（「そう思う」＋「ややそう思う」）が9割以上を占めている。0円は他の事業規模と比べて「そう思う」が少なく、「あまりそう思わない」が9.1%で約1割を占めている。

## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、大きな差異はみられない。

問 25-3-1. 問 25-3. で1又は2と回答した法人におたずねします。

連携・協働が有効だったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=364)	一般社団法人 (n=144)
お互いの強みを活かせた	52.2	58.3
広報しやすく、活動内容を認知されやすかった	46.4	51.4
今までより幅広い視野で課題に取り組めた	38.2	36.1
活動資金を確保できた	36.5	20.8
住民の理解と協力がより多く得られた	25.3	21.5
その他	1.9	2.8
無回答	0.3	0.7

法人格別でみると、どちらも「お互いの強みを活かせた」が最も多い。特定非営利活動法人は「活動資金を確保できた」が36.5%で一般社団法人と比べて15.7ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=56)	5～10年未満 (n=77)	10～15年未満 (n=128)	15～20年未満 (n=94)	20年以上 (n=132)
お互いの強みを活かせた	46.4	59.7	52.3	48.9	59.8
広報しやすく、活動内容を認知されやすかった	48.2	36.4	50.0	43.6	54.5
今までより幅広い視野で課題に取り組めた	44.6	46.8	36.7	29.8	36.4
活動資金を確保できた	28.6	40.3	29.7	35.1	31.1
住民の理解と協力がより多く得られた	19.6	29.9	18.0	26.6	28.0
その他	-	3.9	1.6	1.1	3.0
無回答	1.8	-	0.8	-	-

活動年数別でみると、5～10年未満は「広報しやすく、活動内容を認知されやすかった」が36.4%で他の年数と比べて少なくなっている。

### <事業規模別>

	0円 (n=8)	1円～ 50万円 未満 (n=64)	50万円～ 100万円 未満 (n=43)	100万円～ 500万円 未満 (n=95)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=53)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=41)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=85)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=52)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=7)
お互いの強みを活かせた	62.5	40.6	65.1	50.5	52.8	51.2	50.6	66.7	61.5	57.1
広報しやすく、活動内容を認知されやすかった	25.0	48.4	48.8	46.3	52.8	51.2	54.1	29.2	48.1	57.1
今までより幅広い視野で課題に取り組めた	37.5	32.8	32.6	35.8	39.6	43.9	32.9	43.8	42.3	57.1
活動資金を確保できた	25.0	31.3	27.9	40.0	32.1	41.5	24.7	37.5	23.1	28.6
住民の理解と協力がより多く得られた	12.5	21.9	37.2	23.2	18.9	19.5	23.5	29.2	25.0	-
その他	-	3.1	2.3	2.1	1.9	4.9	2.4	-	1.9	-
無回答	-	-	-	-	-	2.4	-	-	1.9	-

事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が50万円以上で「お互いの強みを活かせた」が50%を超えている。5,000万円～1億円未満は「広報しやすく、活動内容を認知されやすかった」が29.2%で他の事業規模と比べて少なく、50万円～100万円未満は「住民の理解と協力がより多く得られた」が37.2%で他の事業規模と比べて多くなっている。

### <代表者の性別>

	男性 (n=365)	女性 (n=133)
お互いの強みを活かせた	51.5	59.4
広報しやすく、活動内容を認知されやすかった	47.4	48.9
今までより幅広い視野で課題に取り組めた	36.4	40.6
活動資金を確保できた	31.8	33.8
住民の理解と協力がより多く得られた	24.1	25.6
その他	2.5	1.5
無回答	0.5	-

代表者の性別で見ると、どちらも「お互いの強みを活かせた」が最も多いが、特に代表者が女性の場合は「お互いの強みを活かせた」が59.4%で代表者が男性の場合と比べて7.9ポイント多くなっている。

問 25-3-2. 問 25-3. で3又は4と回答した法人におたずねします。

連携・協働が有効ではなかったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

※n=10 に満たない場合コメントを省略しています。

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=12)	一般社団法人 (n=5)
活動内容が制限されてしまった	50.0	20.0
連携・協働先との調整や意思決定に時間がかかった	25.0	40.0
連携・協働先と対等の立場ではなかった	25.0	20.0
報告書作成等で事務量が増えた	8.3	40.0
期待したノウハウやスキルが提供されなかった	16.7	-
その他	8.3	20.0
無回答	8.3	-

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「活動内容が制限されてしまった」が50.0%で最も多い。一般社団法人はn=10 に満たないためコメントを省略。

<活動年数別>

	5年未満 (n=2)	5～10年未満 (n=2)	10～15年未満 (n=4)	15～20年未満 (n=3)	20年以上 (n=3)
活動内容が制限されてしまった	-	-	75.0	66.7	33.3
連携・協働先との調整や意思決定に時間がかかった	-	50.0	75.0	-	-
連携・協働先と対等の立場ではなかった	50.0	50.0	-	-	33.3
報告書作成等で事務量が増えた	-	50.0	25.0	-	33.3
期待したノウハウやスキルが提供されなかった	-	-	-	33.3	33.3
その他	50.0	-	-	-	33.3
無回答	-	-	-	33.3	-

活動年数別でみると、どの年数もn=10 に満たないためコメントを省略。

### <事業規模別>

	0円 (n=1)	1円～ 50万円 未満 (n=5)	50万円～ 100万円 未満 (n=-)	100万円～ 500万円 未満 (n=4)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=1)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=-)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=2)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=-)	1億円以上 (n=-)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=2)
活動内容が制限されてしまった	100.0	20.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
連携・協働先との調整や意思決定に時間がかかった	-	-	-	75.0	100.0	-	-	-	-	-
連携・協働先と対等の立場ではなかった	-	60.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
報告書作成等で事務量が増えた	-	-	-	25.0	100.0	-	50.0	-	-	-
期待したノウハウやスキルが提供されなかった	-	20.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
その他	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
無回答	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-

事業規模別でみると、どの事業規模もn=10に満たないためコメントを省略。

### <代表者の性別>

	男性 (n=14)	女性 (n=2)
活動内容が制限されてしまった	42.9	50.0
連携・協働先との調整や意思決定に時間がかかった	35.7	-
連携・協働先と対等の立場ではなかった	28.6	-
報告書作成等で事務量が増えた	21.4	-
期待したノウハウやスキルが提供されなかった	14.3	-
その他	7.1	50.0
無回答	-	-

代表者の性別でみると、代表者が男性の場合は「活動内容が制限されてしまった」が42.9%で最も多い。代表者が女性の場合はn=10に満たないためコメントを省略。

問 26. 問 24. で「2. ない」と回答した法人におたずねします。

他の組織や団体等と連携・協働事業を行ったことがない理由について、該当するものすべての番号に○をつけてください。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=243)	一般社団法人 (n=89)
連携・協働するための体制が整っていない (人員、資金など)	53.1	43.8
連携・協働する必要性を感じない	22.2	25.8
連携・協働を行う方法を知らない	19.3	20.2
連携・協働相手が見つからない	19.3	9.0
その他	4.9	7.9
無回答	4.5	3.4

法人格別でみると、どちらも「連携・協働するための体制が整っていない（人員、資金など）」が最も多いが、特に特定非営利活動法人は「連携・協働するための体制が整っていない（人員、資金など）」が53.1%で一般社団法人と比べて9.3ポイント多くなっている。特定非営利活動法人は「連携・協働相手が見つからない」が19.3%で一般社団法人と比べて10.3ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=82)	5～10年未満 (n=56)	10～15年未満 (n=66)	15～20年未満 (n=56)	20年以上 (n=50)
連携・協働するための体制が整っていない (人員、資金など)	47.6	51.8	45.5	53.6	58.0
連携・協働する必要性を感じない	9.8	21.4	36.4	19.6	24.0
連携・協働を行う方法を知らない	31.7	25.0	15.2	16.1	10.0
連携・協働相手が見つからない	20.7	21.4	13.6	16.1	14.0
その他	9.8	3.6	3.0	8.9	2.0
無回答	4.9	5.4	4.5	3.6	4.0

活動年数別でみると、どの年数でも「連携・協働するための体制が整っていない（人員、資金など）」が最も多い。年数が長くなるほど「連携・協働するための体制が整っていない（人員、資金など）」が多く、「連携・協働を行う方法を知らない」が少なくなる傾向にある。10～15年未満は「連携・協働をする必要性を感じない」が36.4%で他の年数と比べて多くなっている。

<事業規模別>

	0円 (n=19)	1円～ 50万円 未満 (n=71)	50万円～ 100万円 未満 (n=26)	100万円～ 500万円 未満 (n=60)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=18)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=29)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=35)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=29)	1億円以上 (n=19)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=17)
連携・協働するための体制が整っていない (人員、資金など)	63.2	66.2	38.5	48.3	55.6	27.6	65.7	48.3	36.8	29.4
連携・協働する必要性を感じない	5.3	23.9	23.1	21.7	11.1	44.8	20.0	24.1	36.8	17.6
連携・協働を行う方法を知らない	21.1	12.7	26.9	21.7	22.2	13.8	17.1	27.6	21.1	17.6
連携・協働相手が見つからない	21.1	15.5	23.1	20.0	-	17.2	22.9	13.8	10.5	-
その他	5.3	2.8	-	6.7	11.1	10.3	2.9	3.4	-	23.5
無回答	5.3	-	7.7	8.3	5.6	-	-	-	5.3	17.6

事業規模別でみると、ほとんどの事業規模で「連携・協働するための体制が整っていない(人員、資金など)」が最も多いが、経常費用と経常外費用の合計額が1,000万円～2,000万円未満は「連携・協働するための体制が整っていない(人員、資金など)」が27.6%で他の事業規模と比べて少なくなっている。1,000万円～2,000万円未満は「連携・協働する必要性を感じない」が44.8%で他の事業規模と比べて多くなっている。

<代表者の性別>

	男性 (n=251)	女性 (n=77)
連携・協働するための体制が整っていない (人員、資金など)	51.4	50.6
連携・協働する必要性を感じない	25.1	15.6
連携・協働を行う方法を知らない	19.9	19.5
連携・協働相手が見つからない	15.5	19.5
その他	5.6	6.5
無回答	3.2	5.2

代表者の性別でみると、どちらも「連携・協働するための体制が整っていない(人員、資金など)」が最も多い。代表者が男性の場合は「連携・協働する必要性を感じない」が25.1%で代表者が女性の場合と比べて9.5ポイント多くなっている。

#### 《IV. 法人の運営・活動上の課題等》

問 27. 貴法人が現在課題であると考えていることについて、該当するものすべての番号に○をつけてください。 ※課題等がない場合は「33 特に課題等はない」を選んでください。

※排他選択肢と上位 10 項目を抜粋しています。

<法人格別>

	特定非営利活動法人 (n=645)	一般社団法人 (n=252)
法人の事業活動を担う人手が足りない	45.6	36.1
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	43.3	32.1
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	40.6	31.3
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	40.6	17.9
補助金や助成金が獲得できない	18.9	11.1
提供しているサービス等の利用者が増えない	18.4	12.3
中長期的な計画・ビジョンがない (組織内で共有化されていない)	16.9	13.5
寄附金が集まらない	18.9	6.0
活動に参加してくれるボランティアを確保できない	18.1	7.5
事業活動について市民等の理解促進のためのPRができていない	16.1	12.7
特に課題等はない	11.5	25.4
無回答	1.4	2.4

法人格別でみると、どちらも「法人の事業活動を担う人手が足りない」が最も多い。特定非営利活動法人は「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」が40.6%で一般社団法人と比べて22.7ポイント多く、一般社団法人は「特に課題はない」が25.4%で特定非営利活動法人と比べて13.9ポイント多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=145)	5～10年未満 (n=142)	10～15年未満 (n=207)	15～20年未満 (n=158)	20年以上 (n=191)
法人の事業活動を担う人手が足りない	48.3	38.7	41.1	41.8	46.1
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	41.4	40.1	43.5	37.3	41.4
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	49.0	35.9	39.6	34.8	33.0
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	15.2	26.8	32.9	42.4	48.7
補助金や助成金が獲得できない	26.9	17.6	15.5	12.7	15.2
提供しているサービス等の利用者が増えない	15.2	9.2	15.0	27.2	17.3
中長期的な計画・ビジョンがない (組織内で共有化されていない)	10.3	17.6	14.5	20.9	17.3
寄附金が集まらない	20.7	16.2	14.5	13.9	14.1
活動に参加してくれるボランティアを確保できない	17.9	7.0	16.9	17.1	15.7
事業活動について市民等の理解促進のためのPRができていない	19.3	18.3	13.0	12.0	15.2
特に課題等はない	15.9	17.6	16.4	12.7	14.1
無回答	1.4	0.7	1.0	1.3	1.0

活動年数別でみると、年数が長くなるほど「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」が多くなっている。5年未満は「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」「補助金や助成金が獲得できない」といった資金に関する課題が多くなっている。



## <事業規模別>

	0円 (n=32)	1円～ 50万円 未満 (n=145)	50万円～ 100万円 未満 (n=74)	100万円～ 500万円 未満 (n=165)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=76)	1,000万円～ 2,000万円 未満 (n=72)	2,000万円～ 5,000万円 未満 (n=125)	5,000万円～ 1億円未満 (n=79)	1億円以上 (n=73)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=26)
法人の事業活動を担う人手が足りない	40.6	43.4	51.4	42.4	28.9	41.7	45.6	48.1	39.7	42.3
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	40.6	35.9	45.9	44.8	36.8	43.1	36.8	50.6	28.8	30.8
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	34.4	33.8	32.4	44.8	35.5	48.6	36.8	35.4	28.8	38.5
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	28.1	37.9	36.5	34.5	31.6	41.7	37.6	39.2	23.3	7.7
補助金や助成金が獲得できない	12.5	17.2	23.0	18.8	22.4	16.7	12.0	12.7	6.8	23.1
提供しているサービス等の利用者が増えない	6.3	12.4	17.6	14.5	15.8	22.2	26.4	16.5	15.1	15.4
中長期的な計画・ビジョンがない (組織内で共有化されていない)	12.5	17.2	9.5	12.7	14.5	12.5	20.8	22.8	20.5	11.5
寄附金が集まらない	15.6	17.9	21.6	17.0	17.1	16.7	9.6	11.4	8.2	23.1
活動に参加してくれるボランティアを確保できない	9.4	19.3	23.0	17.6	7.9	19.4	14.4	13.9	4.1	15.4
事業活動について市民等の理解促進のためのPRが できていない	3.1	15.9	21.6	23.6	13.2	9.7	15.2	10.1	8.2	19.2
特に課題等はない	18.8	14.5	13.5	14.5	17.1	12.5	17.6	11.4	24.7	15.4
無回答	3.1	0.7	4.1	0.6	1.3	1.4	0.8	-	1.4	-

事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が500万円～1,000万円未満は「法人の事業活動を担う人手が足りない」が28.9%で他の事業規模と比べて少なく、1,000万円～2,000万円未満は「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」が48.6%で他の事業規模と比べて多くなっている。

## <代表者の性別>

	男性 (n=657)	女性 (n=222)
法人の事業活動を担う人手が足りない	41.1	48.2
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	38.5	43.2
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	37.7	39.6
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	34.6	32.4
補助金や助成金が獲得できない	16.7	17.1
提供しているサービス等の利用者が増えない	14.6	23.9
中長期的な計画・ビジョンがない (組織内で共有化されていない)	15.8	16.2
寄附金が集まらない	14.5	18.0
活動に参加してくれるボランティアを確保できない	15.4	15.3
事業活動について市民等の理解促進のためのPRが できていない	14.5	15.3
特に課題等はない	17.4	10.4
無回答	1.4	1.8

代表者の性別でみると、どちらも「法人の事業活動を担う人手が足りない」が最も多い。代表者が女性の場合は「提供しているサービス等の利用者が増えない」が23.9%で代表者が男性の場合と比べて9.3ポイント多くなっている。

問 28. 問 27 で○をつけた課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けた  
 と思うものを最大3つまで選び、その番号を記載してください。

※上位 10 項目を抜粋しています。

<法人格別>

	特定非営利 活動法人 (n=562)	一般社団法人 (n=182)
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	16.5	16.5
法人の事業活動を担う人手が足りない	12.8	17.6
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	13.7	11.0
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	13.2	8.2
補助金や助成金が獲得できない	12.3	6.6
寄附金が集まらない	8.5	4.9
クラウドファンディング等のICTを活用した 資金調達のノウハウがない	5.9	3.3
他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を 行いたい、できていない	5.2	3.8
事業活動に必要な施設・機材等が不足している	5.2	3.3
提供しているサービス等の利用者が増えない	5.7	1.6
無回答	27.9	34.1

法人格別でみると、特定非営利活動法人は「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」が16.5%で多く、一般社団法人は「法人の事業活動を担う人手が足りない」が17.6%で多くなっている。

<活動年数別>

	5年未満 (n=120)	5～10年未満 (n=116)	10～15年未満 (n=171)	15～20年未満 (n=136)	20年以上 (n=162)
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	25.0	20.7	12.9	17.6	10.5
法人の事業活動を担う人手が足りない	20.8	10.3	13.5	13.2	12.3
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	16.7	11.2	14.6	13.2	11.7
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	6.7	9.5	11.7	15.4	16.7
補助金や助成金が獲得できない	22.5	10.3	8.8	11.0	6.2
寄附金が集まらない	12.5	8.6	7.6	5.1	5.6
クラウドファンディング等のICTを活用した 資金調達のノウハウがない	7.5	9.5	8.2	0.7	0.6
他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を 行いたい、できていない	8.3	5.2	5.3	4.4	3.1
事業活動に必要な施設・機材等が不足している	5.8	5.2	5.8	3.7	3.7
提供しているサービス等の利用者が増えない	2.5	4.3	3.5	9.6	4.3
無回答	22.5	25.0	31.0	28.7	31.5

活動年数別でみると、前問同様に年数が長くなるほど「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」が多くなっている。5年未満は「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」「補助金や助成金が獲得できない」といった資金に関する課題が多くなっている。

### <事業規模別>

	0円 (n=25)	1円～ 50万円 未満 (n=123)	50万円～ 100万円 未満 (n=61)	100万円～ 500万円 未満 (n=140)	500万円～ 1,000万円 未満 (n=62)	1,000万円 ～ 2,000万円 未満 (n=62)	2,000万円 ～ 5,000万円 未満 (n=102)	5,000万円 ～ 1億円未満 (n=70)	1億円以上 (n=54)	設立初年度 で終了した 事業年度が ない (n=22)
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	12.0	12.2	8.2	17.9	22.6	17.7	24.5	11.4	7.4	18.2
法人の事業活動を担う人手が足りない	12.0	13.0	9.8	17.1	8.1	14.5	15.7	18.6	7.4	27.3
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	12.0	16.3	9.8	13.6	12.9	12.9	10.8	15.7	7.4	22.7
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	8.0	7.3	8.2	15.7	8.1	19.4	15.7	18.6	3.7	9.1
補助金や助成金が獲得できない	-	13.0	14.8	11.4	12.9	14.5	6.9	5.7	3.7	18.2
寄附金が集まらない	-	10.6	8.2	7.9	9.7	9.7	4.9	4.3	5.6	18.2
クラウドファンディング等のICTを活用した 資金調達のノウハウがない	-	7.3	11.5	4.3	6.5	3.2	-	11.4	1.9	4.5
他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を 行いたい、できていない	-	4.9	8.2	5.0	6.5	3.2	2.9	4.3	5.6	9.1
事業活動に必要な施設・機材等が不足している	-	4.1	9.8	5.0	4.8	1.6	6.9	4.3	5.6	-
提供しているサービス等の利用者が増えない	4.0	1.6	8.2	2.9	6.5	8.1	7.8	1.4	5.6	-
無回答	40.0	39.8	19.7	27.9	29.0	29.0	27.5	20.0	35.2	13.6

事業規模別でみると、経常費用と経常外費用の合計額が1,000万円～1億円未満は『人材に関する課題』が多くなっている。

### <代表者の性別>

	男性 (n=534)	女性 (n=195)
法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している	16.5	17.9
法人の事業活動を担う人手が足りない	12.5	17.4
法人の運営・管理業務を担う人手が足りない	11.6	15.9
役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない	11.4	13.3
補助金や助成金が獲得できない	12.2	8.2
寄附金が集まらない	8.4	5.6
クラウドファンディング等のICTを活用した 資金調達のノウハウがない	5.4	5.1
他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を 行いたい、できていない	4.1	7.2
事業活動に必要な施設・機材等が不足している	4.9	3.6
提供しているサービス等の利用者が増えない	3.7	7.7
無回答	31.3	23.1

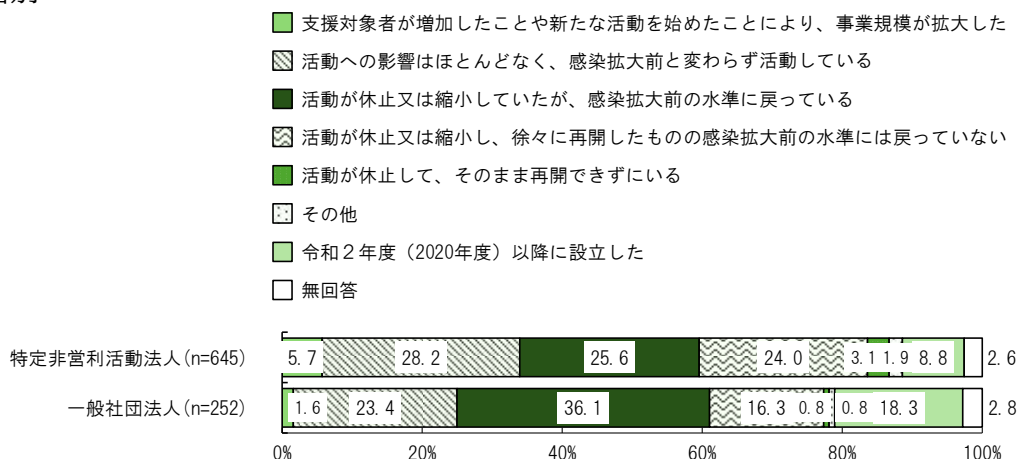
代表者の性別でみると、大きな差異はみられない。

## 《V. 新型コロナウイルス感染症の影響》

問 29. 新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、令和元年度（2019 年度）と令和5年度（2023 年度）を比較し、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

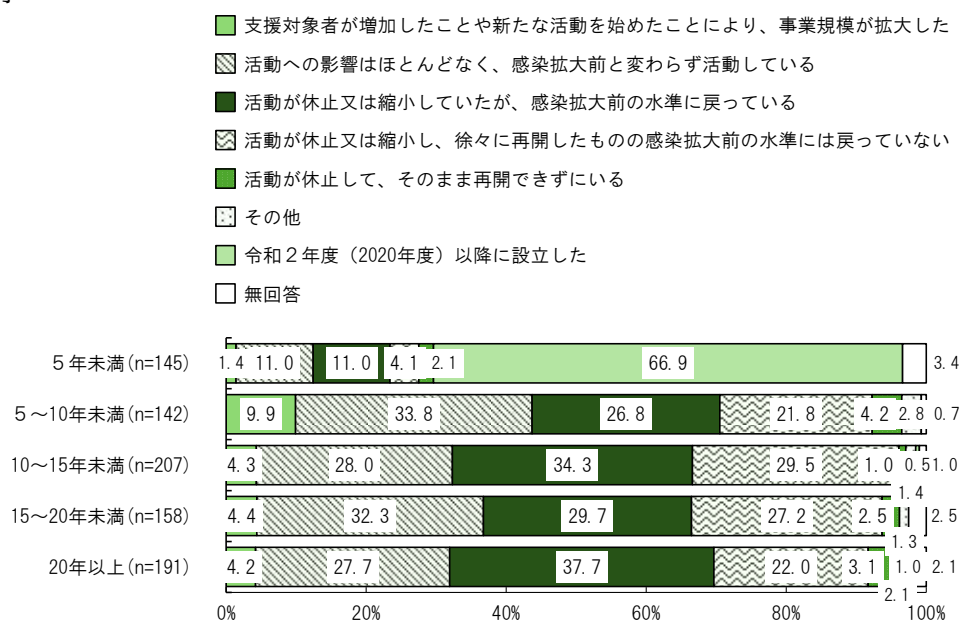
※令和2年度（2020 年度）以降に設立した法人は「7 令和2年度（2020 年度）以降に設立した」を選んでください。

### <法人格別>



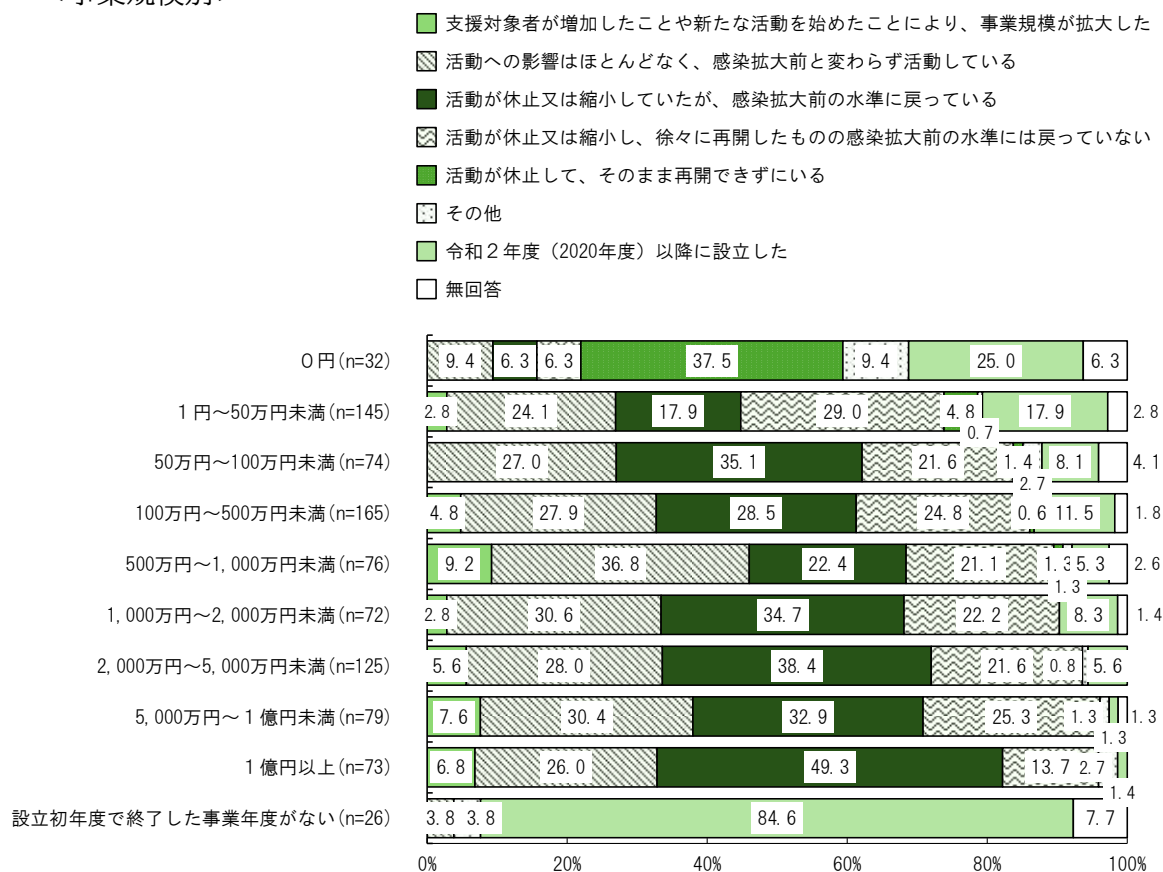
法人格別でみると、特定非営利活動法人は「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」が28.2%で最も多く、一般社団法人は「活動が休止又は縮小していたが、感染拡大前の水準に戻っている」が36.1%で最も多くなっている。

### <活動年数別>



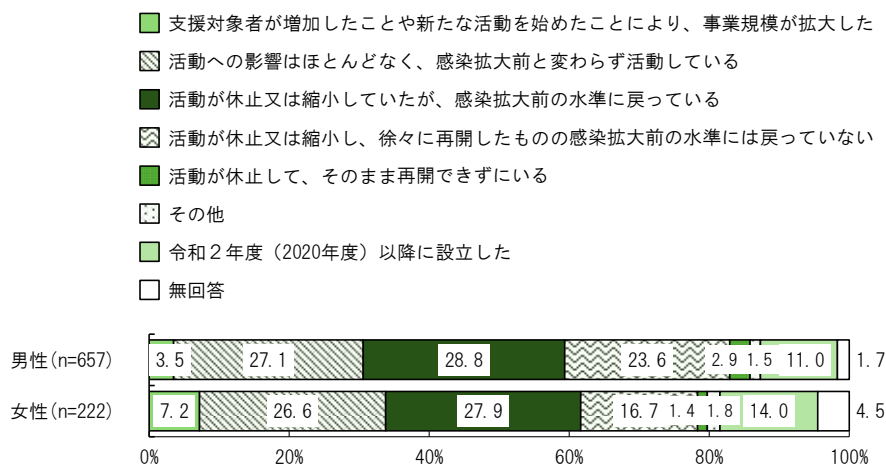
活動年数別でみると、5～10年未満は「支援対象者が増加したことや新たな活動を始めたことにより、事業規模が拡大した」が9.9%で他の年数と比べて多くなっている。

## <事業規模別>



事業規模別で見ると、経常費用と経常外費用の合計額が小さくなるほど「令和2年度（2020年度）以降に設立した」が多くなる傾向にある。500万円～1,000万円未満は「活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している」が36.8%で他の事業規模と比べて多くなっている。1億円以上は「活動が休止又は縮小していたが、感染拡大前の水準に戻っている」が49.3%で他の事業規模と比べて多くなっている。

## <代表者の性別>



代表者の性別で見ると、代表者が男性の場合は「活動が休止又は縮小し、徐々に再開したものの感染拡大前の水準には戻っていない」が23.6%で代表者が女性の場合と比べて6.9ポイント多くなっている。

## 4 使用調査票

### 「令和6年度 静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査」調査票

#### 調査への御協力をお願い

日頃から、県行政の推進につきまして、御理解、御協力をいただき感謝申し上げます。  
本県では、県内NPO法人等の活動実態を明らかにするため、定期的な調査を実施しております。

前回は令和元年度（2019年度）に、県内のNPO法人及び一般社団法人を対象として調査を行いました。今年度も県内のNPO法人及び一般社団法人を対象に調査を行うことといたしました。

つきましては、御多用のところ大変お手数をおかけいたしますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力を賜りますよう、お願いいたします。

調査は、郵送又はオンラインのいずれかの方法で御回答ください。

#### ☆☆☆郵送で回答する場合☆☆☆

- 記入は、黒の鉛筆又はボールペンを使用してください。
- 記入が終わりましたら、お手数ですが、同封の返信用封筒に入れ、  
**1月24日（金）**までにポストに投函してください。（切手は不要です。）

#### ☆☆☆オンラインで回答する場合☆☆☆

- 二次元バーコードを読み取り、オンライン回答フォームに入力してください。  
もしくは下記 URL よりオンライン回答フォームにアクセスしてください。

<https://src3.webcas.net/form/pub/src1/242870>



貴法人 ID：  
パスワード：

- お手数ですが、**1月24日（金）**までに入力してください。

この調査について御不明な点は、下記にお問い合わせください。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号  
静岡県暮らし・環境部県民生活課 企画班  
TEL 054-221-3726  
e-mail npo@pref.shizuoka.lg.jp

今回の調査は、株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所に委託して実施いたします。  
御回答いただいた内容は、すべて統計的に処理し、調査の目的以外には使用いたしません。

## インターネットでの回答について

- インターネットでご回答いただいた場合、調査票の記入・郵送は必要ありません。
- システムは24時間稼働していますので、都合の良い時間にご回答いただけ、途中保存も可能です。
- 回答データは、通信中の情報を保護するため、SSL暗号化通信により、暗号化されてオンライン調査システムに送信される等セキュリティの確保を徹底した仕組みになっているので、安心してご回答いただけます。

- 1 調査票1ページに記載のURLを入力していただくか、二次元コードを読み取ると下記の画面が表示されますので、調査票に記載されている貴法人専用のIDとパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。

※IDとパスワードは郵送回答での重複を確認するためにランダムに割り当てたもので、貴法人を特定するものではありません。

令和6年度  
静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査

ログインID **※必須**

パスワード **※必須**

- 2 下の画面が表示されるので、本文をお読みいただき「次へ」ボタンを押してください。

令和6年度  
静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査

調査への御協力をお願い

日頃から、県行政の推進につきまして、御理解、御協力をいただき感謝申し上げます。  
本県では、県内NPO法人等の活動実態を明らかにするため、定期的な調査を実施しております。  
前回は令和元年度（2019年度）に、県内のNPO法人及び一般社団法人を対象として調査を行いました。今年度も県内のNPO法人及び一般社団法人を対象に調査を行うこといたしました。  
つきましては、御多用のところ大変お手数をおかけいたしますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力を賜りますようお願いいたします。

静岡県くらし・環境部県民生活課 企画班

- 3 選択肢の頭に○がついている設問は回答を1つのみ選ぶことができます。一方、□になっているものは回答をいくつでも選ぶことができます。（設問文に上限がある場合はその数までです）

貴法人の活動地域について 次のうちから1つ選んでください。

- 一つの市または町
- 近隣市町を含む区域
- 静岡県全域
- 複数の都道府県にまたがる区域
- 国内全域
- 国内および海外
- その他

1つのみ選択できます。

■法人格の選択について

問1. 貴法人が法人設立に当たり現在の法人格を選択した理由について、該当するものを最大3つまで選んでください。

※民法に定める公益法人として設立され、一般社団法人に移行した法人については、公益法人として設立された当初の状況をご回答ください。

- 社会的信用が得られると考えたから
- 非営利性をアピールできると考えたから
- 設立に要する日数が短いから
- 設立に要する費用が安いから
- 設立に必要な社員(会員)が少数でよいから
- 設立の手続きが簡便だから
- 税制上有利だから
- 設立後の事務手続きの負担が少ないから

この設問は3つまで選択できます。3つ選択すると他の選択肢の□の色が薄くなり、選べなくなります。（どれか✓を外すと、他の選択肢が選べるようになります）

問18. 貴法人が一般市民向けに直接おこなっている情報発信（情報公開だけでなく広報を含む）の媒体について、該当するものをすべて選んでください。

- 法人独自のホームページ
- 法人以外が設置したホームページ（内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等）
- SNS（Facebook、Instagram、X（旧Twitter）、YouTube等）
- メールマガジン
- 会報誌、ニュースレター、チラシ（電子媒体）
- 会報誌、ニュースレター、チラシ（紙媒体）
- その他
- 特になし

また、「特になし」等を選択すると、他の選択肢が選べないようになる設問もあります。（「特になし」等の選択肢の✓を外すと、他の選択肢が選べるようになります）



<<はじめに貴法人の基本事項についておたずねします。>>

○貴法人の名称、主たる事務所の所在する市町名、設立年を御記入ください。

法人名	(法人格：該当する番号に「○」をつけてください) 1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人 (名称)
所在地	主たる事務所の所在する市町名 静岡県 市／町
設立年	昭和・平成・令和・西暦 年 (前身となる団体等があればその設立年：昭和・平成・令和・西暦 年)

※民法に定める公益法人として設立され、一般社団法人に移行した法人については、公益法人として設立された当初の年を設立年としてください。

○貴法人の活動地域について 次のうちから1つを選び、その番号に「○」をつけてください。

1. 一つの市または町	2. 近隣市町を含む区域
3. 静岡県全域	4. 複数の都道府県にまたがる区域
5. 国内全域	6. 国内および海外
7. その他 ( )	

○貴法人の活動分野について 主たるものを1つ選びその番号に「○」をつけてください。  
 ※特定非営利活動法人（NPO法人）はNPO法に定める 1～20 のいずれかとなります。  
 ※一般社団法人は 1～22 のいずれかとなります。

1. 保健・医療又は福祉の増進を図る活動	↑	↑ 一 般 社 団 法 人 は 1 ～ 2 2 の 中 か ら 1 つ を 選 択 ↓
2. 社会教育の推進を図る活動	N	
3. まちづくりの推進を図る活動	P	
4. 観光の振興を図る活動	O	
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	法	
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	人	
7. 環境の保全を図る活動	は	
8. 災害救援活動	1	
9. 地域安全活動	～	
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	20	
11. 国際協力の活動	の	
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	中	
13. 子どもの健全育成を図る活動	か	
14. 情報化社会の発展を図る活動	ら	
15. 科学技術の振興を図る活動	1	
16. 経済活動の活性化を図る活動	つ	
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	を	
18. 消費者の保護を図る活動	選	
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	択	
20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	↓	
21. 会員の相互の支援、交流等、会員に共通する利益を図る活動（共益的活動）		
22. 特定の個人又は団体の利益を図る活動（私益的活動）		

<< I. 組織運営の状況についておたずねします。 >>

■法人格の選択について

問1. 貴法人が法人設立に当たり現在の法人格を選択した理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

※民法に定める公益法人として設立され、一般社団法人に移行した法人については、公益法人として設立された当初の状況をご回答ください。

1. 社会的信用が得られると考えたから	2. 非営利性をアピールできると考えたから
3. 設立に要する日数が短いから	4. 設立に要する費用が安いから
5. 設立に必要な社員(会員)が少数でよいから	6. 設立の手続きが簡便だから
7. 税制上有利だから	8. 設立後の事務手続きの負担が少ないから
9. 所轄庁があり相談できるから	10. 行政の監督を受けることなく経営できるから
11. 行政との関係を深めたいから	12. 企業との関係を深めたいから
13. 行政からの要請があったから	14. 全国団体等からの要請があったから
15. その他(具体的に	)

■構成員について

問2. 現在の法人代表者の年代及び性別について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。なお、性別は、女性活躍の指標として把握するため、法律上・戸籍上の性別を選んでください(問3同じ)。

現在の代表者の年齢	1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代
	5. 60代	6. 70代	7. 80代以上	
現在の代表者の性別	1. 男性	2. 女性		

問3. 役員(理事及び監事)の女性比率について、下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

1. 0%	2. 0%超 30%未満
3. 30%以上 50%未満	4. 50%以上 70%未満
5. 70%以上 100%未満	6. 100%

問4. 現在の役員※1・職員※2について、形態別に実人数を記載してください。

区分		常勤の実人数	非常勤の実人数
役員(理事・監事)	有給	人	人
	無給	人	人
役員以外の職員	有給	人	人

※1 役員とは、理事及び監事を指し、法人が独自に置いている特別職(相談役、顧問、名誉会員等)は含みません。なお、役員かつ職員である者については、役員の有給の欄に記載してください。

※2 職員とは、法人と雇用関係のある方を指します。

※3 常勤とは、事業所の所定労働時間を通じて勤務する労働形態で、いわゆる「フルタイム」の方です。

問5. 現在の貴法人の社員数について、下表に人数、団体数を記載してください。

※社員とは、法人の構成員であり、法人の意思決定機関である社員総会において議決権を持つ会員(正会員)のことをいいます。

個人社員	_____人	団体社員	_____団体
------	--------	------	---------

問6. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティア（無償又は実費弁済のみ）の実人数について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 0人	2. 1人以上10人未満
3. 10人以上50人未満	4. 50人以上100人未満
5. 100人以上	6. 設立初年度で終了した事業年度がない

問7. 直近に終了した事業年度において、貴法人の事業活動や組織運営に携わったボランティアへの還元について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

1. 食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品・記念品等）いずれかの現物を提供している
2. ボランティア参加に係る実費弁済（交通費等）として現金を支給している
3. 謝礼として、実費弁済より少ない額の現金を支給している
4. 謝礼として、実費弁済より少ない額の金券類（Q U Oカード、施設入場券等）を支給している
5. 謝礼として、実費弁済より多い額の現金を支給している
6. 謝礼として、実費弁済より多い額の金券類（Q U Oカード、施設入場券等）を支給している
7. その他（ ）
8. 現金、謝礼、現物支給など、ボランティア参加者への還元はしていない

問8. 貴法人の組織運営及び事業活動において、中心となって実際に業務を行っている方を下記の選択肢の中から最大2つまで選び、それぞれ番号を記載してください。

<b>組織運営</b> （会議等の開催、総務、会計、法手続き等）	最もあてはまるものの番号 _____ （2番目にあてはまるものの番号） _____
<b>事業活動</b> （法人外部へのサービスの提供、調査研究活動等）	最もあてはまるものの番号 _____ （2番目にあてはまるものの番号） _____

**（選択肢）**

有償によるもの	無償によるもの
1. 法人の役員（報酬あり）	6. 法人の役員（報酬なし）
2. 法人の職員 ※1	7. ボランティア（無償又は実費弁済のみ）
3. 雇用関係はないが有償で携わる個人 ※2	8. その他（ ）
4. 外部団体への委託・アウトソーシング	
5. その他（ ）	

※1 職員とは、法人と雇用関係のある方で常勤、非常勤の両方を指します。

※2 「雇用関係はないが有償で携わる個人」とは、無償であったり交通費などの実費弁済のみを受けるボランティアとは異なり、雇用関係はないが「謝金」や「委託費」などの金銭の支払いを受ける方を指します。

問9. 貴法人の役員・職員の資質向上やスキルアップのために取り組んでいることについて、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

1. 外部の研修会等の受講	2. 法人内部の勉強会等の開催
3. 先進事例等の視察	4. 他団体等との交流・情報交換会等への参加
5. 資格取得の補助や取得者への手当支給	6. その他（ ）

■財務状況・資金調達について

問 10. 直近に終了した事業年度について、最も大きな収入源及び2番目に大きな収入源を下記の選択肢の中から選び、それぞれ番号を記載してください。

※「6. その他」を選んだ場合は、(選択肢)表内の( )に具体的な内容を記載してください。

最も大きな収入源の番号 _____	2番目に大きな収入源の番号 _____
設立初年度で終了した事業年度がない	

(選択肢)

1. 会費	2. 寄附金	3. 補助金・助成金
4. 委託料・指定管理料	5. 自主事業収入（サービス等の対価、保険制度からの報酬等）	
6. その他 ( )		

問 11. 直近に終了した事業年度について、受領した寄附金の合計額を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

1. 0円	2. 1円～1万円未満
3. 1万円～10万円未満	4. 10万円～50万円未満
5. 50万円～100万円未満	6. 100万円～200万円未満
7. 200万円～500万円未満	8. 500万円～1千万円未満
9. 1千万円以上	10. 設立初年度で終了した事業年度がない

問 12. 貴法人が寄附を集めるために行っている取組について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

1. 対面による依頼
2. 法人のホームページやSNSでの呼びかけ
3. 街頭やイベントでの呼びかけ
4. 新聞、ラジオ、テレビ、インターネット等への広告掲載
5. クラウドファンディング※の活用
6. 寄附付き商品などの形で企業等と連携
7. インターネットのウィッシュリストサービスに登録（例：Amazon「ほしい物リスト」）
8. 賛助会員制度を設けている
9. NPO法による認定又は公益法人認定法による公益認定の取得（取得済又は取得を目指している）
10. その他 ( )
11. 特に取り組んでいることはない

※クラウドファンディングとは

クラウドファンディング（Crowdfunding）とは、Crowd（群衆）とFunding（資金調達）を組み合わせた造語であり、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を調達することです。

インターネットのサイトでやりたいことを発表し、賛同してくれた人から広く資金を集めるしくみであり、新商品の開発、映画・CDの製作や本の出版、スポーツ選手・団体の応援、まちおこし、病気の患者への支援など、様々な分野で活用されています。

問 13. 直近に終了した事業年度について、経常費用と経常外費用の合計額(複式簿記でない場合、年間総支出額)の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 0円                | 2. 1円～50万円未満          |
| 3. 50万円～100万円未満      | 4. 100万円～500万円未満      |
| 5. 500万円～1,000万円未満   | 6. 1,000万円～2,000万円未満  |
| 7. 2,000万円～5,000万円未満 | 8. 5,000万円～1億円未満      |
| 9. 1億円以上             | 10. 設立初年度で終了した事業年度がない |

問 14. 直近に終了した事業年度について、人件費(役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、法定福利費、退職給付費用、福利厚生費等)の規模を下記の選択肢の中から1つ選び、その番号に「○」をつけてください。

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 0円                | 2. 1円～50万円未満          |
| 3. 50万円～100万円未満      | 4. 100万円～500万円未満      |
| 5. 500万円～1,000万円未満   | 6. 1,000万円～2,000万円未満  |
| 7. 2,000万円～5,000万円未満 | 8. 5,000万円～1億円未満      |
| 9. 1億円以上             | 10. 設立初年度で終了した事業年度がない |

問 15. 収益事業の実施状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

※「収益事業」とは、税法上の区分であり、法人税の課税対象となる事業です。NPO法上の「特定非営利活動事業」と「その他事業」の区分とは必ずしも一致しません。

- |                         |
|-------------------------|
| 1. 現在実施している             |
| 2. 過去に実施していたが現在は実施していない |
| 3. 実施したことはない            |

問 16. 一般社団法人のみ御回答ください。

直近に終了した事業年度の法人税法上の区分について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1. 非営利性が徹底された法人※1  | 2. 共益的活動を目的とする法人※2   |
| 3. 1、2のいずれでもない普通法人 | 4. 設立初年度で終了した事業年度がない |

【 ※1 非営利性が徹底された法人：次の①から④の全てを満たす法人 】

- ①余剰金の分配を行わないことを定款に定めている。
- ②解散したときは、残余財産を国・地方公共団体や一定の公益的な団体に贈与することを定款に定めている。
- ③上記①及び②の定款の定め違反する行為(上記①、②及び下記④の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを含む。)を行うことを決定し、又は行ったことがない。
- ④各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下である。

【 ※2 共益的活動を目的とする法人：次の①から⑦の全てを満たす法人 】

- ①会員に共通する利益を図る活動を行うことを目的としている。
- ②定款等に会費の定めがある。
- ③主たる事業として収益事業を行っていない。
- ④定款に特定の個人又は団体に余剰金の分配を行うことを定めていない。
- ⑤解散したときに、その残余財産を特定の個人又は団体に帰属させることを定款に定めていない。
- ⑥上記①から⑤まで及び下記⑦の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを決定し、又は与えたことがない。
- ⑦各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下である。

■情報公開・情報発信について

問 17. 現在、貴法人が一般市民向けに直接公表している情報について、該当するものをすべて選び、その番号に○をつけてください。

※一般市民向けに公表しているとは、インターネット、官報、日刊新聞、誰もがアクセスできる法人の掲示場等への掲載により、情報公開していることをいいます。

※貴法人から所轄庁へ事業報告書等を提出した結果、所轄庁が窓口や内閣府NPO法人ポータルサイトの行政入力情報欄等で情報公開することにより間接的に公表されているが、貴法人から一般市民向けに直接公表しているものがない場合は、「11. 直接公表しているものはない」に○をつけてください。

- |   |
|---|
| 1. 会報誌、ニュースレター、活動報告（年2回以上のもの）               |
| 2. 事業報告書（年1回）                               |
| 3. 活動計算書、損益計算書、正味財産増減計算書、収支計算書のいずれか         |
| 4. 貸借対照表                                    |
| 5. 財産目録                                     |
| 6. 定款                                       |
| 7. 役員一覧                                     |
| 8. 設立趣旨書、ミッション                              |
| 9. 法人の連絡先・お問い合わせ窓口                          |
| 10. その他（ <span style="float:right">）</span> |
| 11. 直接公表しているものはない                           |

問 18. 貴法人が一般市民向けに直接おこなっている情報発信（情報公開だけでなく広報を含む）の媒体について、該当するものすべての番号に○をつけてください。

- |   |
|---|
| 1. 法人独自のホームページ                                  |
| 2. 法人以外が設置したホームページ（内閣府NPO法人ポータルサイトの法人入力情報欄等）    |
| 3. SNS（Facebook、Instagram、X（旧Twitter）、YouTube等） |
| 4. メールマガジン                                      |
| 5. 会報誌、ニュースレター、チラシ（電子媒体）                        |
| 6. 会報誌、ニュースレター、チラシ（紙媒体）                         |
| 7. その他（ <span style="float:right">）</span>      |
| 8. 特にない   |

<< II. 事業活動の状況についておたずねします。 >>

問 19. 貴法人の設立者や設立メンバーが現在の法人の事業につながる活動を始めたきっかけについて、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

1. 社会的な課題で困っていて、自分達で解決を図る必要があったから
2. 社会的な課題で困っている人達に共感し、解決の力になりたいと思ったから
3. 社会的な課題を解決する活動が事業として成り立つと考えたから
4. 地域の魅力や暮らしやすさをより高めるためのアイデアがあり、これを実現したいと思ったから
5. 自分達の持っている知識や経験を何らかの形で社会のために役立てたいと思ったから
6. 職場や家庭以外でやりがいや社会とのつながりを持ちたかったから
7. 仲間と一緒に何か活動を行いたかったから
8. 関係者や関係団体の共通の利益を図る必要があったから
9. 行政や業界等からの要請があったから
10. その他 ( )

問 20. 貴法人の現在の事業活動の状況について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 活発
2. どちらかというと活発
3. あまり活発でない
4. 活発でない
5. 休止中

問 21. 貴法人の今後の事業活動、組織運営の方針について、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 拡大する (→ 問 22 へ)
2. 現状の規模を維持して活動する
3. 縮小する
4. 休止する (→ 問 23 へ)
5. 解散する (→ 問 23 へ)

問 22. 問 21 で「1. 拡大する」と回答した法人におたずねします。  
今後取り組みたい事業の内容を記載してください。

問 23. 問 21 で「4. 休止する」または「5. 解散する」と回答した法人におたずねします。  
活動を休止又は解散する理由として、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

1. 目的を達成したから
2. 状況の変化により活動の意味が失われたから
3. 組織運営の担い手が確保できないから
4. 事業活動の担い手が確保できないから
5. 組織運営や事業活動に必要な資金を調達できなくなったから
6. 毎年の赤字が累積し、債務を返済できなくなる恐れがあるから
7. 組織運営や事業活動について法人内で意見の対立等が生じたから
8. その他 ( )



<<Ⅲ. 連携や協働の実施状況についておたずねします。>>

「協働」とは

静岡県では「NPO、企業、行政などがそれぞれの主体性、自主性のもとに、互いの特性を認識・尊重し合いながら、持てる資源（人材、資金、情報、ネットワークなど）を出し合い、対等な立場で、共通の公共的な目的を達成するために、協力すること」と定義しています。

問 24. 貴法人は、これまでに社会的課題の解決のため、行政、企業等と連携・協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか。該当する方の番号に○をつけてください。

1. ある（→ 問 25-1～3 へ）

2. ない（→ 問 26 へ）

以下、問 24 で「1. ある」と回答した法人におたずねします。

問 25-1. 連携・協働により実施した事業について、新しい順に最大2件、下記に記入してください。

	時 期	連携・協働の相手方 (あてはまるものすべて)	実施形態 (1つに○)	実施内容	頻 度 (1つに○)
記入例	R6 5～8月	行政 他のNPO ○企業 ○地縁組織 その他( )	委託 資金援助 ○共催 協定 指定管理 その他( )	障がい者福祉をテーマとした チャリティイベントの開催	過去に複数回 ○今回が初めて
連携協働事業 最も新しい		行政 他のNPO 企業 地縁組織 その他( )	委託 資金援助 共催 協定 指定管理 その他( )		過去に複数回 今回が初めて
連携協働事業 次に新しい		行政 他のNPO 企業 地縁組織 その他( )	委託 資金援助 共催 協定 指定管理 その他( )		過去に複数回 今回が初めて

問 25-2. 最近に実施した連携・協働事業において、連携・協働の相手をどのように見つけたかについて、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

1. 以前から知っている組織や団体に連携・協働事業の実施を提案した  
(又は相手から提案があった)
2. 実施したい事業に応じた連携・協働相手をインターネット等で探して連絡を取った  
(又は相手から連絡があった)
3. 行政や市民活動センター等への依頼により連携・協働相手を紹介してもらった  
(又は相手に紹介された)
4. 交流会等で新たに知り合った組織や団体と事業を一緒に実施する話となった
5. その他

( )

問 25-3. 連携・協働することは課題解決に有効であったかどうか、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

- |            |   |              |
|------------|---|--------------|
| 1. そう思う    | } | → 問 25-3-1 へ |
| 2. ややそう思う  |   |              |
| 3. あまり思わない | } | → 問 25-3-2 へ |
| 4. 思わない    |   |              |

問 25-3-1. 問 25-3. で1又は2と回答した法人におたずねします。

連携・協働が有効だったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

- |                          |
|--------------------------|
| 1. お互いの強みを活かせた           |
| 2. 広報しやすく、活動内容を認知されやすかった |
| 3. 住民の理解と協力がより多く得られた     |
| 4. 今までより幅広い視野で課題に取り組めた   |
| 5. 活動資金を確保できた            |
| 6. その他 ( )               |

問 25-3-2. 問 25-3. で3又は4と回答した法人におたずねします。

連携・協働が有効ではなかったと考える理由について、該当するものを最大3つまで選び、その番号に○をつけてください。

- |                            |
|----------------------------|
| 1. 連携・協働先との調整や意思決定に時間がかかった |
| 2. 活動内容が制限されてしまった          |
| 3. 報告書作成等で事務量が増えた          |
| 4. 連携・協働先と対等の立場ではなかった      |
| 5. 期待したノウハウやスキルが提供されなかった   |
| 6. その他 ( )                 |

問 26. 問 24. で「2. ない」と回答した法人におたずねします。

他の組織や団体等と連携・協働事業を行ったことがない理由について、該当するものすべての番号に○をつけてください。

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1. 連携・協働する必要性を感じない              |
| 2. 連携・協働相手が見つからない               |
| 3. 連携・協働を行う方法を知らない              |
| 4. 連携・協働するための体制が整っていない（人員、資金など） |
| 5. その他 ( )                      |

<<IV. 法人の運営・活動上の課題等についておたずねします。>>

問 27. 貴法人が現在課題であると考えていることについて、該当するものすべての番号に○をつけてください。 ※課題等がない場合は「33 特に課題等はない」を選んでください。

人材に関する課題	1 法人の運営・管理業務を担う人手が足りない 2 法人の事業活動を担う人手が足りない 3 役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない 4 職員を採用できない、採用しても定着しない 5 活動に参加してくれるボランティアを確保できない 6 役員や職員のスキルや必要な知識が不足している
資金に関する課題	7 法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している 8 寄附金が集まらない 9 補助金や助成金が獲得できない 10 提供するサービス等に見合った対価がもらえない 11 クラウドファンディング等のICTを活用した資金調達のノウハウがない 12 自主財源の比率が低く活動の自由度が低くなっている 13 財源の偏りや年による増減が大きく収入が不安定 14 担保や保証がなく金融機関から資金が借りられない
組織運営に関する課題	15 会議や打ち合わせの場所の確保が難しい 16 NPO法やその他法令に基づく手続きがよく分からない 17 法令の改正等組織運営に必要な情報が入ってこない 18 決算や経理処理がよく分からない 19 ICT（インターネット、パソコンソフト等）の活用ができていない 20 規約や規程が整備されておらずルールがあいまいとなっている 21 中長期的な計画・ビジョンがない(組織内で共有化されていない)
事業活動に関する課題	22 事業活動に必要な施設・機材等が不足している 23 事業活動について市民等の理解促進のためのPRができていない 24 提供しているサービス等の利用者が増えない 25 事業損益が赤字となり事業として成り立っていない 26 事業活動の目的が十分達成できていない 27 事業活動の成果を評価・検証できていない 28 現在の事業の規模を拡大したいが、できていない 29 事業の質や専門性を高めたいが、できていない 30 新たな事業やサービスを始めたいが、できていない 31 他団体や企業、行政、大学などと協働で事業を行いたい、できていない
その他	32 上記に当てはまらない課題等を記載してください ( )
	33 特に課題等はない

問 28. 問 27 で○をつけた課題等について、外部の支援機関や専門家に相談したり、支援を受けたいと思うものを最大3つまで選び、その番号を記載してください。

相談したり、支援を受けたいと思う課題等の番号 \_\_\_\_\_

#### <<V. 新型コロナウイルス感染症の影響>>

問 29. 新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、令和元年度（2019 年度）と令和 5 年度（2023 年度）を比較し、該当するものを1つ選び、その番号に○をつけてください。

※令和 2 年度（2020 年度）以降に設立した法人は「7 令和 2 年度（2020 年度）以降に設立した」を選んでください。

1. 支援対象者が増加したことや新たな活動を始めたことにより、事業規模が拡大した
2. 活動への影響はほとんどなく、感染拡大前と変わらず活動している
3. 活動が休止又は縮小していたが、感染拡大前の水準に戻っている
4. 活動が休止又は縮小し、徐々に再開したものの感染拡大前の水準には戻っていない
5. 活動が休止して、そのまま再開できずにいる
6. その他 ( \_\_\_\_\_ )
7. 令和 2 年度（2020 年度）以降に設立した

#### <<VI. その他>>

社会貢献活動等に関する御意見、御提案などがございましたら、お聞かせください。

\*\*\* 御協力ありがとうございました。\*\*\*

- ・ 記入漏れなどがないか今一度御確認いただき、同封した返信用封筒に入れて投函又はオンライン送信してください。
- ・ 御回答いただいた調査票について、確認等を行う必要が生じた場合のため、御担当者様のお名前・御連絡先を下記に御記入ください。
- ・ 調査結果の概要は、県ホームページ「ふじのくにNPO」(URL : <https://www.npo-fujinokuni.jp/>)に掲載するほか、希望する法人様へ送付いたします。

御担当者様	氏名	
	電話番号	FAX 番号
	E メール	
今回の調査結果概要送付の希望の有無	あり (→いずれかに○印 郵送・メール) ・ なし	
今後の県からのお知らせ等の送付の可否	可 ・ 不可	



令和6年度  
NPO法人・一般社団法人実態調査結果報告書

令和7年3月

静岡県暮らし・環境部県民生活課